山・川・海　自然が　人が元気です　四万十町

第２次四万十町総合振興計画

令和６年度版実施計画

（計画期間：令和６年度～令和８年度）

令和６年３月

四万十町

目 次

1　実施計画の概要…… 1

2　施策体系 …… 2

3　事業費総括表…… 3

4　分野別施策に基づく事務事業…… 4

(1) 農畜産業の振興…… 4
(2) 林業・水産業の振興…… 16
(3) 多様な産業の展開…… 23
(4) 雇用の促進…… 25
(5) 商業の振興…… 27
(6) 交流の促進…… 29
(7) 子どもを産み育てる環境の充実…… 38
(8) 教育環境の充実…… 48
(9) 現在と未来を担う人材育成の推進…… 57
(10) 住民主体の地域づくりの推進…… 59
(11) 人権尊重の推進…… 63
(12) 芸術文化・生涯学習・スポーツの推進…… 64
(13) 保健・医療環境の充実…… 70
(14) 高齢者福祉の充実…… 73
(15) 障害福祉の充実…… 79
(16) 自然環境の保全…… 82
(17) 脱炭素・循環型社会の推進…… 85
(18) まち・くらしの基盤整備の推進…… 87
(19) 安全・安心の確保…… 95

～行財政運営の方針～

(1) 協働によるまちづくりの推進…… 102
(2) 経営的な視点に立った行財政運営…… 106

5　担当課別事業索引…… 110

実施計画の概要

Ⅰ　計画の策定の趣旨

第２次四万十町総合振興計画の基本構想に掲げたまちの将来像「山・川・海　自然が　人が元気です　四万十町」の実現に向け、基本計画の分野別の施策に基づく具体的な事務事業の内容を明らかにし、予算編成や事業実施の指針とします。

Ⅱ　計画の対象事業

対象事業は、基本計画の各施策の達成に向けて取り組む全ての事務事業であり、原則として、町が主体となって実施する事業及び国・県・民間等が主体となり町が事業費等を負担・助成する事業です。なお、特別な予算措置は無く、職員の人件費のみで実施する事務事業であっても、施策の推進のために行うものは対象としています。

Ⅲ　計画期間

実施計画の期間は、令和６年度から令和８年度までの３年間とします。なお、実施計画は毎年度見直しを行うローリング方式とし、社会経済情勢や住民ニーズの変化、財源を含む国や県の制度改正に対応していきます。

Ⅳ　実施計画の構成

実施計画は、基本計画の施策体系に沿って、今後３年間で取り組む具体的な事務事業の内容を記載しています。

Ⅳ　留意点

① この実施計画は、計画期間における各事務事業の「事業目的」、「事業内容」、「事業費」等を簡素にまとめたものです。
② 各事業の実施年度については、計画期間にかかわらず実際に事業を開始した年度及び終了予定の年度を示しています。なお、終了予定がない場合は空欄としています。
③ 各年度における事業費は、計画策定にあたり参考として見込んだものであるため、実際の予算額とは一致しない場合があります。
④ 事務事業の左上欄外に【新規】と記載のある事業は、この実施計画から始まる新規事業となります。

施策体系

まちの将来像	基本方針	政策目標	施策目標
山・川・海　自然が　人が元気です　四万十町	【基本方針１】 挑戦し続ける 産業づくり	1.特色ある農林水産業を生かすまち	(1)農畜産業の振興
			(2)林業・水産業の振興
		2.新たな地域ブランドで活力あるまち	(3)多様な産業の展開
			(4)雇用の促進
		3.本物のおもてなしがあるまち	(5)商工業の振興
			(6)交流の促進
	【基本方針２】 生涯元気で 郷土愛に満ちた 人づくり	4.まちの将来を担う人を育むまち	(7)子どもを産み育てる環境の充実
			(8)教育環境の充実
			(9)現在と未来を担う人材育成の推進
		5.生きがい・誇りを持てるまち	(10)住民主体の地域づくりの推進
			(11)人権尊重の推進
			(12)芸術文化・生涯学習・スポーツの推進
		6.元気で安心して暮らせるまち	(13)保健・医療環境の充実
			(14)高齢者福祉の充実
			(15)障がい福祉の充実
	【基本方針３】 日本が誇る 四万十川流域の 環境づくり	7.広大な自然環境と共生するまち	(16)自然環境の保全
			(17)脱炭素・循環型社会の推進
		8.安全で快適な暮らしができるまち	(18)まち・くらしの基盤整備の推進
			(19)安全・安心の確保

行財政運営の方針	(1)協働によるまちづくりの推進
	(2)経営的な視点に立った行財政運営

事業費総括表

単位：千円

施策目標		事業数	事業費			
			R6	R7	R8	計
1	農畜産業の振興	35	1, 307, 763	1, 185, 174	788, 631	3, 281, 568
2	林業・水産業の振興	20	324, 695	299, 778	285, 217	909, 690
3	多様な産業の展開	5	675, 362	674, 962	662, 712	2, 013, 036
4	雇用の促進	4	2, 580	2, 580	400	5, 560
5	商工業の振興	6	33, 697	23, 697	22, 697	80, 091
6	交流の促進	26	477, 895	787, 184	344, 757	1, 609, 836
7	子どもを産み育てる環境の充実	28	526, 086	523, 838	477, 434	1, 527, 358
8	教育環境の充実	26	808, 324	1, 142, 276	622, 160	2, 572, 760
9	現在と未来を担う人材育成の推進	4	78, 570	78, 000	0	156, 570
10	住民主体の地域づくりの推進	11	298, 015	68, 515	48, 515	415, 045
11	人権尊重の推進	3	10, 122	10, 122	10, 122	30, 366
12	芸術文化・生涯学習・スポーツの推進	17	226, 431	206, 652	150, 913	583, 996
13	保健・医療環境の充実	9	86, 472	123, 716	81, 945	292, 133
14	高齢者福祉の充実	17	290, 814	266, 688	252, 260	809, 762
15	障がい福祉の充実	9	685, 774	685, 774	685, 774	2, 057, 322
16	自然環境の保全	8	70, 954	70, 954	70, 954	212, 862
17	脱炭素・循環型社会の推進	6	549, 650	488, 985	718, 548	1, 757, 183
18	まち・くらしの基盤整備の推進	23	2, 453, 820	2, 335, 214	2, 247, 069	7, 036, 103
19	安全・安心の確保	21	911, 940	858, 606	832, 864	2, 603, 410
(1)	協働によるまちづくりの推進	11	20, 825	24, 781	29, 110	74, 716
(2)	経営的な視点に立った行財政運営	12	157, 516	153, 734	153, 734	464, 984
計		301	9, 997, 305	10, 011, 230	8, 485, 816	28, 494, 351

分野別施策に基づく事務事業

基本方針	挑戦し続ける産業づくり
政策目標	1.特色ある農林水産業を生かすまち
施策目標	(1)農畜産業の振興

No.001

事業名	畜産業振興事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	畜産物の生産体制の強化や販路の拡大、ブランド化による高付加価値化等、畜産業の総合的な振興を図るための取り組みに対して支援を行うことで、所得向上、雇用の拡大等、地域の活性化につなげる。		
事業内容	畜舎等の整備、販路の拡大や加工品開発等に対して支援を行い、必要に応じて補助金を交付する。		
事業主体	町、JA、ｸﾗｽﾀｰ協議会、畜産農家		
対象者	町内の畜産農家		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付(畜舎等整備)	403,549	340,212	50,000		13,337		
R7年度	補助金の交付(畜舎等整備)	370,000	370,000					
R8年度								

No.002

事業名	園芸用ハウス整備事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	施設園芸農業のより一層の振興を図るため、園芸用ハウス整備に対し補助を行い、町内の農業者の経営改善を図るとともに、園芸産地の維持、拡大を図る。		
事業内容	園芸用ハウス整備(新規就農、高度化、流動化等)に対し補助金を交付する。		
事業主体	JA、町内に住所を有する経営体等		
対象者	園芸農家		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	69,000		50,000				19,000
R7年度	補助金の交付	69,000		50,000				19,000
R8年度	補助金の交付	69,000		50,000				19,000

No.003

事業名	多面的機能支払事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	国土の保全、水源や自然環境の保全等多面的機能を有する農村の過疎化、高齢化等による多面的機能の低下を防ぐ共同活動等の取組みを支援する。		
事業内容	農業者及び地域住民・団体などで構成された活動組織の規約・活動計画に基づき、対象農用地において5年間以上継続して行われる農地維持活動・資源向上活動及び施設の長寿命化の活動に対し、交付金を交付する。		
事業主体	町内の集落活動組織		
対象者	町内の集落活動組織		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	交付金の交付	122,886		92,165				30,722
R7年度	交付金の交付	122,886		92,165				30,722
R8年度	交付金の交付	122,887		92,165				30,722

No.004

事業名	環境負荷軽減促進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	環境と調和のとれた持続的な農業生産体系形成のため、農業経営者等の環境負荷を軽減しようとする「環境保全型農業」への取組みを支援する。		
事業内容	天敵製剤の導入など化学合成農薬低減に必要と認められる資材設備の導入、常温煙霧機の導入、養液栽培における廃液処理装置の導入、ヒートポンプの導入に要する経費に対し補助金を交付する。		
事業主体	JA生産部会等		
対象者	園芸農家		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	5,000		2,500		2,500		
R7年度	補助金の交付	5,000		2,500		2,500		
R8年度	補助金の交付	5,000		2,500		2,500		

No.005

事業名	こうち農業確立総合支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	事業主体が自主的に実施する農業振興施策を支援することによって、地域の特性を活かした農業の確立を図る。		
事業内容	共同で利用する農畜産業用機械及び施設、農畜産物の育苗、乾燥調製、処理加工及び集出荷貯蔵施設等の整備や、養液栽培システム等の整備に対し補助金を交付する。		
事業主体	町、JA、集落営農組織等		
対象者	農業振興に係る者全般		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	12,000		6,000				6,000
R7年度	補助金の交付	12,000		6,000				6,000
R8年度	補助金の交付	12,000		6,000				6,000

No.006

事業名	中山間地域等直接支払事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	傾斜地等の農地条件の不利な中山間地域において、農業生産活動の維持を図る活動や、多面的機能の低下を防ぐ共同活動等の取組みを支援する。		
事業内容	集落協定に基づき、対象農用地において5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等に対し、対象農用地面積に応じて交付金を交付する。		
事業主体	集落協定に基づき農業生産等を行う農業者		
対象者	集落協定参加農家		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	交付金の交付	227,723		170,792				56,932
R7年度	交付金の交付	227,723		170,792				56,932
R8年度	交付金の交付	227,724		170,792				56,932

No.007

事業名	四万十町担い手育成総合支援協議会	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	担い手が取り組む経営改善を支援するとともに、担い手の育成・確保に向けた地域段階の取り組みに対する支援を強化し、耕作放棄地の再生利用や農地の有効活用に向けた取組を支援する。		
事業内容	担い手育成支援、集落営農組織の確保・育成支援、農業サービス事業体支援、耕作放棄地の再生利用や農地の有効活用に向けた取り組みに対する町内農業関連機関連携による支援を行う。		
事業主体	四万十町担い手育成総合支援協議会		
対象者	町内の農業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	各種支援の実施							
R7年度	各種支援の実施							
R8年度	各種支援の実施							

No.008

事業名	シカ個体数調整事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	狩猟期にシカに対する捕獲圧をかけることにより個体数の削減を図る。		
事業内容	狩猟期間(11月15日から翌年3月31日まで)に町内でシカを捕獲した狩猟者に対して、1頭8千円の報償金を支払う。		
事業主体	町		
対象者	狩猟者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	捕獲報償金の交付	5,600		4,600		1,000		
R7年度	捕獲報償金の交付	5,600		4,600		1,000		
R8年度	捕獲報償金の交付	5,600		4,600		1,000		

No.009

事業名	鳥獣害防止総合対策事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	深刻化する鳥獣による農林業被害を防止するため、協議会を組織して対策を協議するとともに、報償金を支給することで捕獲に対するインセンティブを働かせ被害の防止を図る。		
事業内容	技術講習会の開催や、捕獲した者への捕獲頭数に応じた報償金を支払う。		
事業主体	町		
対象者	四万十町鳥獣害防止対策協議会、鳥獣捕獲者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	協議会総会及び技術研修会の開催、捕獲報償金の交付	15,235		15,000				235
R7年度	協議会総会及び技術研修会の開催、捕獲報償金の交付	15,235		15,000				235
R8年度	協議会総会及び技術研修会の開催、捕獲報償金の交付	15,235		15,000				235

No.010

事業名	鳥獣被害対策事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	深刻化・広域化する鳥獣による農林業被害の防止を図るとともに、有害鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者の確保を図る。		
事業内容	有害鳥獣の捕獲報償金、侵入防止柵資材費に対する補助金の交付のほか、狩猟免許取得者を確保するため、免許取得費の助成等の支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	農林業者等、鳥獣捕獲者、漁業協同組合、猟友会		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	侵入防止柵補助金、捕獲報償金の交付、新規狩猟者免許取得補助	32,850		800		32,000		50
R7年度	侵入防止柵補助金、捕獲報償金の交付、新規狩猟者免許取得補助	32,850		800		32,000		50
R8年度	侵入防止柵補助金、捕獲報償金の交付、新規狩猟者免許取得補助	32,850		800		32,000		50

No.011

事業名	機構農地集積協力金交付事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～
事業目的	農地中間管理機構による農地の出し手と受け手の調整を行うことにより、担い手への農地集積や、担い手等が農地を集約できるよう、地域による人・農地プランの話し合いを併せて進め、有利な補助事業導入の基盤を作る。		
事業内容	農地中間管理機構を通じて一定以上の農地の集積を行った地域に対し、農地集積交付金を交付する。		
事業主体	町		
対象者	農業集落		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	交付金の交付	6,550		6,500				50
R7年度	交付金の交付	6,550		6,500				50
R8年度								

No.012

事業名	地域計画策定推進緊急対策事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～
事業目的	人・農地プランの法定化を受けて、当該プランに「目標地図」を加え、農地利用の姿をさらに明確化した「地域計画」を策定することが求められている。 地域計画を策定することで農地利用の利便性を高め農地の集積・集約化を推進する。		
事業内容	・町内全地区で協議の場を設け、協議を実施(129地区) ・協議の場での結果を踏まえ、地域計画の案を作成 ・目標地図の作成に向けた調整		
事業主体	町		
対象者	農業集落		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	協議の場の設置・協議、地域計画案の説明会・意見聴取・公告、地域計画の策定・公表	1,085		1,080				5
R7年度	地域計画の見直し・公表	5						5
R8年度	地域計画の見直し・公表	5						5

No.013

事業名	環境保全型農業直接支払事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に取り組む環境保全に効果の高い営農活動に対して支援する。		
事業内容	化学肥料・農薬の5割低減の取組とセットで行われる地球温暖化防止等に効果の高い営農活動や有機農業の取組みなどを実施する農業者団体に対し、対象農地面積に応じて交付金を交付する。		
事業主体	農業者団体		
対象者	農業者団体		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	交付金の交付	5,500		4,125				1,375
R7年度	交付金の交付	5,500		4,125				1,375
R8年度	交付金の交付	5,500		4,125				1,375

No.014

事業名	農地耕作条件改善事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～ R9
事業目的	基盤整備に伴う地元負担を軽減することで、条件不利農地の改善を進め、持続可能な地域農業を実現していくとともに、担い手による高収益作物の作付を推進する。		
事業内容	区画整理、用排水路改修、暗渠排水整備等を実施する。		
事業主体	町		
対象者	農業水利施設受益者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	区画整理、用排水路改修、暗渠排水整備等	30,000	16,500	3,000	9,500		1,000	
R7年度	区画整理、用排水路改修、暗渠排水整備等	30,000	16,500	3,000	9,500		1,000	
R8年度	区画整理、用排水路改修、暗渠排水整備等	30,000	16,500	3,000	9,500		1,000	

No.015

事業名	大正・十和地域営農体制支援事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	大正・十和地域における、農地の保全、耕作放棄地の発生防止と併せて、農業生産活動の維持・発展を目指すため、5年後の農業を見据えた営農支援体制を構築するとともに、中核的な担い手の確保を図ることを目的とする。		
事業内容	中山間地域で持続可能な営農支援体制の確立を図るため、日本型直接支払制度と連動した法人(一般社団法人しまんと農楽里)を複合経営拠点とした事業を展開する。		
事業主体	(一社)しまんと農楽里		
対象者	大正・十和地域の農業者、JA、町、農委、県等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	協議会の運営、先進地視察	400		200				200
R7年度	協議会の運営、先進地視察	400		200				200
R8年度	協議会の運営、先進地視察	400		200				200

No.016

事業名	大正・十和園芸作物価格安定事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	市場価格の急激な下落による経営に及ぼす影響を緩和し、産地における生産と消費地域に対する出荷の安定を図る。		
事業内容	園芸作物の価格が著しく値下がりした場合に、農家拠出金や基金の運用益を原資として価格差補給金を支給する。		
事業主体	JA、運営協議会		
対象者	大正・十和地区の農業者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	ナバナ、シシトウ、イチゴ等の価格の下落に対して基準単価を下回った場合に差額を補填	100						100
R7年度	ナバナ、シシトウ、イチゴ等の価格の下落に対して基準単価を下回った場合に差額を補填	100						100
R8年度	ナバナ、シシトウ、イチゴ等の価格の下落に対して基準単価を下回った場合に差額を補填	100						100

No.017

事業名	経営体育成支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H25 ～
事業目的	実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体等が、地域の農地集約化実現に向けて生産の効率化に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の導入等について支援することにより、農業の成長産業化や所得の増大を図る。		
事業内容	融資を活用して農業用機械・施設を導入し、生産の効率化等に取組む経費に対して補助金を交付する。		
事業主体	実質化された人・農地プランの中心経営体等		
対象者	実質化された人・農地プランの中心経営体等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	地域中心経営体へ農業機械の導入支援並びに補助	10,000		10,000				
R7年度	地域中心経営体へ農業機械の導入支援並びに補助	10,000		10,000				
R8年度	地域中心経営体へ農業機械の導入支援並びに補助	10,000		10,000				

No.018

事業名	経営所得安定対策等推進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目指し、地域農業再生協議会事務局として制度の推進を図る。		
事業内容	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等、経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金に関する事務を行う。		
事業主体	町(四万十町地域農業再生協議会)		
対象者	町内の農業者等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等	3,600		3,500				100
R7年度	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類の取りまとめ等	3,600		3,500				100
R8年度	営農計画書の作成、交付金の交付に必要な書類のとりまとめ等	3,600		3,500				100

No.019

事業名	土地改良事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～ R7
事業目的	圃場整備事業を実施することにより、耕作放棄地の未然防止や営農維持費減少を図ることができる。		
事業内容	農地の区画整理、農道整備、水路整備を実施する。(米奥地区 約18.8ha 志和地区 約11.6ha)		
事業主体	高知県		
対象者	受益者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	志和地区区画整理(橋梁・用地・換地一式)、米奥地区区画整理(補完工事一式)	162,000	99,000	54,000	9,000			
R7年度	志和地区区画整理(橋梁・用地・換地一式)	30,539	18,660	10,182	1,697			
R8年度	志和地区区画整理(補完工事一式)	21,546	13,167	7,182	1,197			

No.020

事業名	農業基盤整備事業補助金	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	農業生産への基盤強化のため、国及び県の採択要件に該当しないほ場整備及び用排水整備や、農道整備、機能維持整備等を実施することにより、農業基盤強化を図る。		
事業内容	せまち直し、用排水設備(暗渠排水を含む)及びその付帯設備の改修、農道整備、揚水ポンプ設備の改修等に要する経費に対して補助金を交付する。		
事業主体	申請者		
対象者	個人又は団体		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	10,000				10,000		
R7年度	補助金の交付	10,000				10,000		
R8年度	補助金の交付	10,000				10,000		

No.021

事業名	畜産生産環境対策事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	畜産の糞尿処理及び臭気対策を実施することにより、畜産農家の畜糞処理に要する負担や周辺住民の臭気を主とする負担の軽減に繋がり、畜舎の増改築や増頭を行う際に住民理解の醸成に繋がり、畜産振興が図られる。		
事業内容	急速堆肥化発酵処理施設の整備、臭気対策資材の整備を行う。		
事業主体	畜産農家及び畜産農家が組織する団体		
対象者	畜産農家及び畜産農家が組織する団体		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	畜産臭気対策整備事業	28,664		14,332				14,332
R7年度	畜産臭気対策整備事業	28,665		14,332				14,333
R8年度	畜産臭気対策整備事業	28,664		14,332				14,332

No.022

事業名	露地園芸品目生産販売強化事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～ R7
事業目的	実需者ニーズに対応した園芸作物の生産・供給を拡大するため、水田を活用し新たに園芸作物の本格的な生産を始める生産者団体に対し、機械・施設整備費を支援する。		
事業内容	1ha以上の露地園芸品目の生産拡大に伴って必要となる生産関連設備等に要する経費に対し、県単独事業に町費を上乗せして支援。(国事業で対象となる機械・施設を除く)　国事業・・・国1/2+県1/6　県事業・・・県1/2+町1/6		
事業主体	園芸作物生産者団体		
対象者	園芸作物生産者団体		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	機械・施設整備支援	5,000		3,333		1,667		
R7年度	機械・施設整備支援	5,000		3,333		1,667		
R8年度								

No.023

事業名	地域営農支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	集落営農組織及び中山間農業複合経営拠点の拡大、法人化や経営の改善を促すとともに、組織間の連携を推進することにより、地域農業の中核を担う組織の育成と地域農業を支える仕組みづくりを推進する。		
事業内容	集落営農組織等の確立、または組織間の連携を推進するため、ハード事業(農業用機械等の整備)及びソフト事業(高収益作物導入支援等)に対して補助する。		
事業主体	町、集落営農組織、中山間農業複合経営拠点		
対象者	町、集落営農組織、中山間農業複合経営拠点		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	ハード事業(農業用機械等の整備)及びソフト事業(高収益作物導入支援等)に対する補助	22,000		19,360				2,640
R7年度	ハード事業(農業用機械等の整備)及びソフト事業(高収益作物導入支援等)に対する補助	22,000		19,360				2,640
R8年度	ハード事業(農業用機械等の整備)及びソフト事業(高収益作物導入支援等)に対する補助	22,000		19,360				2,640

No.024

事業名	新規就農者農地確保等支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	認定新規就農者の経営初期の負担軽減を図り、土地の賃貸借に対し適切な手続きを推進することを目的とする。		
事業内容	農地を集積した認定新規就農者が負担する賃料の1/2の経費を支援する。		
事業主体	認定新規就農者		
対象者	認定新規就農者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	500		500				
R7年度	補助金の交付	500		500				
R8年度	補助金の交付	500		500				

No.025

事業名	農業用ハウス防災対策事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	施設園芸農業の振興を図るため、農業用ハウスの災害等による被害を軽減するための対策について支援を行う。		
事業内容	農業用ハウスの防災対策に要する経費について、国の園芸産地における事業継続強化対策を活用して補助金を交付する。		
事業主体	JA、町内に住所を有する経営体等		
対象者	施設園芸農家		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	5,000		5,000				
R7年度	補助金の交付	5,000		5,000				
R8年度	補助金の交付	5,000		5,000				

No.026

事業名	農地中間管理機構関連整備事業(負担金)	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	農地中間管理機構が借り受けている農地について、農業者の申請・同意・費用負担のいらない基盤整備を、県が実施主体となって行うことにより、耕作しやすい農地を整備し、担い手を確保する。		
事業内容	県営土地改良事業による工事等負担金の支出を行う。		
事業主体	県		
対象者	農業水利施設受益者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	県営土地改良事業負担金の支出	1,000			1,000			
R7年度	県営土地改良事業負担金の支出	1,000			1,000			
R8年度	県営土地改良事業負担金の支出	1,000			1,000			

No.027

事業名	スマート農業推進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～ R6
事業目的	防除用ドローンの導入・操作講習の受講費用を支援することで、農作業の省力化・軽労化を図る。		
事業内容	防除用ドローン、自立式・リモコン式草刈機の導入経費及び、ドローン操作講習会参加費に対し、補助金を交付する。		
事業主体	農業経営体、農業生産組織、農業協同組合等		
対象者	農業経営体、農業生産組織、農作業受託組織、農業協同組合等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	防除用ドローン、自立式・リモコン式草刈り導入経費及び、ドローン操作講習会受講料に対する補助	6,500		3,250		3,250		
R7年度								
R8年度								

No.028

事業名	新規就農者研修支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	次世代の農業を担う青年等農業者を確保するため、就農初期の不安解消のための技術習得等を目的とした研修受講に対して助成を行い、地域農業の担い手として定着させることにより、農業の活性化を図る。		
事業内容	○青年農業者支援区分 最大5万円以内/月 1～2年以内 ※国事業利用者・移住研修生への上乗せ ○専業シニア支援区分 12.5万円以内/月 1～2年以内○後継者育成支援区分 最大120万円/年 1年間 ○研修受入機関支援区分 5万円/月		
事業主体	新規就農希望者、研修受入農家等		
対象者	新規就農希望者、研修受入農家等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	研修受講・受入に係る支援事業	9,900		7,800		2,100		
R7年度	研修受講・受入に係る支援事業	9,900		7,800		2,100		
R8年度	研修受講・受入に係る支援事業	9,900		7,800		2,100		

No.029

事業名	新規就農者育成支援事業(ソフト分)	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	次世代の農業を担う青年等就農者確保のため、就農初期の経済的負担の解消のための給付金を交付し、また就農後の継続的なフォローアップを通じて支援を行うことで新規就農者の定着・発展を図る。		
事業内容	○新規就農者育成総合対策事業 150万円/年 最大3年間 ○【町単】壮年就農給付金 150万円/年 1回限り ○【町単】農業後継者支援給付金 親元継承 100万円／第三者継承 150万円		
事業主体	認定新規就農者等		
対象者	認定新規就農者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	就農初期の経済的負担の解消のための給付金の交付	14,120		7,620		6,500		
R7年度	就農初期の経済的負担の解消のための給付金の交付	14,120		7,620		6,500		
R8年度	就農初期の経済的負担の解消のための給付金の交付	14,120		7,620		6,500		

No.030

事業名	集落営農活性化推進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～ R8
事業目的	集落営農組織の構成員の高齢化や減少が進む中で、将来にわたって持続的に発展することができるように、集落営農の活性化に向けたビジョンづくりやその実現に向けた具体的な取組を総合的に支援する。		
事業内容	集落営農組織等が策定した集落ビジョンに基づいた取組内容(体制確立につながる取組、収益性向上につながる取組、農業用機械等の導入)に対して補助金を交付する。		
事業主体	集落営農組織等		
対象者	集落営農組織、集落営農組織が主たる構成員となった連携組織		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	ハード事業(農業用機械等の整備等)及びソフト事業(雇用経費等)に対する補助	12,250	12,250					
R7年度	ハード事業(農業用機械等の整備等)及びソフト事業(雇用経費等)に対する補助	12,250	12,250					
R8年度	ハード事業(農業用機械等の整備等)及びソフト事業(雇用経費等)に対する補助	12,250	12,250					

No.031

事業名	新規就農者育成支援事業(ハード分)	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	新規就農者の農業用機械・施設等の整備に係る経費の一部を助成することで経営の発展に資する取り組みを支援することで継続的かつ安定的な新規就農者の確保を図る。		
事業内容	新規就農者育成総合対策(経営発展支援) 補助率3/4・補助対象事業費最大1,000万円(経営開始資金併用の場合は500万円)／四万十町新規就農者確保推進事業 補助率1/2・補助上限額 500万円(個人通算)		
事業主体	認定新規就農者・新規就農者		
対象者	認定新規就農者・新規就農者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	農業用機械・施設等の経費の一部を助成	39,250		18,750		20,500		
R7年度	農業用機械・施設等の経費の一部を助成	39,250		18,750		20,500		
R8年度	農業用機械・施設等の経費の一部を助成	39,250		18,750		20,500		

【新規】

No.032

事業名	農地集積促進事業費補助金	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R6 ～
事業目的	ほ場整備事業の実施を契機として、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な農業を営み、又は営むと見込まれる者への優良な農用地の利用集積を促進し、もって生産性の高い農業構造の実現を図るため、土地改良区に補助金を交付する。		
事業内容	経営体育成基盤整備事業の実施中又は実施済の地区において、土地改良区が当該事業の負担金を償還する事業に対し、地区・土地改良区の地元負担金について、集積率等を高めることにより負担低減を図り、より事業活用がしやすいようにするもの。		
事業主体	土地改良区		
対象者	土地改良区		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	総工事費に対する地元負担分の集積率等に応じた促進費。	25,000		19,375				5,625
R7年度	総工事費に対する地元負担分の集積率等に応じた促進費。	30,000		23,250				6,750
R8年度	総工事費に対する地元負担分の集積率等に応じた促進費。	24,000		18,600				5,400

No.033

事業名	園芸作物等集出荷支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～ R8
事業目的	農業者の高齢化及び流通機能の弱体化により、農産物の出荷が困難な生産者を支援するため、集出荷体制の維持及び強化に取り組む者に対して補助を行う。		
事業内容	園芸作物等の集出荷に要する運転手及び補助者の人件費、車両のリース料及び燃料費等の経費に対して補助を行う。		
事業主体	農業協同組合、町内の直販所		
対象者	農業協同組合、集出荷事業を行っている町内の直販所		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	運転手及び補助者の人件費、車両のリース料及び燃料費に対して補助を行う。	3,000						3,000
R7年度	運転手及び補助者の人件費、車両のリース料及び燃料費に対して補助を行う。	3,000						3,000
R8年度	運転手及び補助者の人件費、車両のリース料及び燃料費に対して補助を行う。	3,000						3,000

【新規】 No.034

事業名	七里地区農業用水利施設改修事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R6 ～ R8
事業目的	七里地区にある葛切頭首工及び柳瀬用水路改修を行い、農業用水利施設の機能保全をおこなう。受益面積119.2ha。受益戸数150戸。		
事業内容	葛切頭首工改修 一式、柳瀬用水路改修L=125m		
事業主体	町		
対象者	七里・西川角・宮内地区		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	設計業務 一式	10,000	5,500	1,500	900		2,000	100
R7年度	改修工事 頭首工改修一式 用水路改修L=125m	57,500	31,625	8,625	5,100		11,500	650
R8年度	改修工事 頭首工改修一式 用水路改修L=125m	57,500	31,625	8,625	5,100		11,500	650

No.035

事業名	土佐茶生産強化事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～ R6
事業目的	町内の茶園管理作業の省力化、茶の品質向上・担い手確保等に取り組むJAや茶生産団体及び生産者を支援することにより、土佐茶の生産振興を図る。		
事業内容	JAや茶生産団体及び生産者が茶園作業の省力化、茶の品質向上・担い手確保のために取り組む、機械導入や作業道の整備、改植や台切り、茶工場の機器導入等に対して予算の範囲内で補助金を交付する。		
事業主体	JA・茶生産団体・茶生産者		
対象者	JA・茶生産団体・茶生産者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	2,500		1,755				745
R7年度								
R8年度								

No.036

事業名	水産業振興事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	水産業の総合的な振興を図るため、漁業協同組合及び漁業関係者グループが行う地域の特性や資源を活用した活性化の取り組みや水産資源の保全活動を支援する。		
事業内容	種苗放流・人工漁礁などによる水産資源の育成、共同利用設備の整備、水産施設の津波対策等に対する補助金の交付、水産資源保全活動への支援を行う。		
事業主体	漁協、漁業関係者で組織する団体等		
対象者	漁協、漁業関係者で組織する団体等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	4,000				4,000		
R7年度	補助金の交付	4,000				4,000		
R8年度	補助金の交付	4,000				4,000		

No.037

事業名	森林整備地域活動支援交付金事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	面的なまとまりを持って森林整備を計画する「森林経営計画」の作成や、森林施業を集約化する際の前提となる「施業集約化の促進」等の地域活動を支援し、森林の多面的機能発揮の確保を図る。		
事業内容	経営計画作成に必要な情報の収集・整理、計画参画への合意取付け、集約化に必要な立木調査、境界確認、施業への合意取付け、丈夫な作業道にするための点検と改良を行う活動などを支援。		
事業主体	森林組合、林業事業体等		
対象者	森林組合、森林整備公社、林業事業体、森林所有者等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	活動支援、交付金の交付	10,700		8,025				2,675
R7年度	活動支援、交付金の交付	10,700		8,025				2,675
R8年度	活動支援、交付金の交付	10,700		8,025				2,675

No.038

事業名	森林整備推進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の地域産業発展のため、森林組合、林業事業体等の安定的、効率的な生産及び供給体制の強化を図る。		
事業内容	林業事業体及び製材業者等が行う高性能林業機械や施設整備、木質ボイラー等の導入に対して国県補助への上乗せ補助を行う。		
事業主体	森林組合、林業事業体、自伐林業者等		
対象者	森林組合、林業事業体、自伐林業者等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	12,900		10,900				2,000
R7年度	補助金の交付	12,900		10,900				2,000
R8年度	補助金の交付	12,900		10,900				2,000

No.039

事業名	特用林産生産体制支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	歴史ある原木椎茸の生産量の維持・拡大を図るとともに、木炭や栗の生産体制の強化も促進することにより中山間地域の産業振興を図る。		
事業内容	椎茸や木炭生産のための原木生産への支援、農協部会に対する栗の苗木購入支援など、本町の主要な特用林産物の生産基盤整備に向けた取り組みに対して補助金を交付する。		
事業主体	農業協同組合、森林組合、生産者組織など		
対象者	椎茸生産者、木炭生産者、栗生産者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	6,300		1,200		5,000		100
R7年度	補助金の交付	6,300		1,200		5,000		100
R8年度	補助金の交付	6,300		1,200		5,000		100

No.040

事業名	地域林業総合支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	森林・林業全体の振興策の推進により、木材産業の発展、森林資源の活用等、地域林業の活性化を図る。		
事業内容	県費を活用して森林・林業を核とした地域振興や担い手育成、森林の健全な維持管理等を目的とした林業機械整備及び森林整備促進に係る事業を支援する。		
事業主体	森林組合、林業事業体、森林所有者等		
対象者	森林組合、林業事業体、森林所有者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	2,000		2,000				
R7年度	補助金の交付	2,000		2,000				
R8年度	補助金の交付	2,000		2,000				

No.041

事業名	分収造林事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	植林による山林の適正管理と森林資源としての有効活用を図るとともに、分収益による林業所得の確保を図る。		
事業内容	分収造林契約を締結している山林に対して、間伐等適正な施業を行う。		
事業主体	町		
対象者	町と分収造林契約を締結した森林所有者、森林整備センター		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	契約の更新、伐採による分収	10,000					10,000	
R7年度	契約の更新、伐採による分収	10,000					10,000	
R8年度	契約の更新、伐採による分収	10,000					10,000	

No.042

事業名	町有林管理整備事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町有林の健全な森林資源造成を図ると共に、森林の有する多面的機能を高度に発揮させるため、見本となる町有林の整備から民有林の整備推進への展開を図る。		
事業内容	町有林の作業路開設や、間伐等による適正な基盤整備及び維持管理を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	町有林の育成・維持管理事業	46,000		200		40,000	1,000	4,800
R7年度	町有林の育成・維持管理事業	46,000		200		40,000	1,000	4,800
R8年度	町有林の育成・維持管理事業	46,000		200		40,000	1,000	4,800

No.043

事業名	自伐林家等支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	民有林の未整備森林の減少、原木需要への対応、木質資源利用促進及び四万十川流域の森林整備促進に寄与するべく、自伐林業者等への研修の充実を図り、林業の担い手育成や森林整備の促進につなげ、林業収入の確保と原木供給の安定化を目指す。		
事業内容	小規模林業を実践する自伐林業者等に対する技術講習等(委託)、木材の集材・搬出及び運搬等その他必要となる林業機械の購入・レンタル補助。		
事業主体	自伐林業者等		
対象者	町内の森林所有者、地域生産者組織、生産者団体などの自伐林業者等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	機械器具レンタル、購入補助、研修事業(委託)	10,000				10,000		
R7年度	機械器具レンタル、購入補助、研修事業(委託)	10,000				10,000		
R8年度	機械器具レンタル、購入補助、研修事業(委託)	10,000				10,000		

No.044

事業名	森林経営管理制度実施事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	スギ・ヒノキなどの人工林の多くが主伐期を迎えている一方、林業経営意欲の衰退、境界が不明な森林や所有者が不明である森林の増加などが予想され、未整備による森林荒廃や土砂災害防止等への早急な対策が必要であり、森林環境税を活用した未整備森林の解消に取り組む。		
事業内容	森林所有者の同意に基づき市町村が森林を預かり、その森林経営管理を民間事業者に再委託する又は町自らが経営管理を行うことで、未整備森林の解消、森林資源の適正な管理を行う。		
事業主体	町		
対象者	森林所有者、林業事業体、森林組合、生産者団体等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	事務費、報償費、市町村森林経営管理委託料等	12,200				12,200		
R7年度	事務費、報償費、市町村森林経営管理委託料等	12,200				12,200		
R8年度	事務費、報償費、市町村森林経営管理委託料等	12,200				12,200		

No.045

事業名	森林環境税を活用した林業・木材産業振興事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	森林経営管理制度の円滑な運用に資するため、森林環境税・譲与税を効果的に活用し、林業を持続可能な産業として森林整備を行うため。		
事業内容	未整備森林再生事業、林業・木材産業従事者確保・育成支援事業、木質資源集荷促進事業、再造林支援事業、特用林産振興事業、倒木防止・伐採処理支援事業など、林業木材産業振興に係る事業		
事業主体	森林所有者、林業事業体、生産者団体等		
対象者	森林所有者、林業事業体、森林組合、生産者団体等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	○林業・木材産業担い手育成支援事業 ○木材流通販売促進事業【補助金等】	31,000				31,000		
R7年度	○林業・木材産業担い手育成支援事業 ○木材流通販売促進事業【補助金等】	31,000				31,000		
R8年度	○林業・木材産業担い手育成支援事業 ○木材流通販売促進事業【補助金等】	31,000				31,000		

No.046

事業名	漁業就業支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～ R8
事業目的	沿岸漁業における担い手の確保及び育成を図るため、技術習得に向けた研修の実施等、新規就漁希望者への支援を行う。		
事業内容	高知県漁業就業支援センターが実施する漁業技術習得研修に対して、四万十町の者が研修を受ける際に必要となる同センターへの負担金及び補助金の交付を行う。		
事業主体	高知県漁業就業支援センター		
対象者	新規就漁者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	新規就漁者への生活支援金、指導者への謝金及び用船料	478						478
R7年度	新規就漁者への生活支援金、指導者への謝金及び用船料	478						478
R8年度	新規就漁者への生活支援金、指導者への謝金及び用船料	478						478

No.047

事業名	四万十の木ふれあい木育推進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～
事業目的	森林整備や木材の利用にかかわる各分野の産業や人づくりを推進するため。		
事業内容	森林環境譲与税を活用し、木に触れ、その温もりや良さを感じてもらう「木育」として、四万十町に産まれたあかちゃんを対象に、木製玩具等をプレゼントする事業を行う。		
事業主体	町		
対象者	4/1～3/31に生まれた町内に住民登録のある新生児		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	新生児への町産材木製品の贈呈	2,000				2,000		
R7年度	新生児への町産材木製品の贈呈	2,000				2,000		
R8年度	新生児への町産材木製品の贈呈	2,000				2,000		

No.048

事業名	四万十川流域森林環境整備事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	水源かん養・土砂災害防止・地球温暖化防止等の森林の有する多面的機能を発揮するための森林整備を行い、未整備林の解消による農山村の活性化を図る。		
事業内容	間伐支援事業、作業道整備支援事業、森林整備推進支援事業及び緊急間伐総合支援事業による国庫事業、県補助金への上乗せを行う。		
事業主体	森林組合、林業事業体等		
対象者	森林組合、森林整備公社、林業事業体、森林所有者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	78,264		9,753		68,500		11
R7年度	補助金の交付	78,264		9,753		68,500		11
R8年度	補助金の交付	78,264		9,753		68,500		11

No.049

事業名	四万十町林業円卓会議	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～ R8
事業目的	事業体との情報共有を図ることにより、(仮)四万十町森林・林業振興計画として実行性の高い林業振興施策を計画するため、四万十町林業円卓会議を開催する。		
事業内容	林業事業体等間や町行政との情報共有及び課題解決の場として会議を行う。		
事業主体	町		
対象者	林業事業体・小規模林業者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	円卓会議の開催・視察	510						510
R7年度	円卓会議の開催・視察	510						510
R8年度	円卓会議の開催・視察	510						510

No.050

事業名	林政アドバイザー活用事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～
事業目的	森林・林業に関して知識や経験を有する林政アドバイザーの雇用又は業務委託により、専門的な知識が必要な事務及び現地調査を効率化し、森林経営管理制度による未整備森林の解消及び市町村森林計画並びに森林経営計画による適切な森林整備の推進を図ることを目的とする。		
事業内容	森林・林業に関して知識や経験を有するものを雇用する。		
事業主体	町		
対象者	森林・林業に関して知識や経験を有するもの		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	森林・林業に関して知識や経験を有する者を雇用する	5,000				5,000		
R7年度	森林・林業に関して知識や経験を有する者を雇用する	5,000				5,000		
R8年度	森林・林業に関して知識や経験を有する者を雇用する	5,000				5,000		

No.051

事業名	四万十町興津水産物鮮度保持施設改修事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～ R7
事業目的	水産物の鮮度保持を目的とした製氷、貯氷等の能力を有した施設であるが、竣工から30年近くが経過し、各所の劣化や機器故障が多く発生している。長期的な観点から大規模改修による長寿命化を図り、安定した施設運営を可能にする。		
事業内容	令和4年度に作成した基本設計をベースに、優先度の高いものを実施していくこととし、建築、機械設備、電気設備の3つに区分し、3ヵ年で改修を実施する。		
事業主体	町		
対象者	施設を利用する漁業者等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	設計監理業務及び機械設備修繕工事	28,478			28,400			78
R7年度	設計監理業務及び電気設備修繕工事	14,561			14,500			61
R8年度								

No.052

事業名	雇用型漁業支援事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～ R6
事業目的	定置網漁業等の雇用型漁業を支援することにより、本町における沿岸漁業のより一層の振興を図るため、漁業経営体の事業に要する経費に対し補助を行う。		
事業内容	乗組員等の雇用に関する費用に対し、漁業経営体への補助金交付を行う。		
事業主体	雇用型漁業経営体		
対象者	雇用型漁業経営体		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	正規雇用支援・非正規雇用支援	11,000				11,000		
R7年度								
R8年度								

No.053

事業名	水産多面的機能発揮対策事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	国が定める水産多面的機能発揮対策交付金実施要領等に基づき、水産資源の保全活動及び漁村文化の継承活動を実施する地域団体に対し、高知県環境生態系保全対策地域協議会を通じて交付金を交付する。		
事業内容	【志和地区】藻場の保全(協定面積9.2ha)・食害生物の除去(ウニ類、魚類)・母藻設置・モニタリング 【興津地区】藻場の保全(協定面的6.7ha)・食害生物の除去(ウニ類)・母藻設置・モニタリング		
事業主体	町		
対象者	地区の活動組織		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	活動に対する支援	1,365						1,365
R7年度	活動に対する支援	1,365						1,365
R8年度	活動に対する支援	1,365						1,365

No.054

事業名	町産材利用促進助成事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	町産材の利用拡大を促進し、林業の持続的な発展と雇用の促進を図るとともに、地域全体の活性化を推進する。		
事業内容	町産材を使用し、町内外の工務店等が施工することを条件に、1立方メートル当たり7万円、かつ1戸当たり150万円を上限に助成を行う。住宅(0.6立方メートル/坪以上　面積70平方メートル以上)。非住宅(面積20平方メートル以上)		
事業主体	町産材を使用し木造建築物を建築する者		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	地域木造振興事業として助成金の交付	37,500	11,400			26,100		
R7年度	地域木造振興事業として助成金の交付	37,500	11,400			26,100		
R8年度	地域木造振興事業として助成金の交付	37,500	11,400			26,100		

No.055

事業名	投石漁礁設置事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～ R8
事業目的	町内で最も経営体数の多い磯建網漁業(イセエビ漁)について、水揚高の向上に資する取り組みを行うことにより、水産業の振興を図る。		
事業内容	志和地区及び興津地区へ、鉄鋼スラグ水和固化体人工石を用いたイセエビ漁礁の設置を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内漁業者(磯建網漁業)		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	投石漁礁の設置	15,000		2,500	12,500			
R7年度	投石漁礁の設置	15,000		2,500	12,500			
R8年度	投石魚礁の設置	15,000		2,500	12,500			

No.056

事業名	ふるさと支援推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	町のまちづくりに賛同し、応援してくれる寄附者との協働によるまちづくりを推進する。		
事業内容	ホームページ、ポータルサイト等による寄附の募集、お礼品の贈呈、寄附者への町情報の発信や寄附継続への取り組み、町出身者等に対する制度のPRなどを行う。		
事業主体	町、各団体等		
対象者	町内事業者、寄附者等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	制度のPR、寄附金の受入、返礼品の購入、配送	650,000						650,000
R7年度	制度のPR、寄附金の受入、返礼品の購入、配送	650,000						650,000
R8年度	制度のPR、寄附金の受入、返礼品の購入、配送	650,000						650,000

No.057

事業名	四万十ヒノキブランド化の推進	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	四万十川流域4市町村及び管内森林組合の連携により優良ヒノキの産地化を目指すとともに、関係機関・業者等への事業展開の拡大を図り、四万十ヒノキのブランド化による流通促進及び販路拡大を図る。		
事業内容	四万十ヒノキブランド化推進協議会や港区との国産材の活用促進に関する協定に基づき、四万十ヒノキの利用促進のため森林整備の促進やPR活動に取り組む。また、加工製造・製品販売等の木材関係業者とも連携し、地産外商など新たな施策展開を推進する。		
事業主体	町(四万十ヒノキブランド化協議会)		
対象者	町民、森林所有者、林業従事者等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	負担金の支出、旅費等	200						200
R7年度	負担金の支出、旅費等	200						200
R8年度	負担金の支出、旅費等	200						200

No.058

事業名	地産外商推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	町産品の販路の拡大や商品力の向上、地域商社の育成などを目的とした支援を行い、取り引きの安定性及び付加価値増による地域経済の発展を目指す。		
事業内容	四万十町地産外商推進計画に基づき、地産外商を推進する。 ○販路の拡大:商談会出展支援、アテンド・町内商談会開催、四万十町フェアの開催支援等 ○商品力向上、外商力強化支援:セミナー、アドバイス事業の実施 ○れんけいこうち事業の活用 ○地域商社支援 など		
事業主体	町		
対象者	町内事業者(加工事業者、生産者)、地域商社、町外取引先		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	バイヤー招致、商談出展支援、商品力向上外商力強化支援、フェアの開催等	12,512		1,134		11,268	110	
R7年度	バイヤー招致、商談出展支援、商品力向上外商力強化支援、フェアの開催等	12,512		1,134		11,268	110	
R8年度	バイヤー招致、商談出展支援、商品力向上外商力強化支援、フェアの開催等	12,512		1,134		11,268	110	

【新規】 No.059

事業名	6次産業化推進事業(産業振興推進総合支援事業)	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	R6 ～ R6
事業目的	商品の企画および商品加工施設の整備、販路拡大等の取組を総合的に支援することで、生産・加工・販売ができる地元企業を育成し、豊富な地域資源を商品ブランドとして高付加価値化するとともに地域内外への販売力を強化する。		
事業内容	機能性表示食品の届け出に関するコーディネーター費用等に対し補助を行う。		
事業主体	同上		
対象者	6次産業化に取り組む県地域アクションプランに位置付けられた事業者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	コーディネーター費用等に対しての補助	400		400				
R7年度								
R8年度								

No.060

事業名	ネット利活用特産品情報発信・販売事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～ R7
事業目的	新型コロナウイルス感染症による経済への影響が続くなか、ネット販売の需要が拡大しているが、人員などから対応できない事業者もあるため、地域商社を核とした協議会を設置し、インターネットを活用した町産品の販売と情報発信を行い、町産品の販路拡大を推進する。		
事業内容	官民共同のネット販売推進協議会を設置し、事業者共同で行うインターネット販売サイト「しまんとリバーストア」と情報発信WEBサイト「リバーノート」の運営に対し、構築費用、運営管理費用を補助する。		
事業主体	四万十町ネット販売推進協議会		
対象者	町内事業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	四万十町ネット販売推進協議会補助金	12,250				12,250		
R7年度	四万十町ネット販売推進協議会補助金	12,250				12,250		
R8年度								

No.061

事業名	就職支援事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	町内の失業者の解消と若者の定着のため、無料職業紹介所を開設し、就職説明会を開催する。		
事業内容	無料職業紹介所を開設し、求人者・求職者のニーズに応じた支援を行う。また、就職説明会の開催を年1回程度開催する。		
事業主体	町		
対象者	求職者及び求人企業		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	高校生向け就職説明会の開催、移住との連携等	200						200
R7年度	高校生向け就職説明会の開催、移住との連携等	200						200
R8年度	高校生向け就職説明会の開催、移住との連携等	200						200

No.062

事業名	勤労者福祉対策	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	ワーク・ライフ・バランスや労働環境の改善に向け実態を把握し、改善推進の基礎資料とする。また、パンフレットの作成・配布により、労働環境の改善を啓発する。		
事業内容	状況把握、情報収集、啓発パンフレットの配布、広報誌等の活用により、啓発活動等を実施する。		
事業主体	町		
対象者	商工業者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	啓発パンフレットの配布等	200						200
R7年度	啓発パンフレットの配布等	200						200
R8年度	啓発パンフレットの配布等	200						200

No.063

事業名	企業立地等促進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	町内への企業立地・規模拡大を促進し、産業の振興、雇用機会の拡大を図り、町経済の活性化及び町民生活の安定を図る。		
事業内容	一定規模の事業用施設等を新設又は増設し、雇用確保に努めた企業の固定資産税の減免制度に該当しない部分について、本事業要件に該当する場合に固定資産税相当額を一定期間助成し、経営の安定化を支援する。		
事業主体	町		
対象者	町内外企業		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	企業立地の促進							
R7年度	企業立地の促進							
R8年度	企業立地の促進							

No.064

事業名	四万十町コールセンター等立地促進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～ R7
事業目的	コールセンター等(コンタクトセンター業務、バックオフィス業務)の事業活動の継続を支援することにより、企業立地の促進と安定的な雇用の確保を図る。		
事業内容	コールセンター等(コンタクトセンター業務、バックオフィス業務)の経費(賃借料、通信費、雇用促進)に対し、補助金を交付する。(補助率1／2、雇用促進は定額)※最長5年間		
事業主体	町		
対象者	町内でコールセンター等を営む企業		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	2,180				2,180		
R7年度	補助金の交付	2,180				2,180		
R8年度								

No.065

事業名	四万十町商工会運営事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	地域商店街の商工業者に対する経営支援サービスの促進強化、重点目標を定めた地域商店街の活性化や起業・創業支援に取り組むことにより、地域産業の活性化を図る。		
事業内容	商工会の運営・事業活動の再構築の他、地域の振興を活性化するための地域総合振興事業、経営指導員の巡回指導等により小規模事業者等の経営の改善及び発展を支援する経営改善普及事業を行う。		
事業主体	町		
対象者	四万十町商工会		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	7,697				7,697		
R7年度	補助金の交付	7,697				7,697		
R8年度	補助金の交付	7,697				7,697		

No.066

事業名	商工業振興助成事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	町内の商工業の育成･振興を図るため、商工業振興条例に基づく助成金事業等を実施する。		
事業内容	商工業振興助成事業により中小企業者、中小小売業者、商工会等への支援の実施。起業・創業については、民間の創業支援事業者(地域金融機関、商工会等)と連携し、ワンストップ相談窓口の設置等を行う。		
事業主体	町		
対象者	商工業者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	助成金の交付	12,000				12,000		
R7年度	助成金の交付	12,000				12,000		
R8年度	助成金の交付	12,000				12,000		

No.067

事業名	中心市街地活性化事業(窪川地域)	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～ R6
事業目的	町民や来訪者が食や文化など地元の個性を感じることができるまちづくりを目指すとともに、回遊性、利便性が高く、そして満足感が感じられるまちづくりを促進するため、窪川地域の中心商店街を中心とした中心市街地活性化計画を策定し、官民協働の事業化によるまちづくりを行う。		
事業内容	窪川地域中心市街地活性化計画に基づき地域の特性に応じた個別事業を支援することによって、中心商店街を中心としたまちづくりを推進する。		
事業主体	町、商工会、町民等		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	商店街等振興計画推進事業	10,000		5,000		5,000		
R7年度								
R8年度								

No.068

事業名	起業・創業支援事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	平成27年度に策定した「四万十町創業支援事業計画」に基づき、起業・創業の推進と特定創業者の育成を図る。		
事業内容	町商工会運営費補助金により、起業・創業支援員を配置し、起業・創業に向けた支援を実施する。また、その相談窓口として、町商工会及び役場にぎわい創出課にワンストップ窓口を設置し、商工業振興助成金等も活用し、起業・創業の更なる創出を行う。		
事業主体	町及び四万十町商工会		
対象者	起業・創業を検討している者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	相談窓口の設置及び起業・創業に関する支援の実施							
R7年度	相談窓口の設置及び起業・創業に関する支援の実施							
R8年度								

No.069

事業名	十和地域市街地振興事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	十川地域の中心商店街の活性化、併せて、昭和・十川地区の遊休施設(旧昭和中学校、小鳩保育所、昭和・十川駅舎、旧泉衣料十和工場等)の利活用も検討を行い、十和地域の市街地活性化策を一体的に協議する。		
事業内容	旧昭和中学校の活用及び施設改修、あわせて昭和・十川地区の遊休施設等の活用について検討を行う。		
事業主体	JA、商工会、町		
対象者	昭和・十川地域の商店街関係者及び消費者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	旧昭和中学校改修等	1,000			1,000			
R7年度	旧昭和中学校改修等	1,000			1,000			
R8年度								

No.070

事業名	事業承継支援事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～
事業目的	後継者の不在等による事業所の休廃業を抑制し、事業の技術及びサービス並びに雇用の喪失を防ぐため、地域に必要な事業を次の担い手へ承継し事業の継続を図ることで、地域経済や住民生活を守る。		
事業内容	事業承継に関する相談窓口の設置や休廃業懸念事業者、継業検討者の掘り起こしを行い、高知県事業承継・引継ぎ支援センターへ繋ぐ。また、①既存事業の買収、②承継後の取組、にかかる補助金を交付する。		
事業主体	町、商工会		
対象者	事業者(譲渡希望者、継業者)		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	相談窓口の設置及び講座の開催、マッチング支援、補助金交付	3,000		1,500				1,500
R7年度	相談窓口の設置及び講座の開催、マッチング支援、補助金交付	3,000		1,500				1,500
R8年度	相談窓口の設置及び講座の開催、マッチング支援、補助金交付	3,000		1,500				1,500

No.071

事業名	中間管理住宅整備事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～
事業目的	町内の若者世帯や移住希望者に住宅を提供することにより、本町への定住を促進する。		
事業内容	中間管理住宅として町が空き家を借上げ、移住定住希望者に賃貸する。		
事業主体	町		
対象者	町への移住定住希望者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	中間管理住宅の整備(10件)単身:5、世帯:5	165,006	82,503	23,310	44,300		30	14,863
R7年度	中間管理住宅の整備(10件)単身:5、世帯:5	165,006	82,503	23,310	44,300		30	14,863
R8年度	中間管理住宅の整備(5件)単身:2、世帯:3	90,006	45,003	11,655	25,000		15	8,333

No.072

事業名	移住促進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	少子高齢化対策として移住定住施策を促進することにより、地域の活性化を図る。		
事業内容	移住PRと相談、移住者のサポート、お試し滞在施設の運営、空き家等情報の収集・提供、県外移住相談会への参加、移住体験ツアーを実施するとともに、県外へ転出した出身者をフォローできる体制を構築することで、首都圏での関係人口とUターン者の増加に繋げる。		
事業主体	町		
対象者	都市住民等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	移住PR及び相談受付、お試し滞在施設運営、移住体験ツアーの実施、移住プロモーションの委託等	30,258		8,982		10,252	8,136	2,888
R7年度	移住PR及び相談受付、お試し滞在施設運営、移住体験ツアーの実施、移住プロモーションの委託等	30,858		8,982		10,252	8,736	2,888
R8年度	移住PR及び相談受付、お試し滞在施設運営、移住体験ツアーの実施、移住プロモーションの委託等	31,458		8,982		10,252	9,336	2,888

No.073

事業名	友好都市交流事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	石の風ぐるまのゆかりによる友好都市の盟約に基づき、お互いの歴史文化を尊重し、恒久的な友好関係を促進するため、交流を通じて相互の友好と親善を深める。(熊本県山鹿市、岡山県高梁市)		
事業内容	地域特産品のPRと販路拡大、地域文化の紹介等による人的交流、災害時等における相互協力体制の確立を行う。20周年を迎えた平成31年度の山鹿市訪問を最後として、今後の交流事業の形態を見直す方向性となっている。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	200						200
R7年度	補助金の交付	200						200
R8年度	補助金の交付	200						200

No.074

事業名	地域おこし協力隊推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	『地域おこし協力隊』制度を活用し、都市部等から地域外の人材を積極的に誘致することにより、地域の活性化を図るとともに、その定住、定着を促進する。		
事業内容	コミュニティの維持、住民の生活支援、地域資源の発掘及びその活用による地域振興、地域間交流及び移住促進、地産地消・外商に関する活動等を実施する隊員を、都市部等から嘱託職員として採用し、任務を行いながら雇用期間中に定住に向けた取組を行う。		
事業主体	町		
対象者	3大都市圏をはじめとする都市地域等から住民票を異動させることが可能な者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	隊員活動の実施(29人)【内訳】直接雇用型(24人)、委託型(5人)	117,146						117,146
R7年度	隊員活動の実施(29人)【内訳】直接雇用型(24人)、委託型(5人)	117,146						117,146
R8年度	隊員活動の実施(29人)【内訳】直接雇用型(24人)、委託型(5人)	117,146						117,146

No.075

事業名	滞在型市民農園管理運営事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	都市住民や町民に「農」を体験する場を提供することにより、農業に対する理解と関心を深めてもらうとともに、中・長期的な滞在で地域との継続的な交流を通じて、移住や新規就農への移行促進を図る。		
事業内容	利用者確保のための効果的な広報や町内案内ツアーの実施等、効果的かつ効率的な運用と、設備の維持管理を行う。		
事業主体	町(指定管理者)		
対象者	都市住民等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	指定管理による管理運営	1,380						1,380
R7年度	指定管理による管理運営	1,380						1,380
R8年度	指定管理による管理運営	1,380						1,380

No.076

事業名	協働の森づくり事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	本事業協賛企業との連携により、協定森林の整備促進と間伐など体験学習活動を通じて、交流人口の増大を図る。		
事業内容	パートナーズ協定を締結した協賛企業からの協賛金により、森林整備の促進と地域交流活動、CO2吸収源対策などに取り組む。		
事業主体	町		
対象者	協定企業		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	町有林の整備、交流事業の実施	1,000					1,000	
R7年度	町有林の整備、交流事業の実施	1,000					1,000	
R8年度	町有林の整備、交流事業の実施	1,000					1,000	

No.077

事業名	各種イベント助成事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	地域資源を活用したイベントの開催を支援することにより、産業や文化の振興、町民相互の交流を促進し、魅力ある地域づくりに努める。		
事業内容	町の3大イベントの他、地域で必要とされる規模の大きいイベント開催のため実行委員会に対する助成等を行う。【補助金交付イベント】米こめフェスタ・大正あゆまつり・よってこい四万十・窪川まつり花火大会、四万十川まつり、台地まつり、金太郎夜市		
事業主体	町		
対象者	各イベント実行委員会		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	1,497				1,497		
R7年度	補助金の交付	1,497				1,497		
R8年度	補助金の交付	1,497				1,497		

No.078

事業名	四万十町観光協会運営育成事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	四万十町の魅力を発信し、交流人口の拡大を図りながら町内の組織や団体と連携した集客活動を行うことにより、地域経済の活性化を図る。		
事業内容	町外に対しては、観光情報の魅力を広く発信し、誘客に努める。町内に対しては、観光関連事業所との連携により観光資源の磨き上げを行い、活動をサポートし送客に努める。本来町が行うべき公共的事業については、補助金から委託事業に切り替える。		
事業主体	一般社団法人四万十町観光協会		
対象者	町民及び町外者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付、委託事業	23,820				23,820		
R7年度	補助金の交付、委託事務	23,820				23,820		
R8年度	補助金の交付、委託事業	23,820				23,820		

No.079

事業名	ホビー館推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	観光人口の拡大を図るとともに、新たな造形という分野での産業創出、まちづくりを行うことで、地域活性化を目指す。		
事業内容	海洋堂ホビー館四万十の指定管理のほか、企画展示の実施や体験教室、ステージを活用したイベント等についての実施及び広報について支援する。		
事業主体	町		
対象者	町民、来訪者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	指定管理者による管理運営・周辺警備業務等	9,125				9,125		
R7年度	指定管理者による管理運営・周辺警備業務等	9,125				9,125		
R8年度	指定管理者による管理運営・周辺警備業務等	9,125				9,125		

No.080

事業名	四万十町総合交流拠点施設改修事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	四万十町総合交流拠点施設(道の駅四万十とおわ)の適正な施設管理により、利用者の利便性を高めるとともに誘客力の向上を図る。		
事業内容	老朽化した設備の入替え等を行い、施設の機能向上を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民、来訪者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	老朽化した設備の更新(POSシステムPC更新)	800						800
R7年度	老朽化した設備の更新(食材保管冷凍庫の整備)	1,500						1,500
R8年度								

No.081

事業名	四万十川桜マラソン開催支援事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	四万十川と沿線の桜及び景観、又住民ボランティアを活用したフルマラソン大会を開催することで、四万十町を全国に発信し、スポーツを通じた交流、流入人口の拡大と、町民融和を図ることで、地域活性化に寄与する。		
事業内容	窪川から十和まで(42.195km)のフルマラソン大会の実行委員会への人的、物的及び金銭的な支援を行う。		
事業主体	四万十川桜マラソン実行委員会		
対象者	18歳以上の町民等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	大会運営の支援、補助金の交付(要綱変更)	10,535				10,500		35
R7年度	大会運営の支援、補助金の交付	10,535				10,500		35
R8年度	大会運営の支援、補助金の交付	10,535				10,500		35

No.082

事業名	空き家活用促進事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～ R8
事業目的	町内にある空き家を活用するために、移住者受入や地域住民の居住支援など、地域の活性化に資する住宅として活用する。		
事業内容	空き家の耐震改修・断熱改修・トイレの水洗化等の住宅性能の向上に資するリフォームを実施する空き家の所有者に費用の一部を補助する。		
事業主体	町		
対象者	空き家所有者等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	27,000	9,000	9,000		9,000		
R7年度	補助金の交付	27,000	9,000	9,000		9,000		
R8年度	補助金の交付	27,000	9,000	9,000		9,000		

No.083

事業名	インバウンド観光推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	急増する外国人観光客に対応するために、外国語対応可能な観光案内所等を設置し、圏域のインバウンド観光を推進する。また、観光施設におけるサイン等の多言語化を進め、受け入れ体制を強化する。		
事業内容	観光パンフレット、サイン等の多言語対応、大型客船高知寄港時の外国人観光客の四万十町への誘客を行う。		
事業主体	町		
対象者	外国人観光客、観光施設		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	受入体制の整備・プロモーション活動等	1,000		1,000				
R7年度	受入体制の整備・プロモーション活動等	1,000		1,000				
R8年度	受入体制の整備・プロモーション活動等	1,000		1,000				

No.084

事業名	道の駅「四万十大正」再整備事業	担当部署	大正地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～ R8
事業目的	来訪者の安全や快適性、利用満足度を高めるため、道路や観光等の最新情報の提供や 豊かな地域資源を生かした農産物、加工品の販売を促進する。また、散策ルートや遊具、植栽を整備して、憩いの場、遊べる場としての魅力を高めることで周辺への経済波及効果につなげる。		
事業内容	ミュージックトイレ撤去、既存東屋解体移築、物産販売施設の整備・改修。道の駅通路屋根の整備。公園内の遊具整備、既存遊具の撤去。 公園が大正地域の花の拠点となるよう、ツツジ等植栽の再整備を進める。		
事業主体	町		
対象者	観光交流者・地域住民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	であいの里改修実施設計	2,178			2,100			78
R7年度	であいの里改修工事、工事監理	71,027			71,000			27
R8年度	道の駅通路屋根整備工事、設計監理	5,500			5,500			

No.085

事業名	観光交流拠点施設整備事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	高速道路の延伸による、観光客等の減少が懸念されるなか、道の駅あぐり窪川の後背地に観光交流拠点を整備することで、町内へ観光客等の誘導を図り、地域経済の活性化に寄与する。また、防災道の駅「あぐり窪川」と連携し、災害時の受入機能を強化することを検討する。		
事業内容	道の駅あぐり窪川の後背地に、多目的広場や駐車スペース等を整備、災害時には帰宅困難者等を受入できる機能を設けた観光交流拠点を整備する。		
事業主体	町		
対象者	観光客、町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	基本設計の見直し、用地買収、実施設計	40,000			27,800	12,200		
R7年度	整備工事	300,000			300,000			
R8年度								

No.086

事業名	四万十川PR事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～ R8
事業目的	四万十川での自然体験や環境学習、川に触れる機会の創出、積極的なPRなどを通じて四万十川に関わるきっかけを増やすことで、関係人口の増加や交流の促進、地元への愛着度を深める。		
事業内容	①川ガキ育成事業(川での環境学習、川遊び体験、自然体験学習等)②四万十川のPR素材の開発・プロモーション③四万十川のイメージ戦略の構築と展開		
事業主体	四万十町、学校		
対象者	住民、観光客、児童生徒、町外で四万十川に関心のある人		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	川ガキ育成事業、PR戦略実施、川遊びメニュー実施	6,300				6,300		
R7年度	川ガキ育成事業、PR戦略実施、川遊びメニュー実施	6,000				6,000		
R8年度	川ガキ育成事業、PR戦略実施、川遊びメニュー実施	6,000				6,000		

No.087

事業名	地域資源映像活用事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	四万十川をはじめとする本町にとって貴重な地域資源を映像として残し、その映像を活用することにより、町内各地の観光スポット等への観光客の誘導や、四万十町ファンの拡大を目指す。		
事業内容	町内全域を対象とした地域資源映像活用プランに基づき、ホームページやSNSによるコンテンツの作成及び配信などを行う。		
事業主体	町		
対象者	町民及び町外からの観光客等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	映像撮影・テレビやウェブを使ったPR・専用ウェブサイトの管理運営	1,000				1,000		
R7年度	映像撮影・テレビやウェヴを使ったPR・専用ウェブサイトの管理運営	1,000				1,000		
R8年度								

No.088

事業名	周遊促進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	周遊企画を実施することで域内の回遊と消費を促進し、観光入込客と消費の増につなげる。		
事業内容	海洋堂ホビー館のフィギュアコンテンツを核として、町内外事業所が参画する周遊企画を実施する。		
事業主体	町		
対象者	観光客		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	周遊企画の実施	5,060				5,060		
R7年度	周遊企画の実施	5,060				5,060		
R8年度	周遊企画の実施	5,060				5,060		

No.089

事業名	四万十川アドベンチャーパークプロジェクト事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	令和元年度末に道の駅四万十とおわ敷地内に整備された「四万十川ジップライン」を中心に、道の駅四万十とおわの滞在時間の延長とともに交流人口の拡大を図る。		
事業内容	「四万十川ジップライン」を中心に、四万十町の新たな体験型観光拠点「四万十川アドベンチャーパーク」として、ご成婚の森の散策、川舟下りなどとあわせたコースメニューの作成、イベントの企画・開催をする。		
事業主体	町		
対象者	町内の観光客及び事業者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	イベントの企画・実施	300						300
R7年度	イベントの企画・実施	300						300
R8年度	イベントの企画・実施	300						300

No.090

事業名	十和観光施設整備事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	魅力ある宿泊施設を整備することで、観光客の十和地区での滞在時間の延長を目指す。		
事業内容	老朽化の激しい、三島キャンプ場、昭和ふるさと交流センターについて、現在のニーズを追及しつつ他施設との差別化を図り、再整備する。		
事業主体	町		
対象者	観光客、町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	昭和ふるさと交流センター改修基本構想	2,560		1,706				854
R7年度	昭和ふるさと交流センター改修基本設計・実施設計							
R8年度	昭和ふるさと交流センター改修整備工事							

No.091

事業名	コワーキングスペース管理運営事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～
事業目的	多様化する働き方に対応し、移住者及び定住者の増加を図るとともに、町内外の企業、高校、大学、団体等の知見及びネットワークの活用並びに相互の交流を促進することにより、新たな経済活動の創出及び育成を図る。		
事業内容	施設の維持管理及び運営(個人事業主・在宅勤務者等に対する働く空間の提供、学生等の学習及び起業を目指す学びの空間の提供、町内外の事業者及び住民等が交流する機会の提供等)		
事業主体	町(指定管理者)		
対象者	町内外の中・高・大学生、地元企業、都市部企業、住民等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	コワーキングスペース管理運営委託事業	6,039					3,159	2,880
R7年度	コワーキングスペース管理運営委託事業	6,039					3,159	2,880
R8年度	コワーキングスペース管理運営委託事業	6,039					3,159	2,880

No.092

事業名	松葉川温泉改修事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R4　～
事業目的	町民の健康でゆとりのある生活の向上に寄与するため、健康増進と保養等の活動の促進を図り、あわせて地域間交流その他の用に供する施設として設置される松葉川温泉の改修を実施する。		
事業内容	松葉川温泉の老朽化に伴い、施設内のバリアフリカ一化やWi－Fi環境の整備等を含む改修を実施する。		
事業主体	町		
対象者	施設利用者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	松葉川温泉の老朽化に伴う改修	5,000				5,000		
R7年度	松葉川温泉の老朽化に伴う改修	5,000				5,000		
R8年度	松葉川温泉の老朽化に伴う改修	5,000				5,000		

No.093

事業名	観光列車活用事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R3　～
事業目的	ものがたり列車「志国土佐　時代の夜明けのものがたり」運行に合わせて、各種おもてなし活動の実施や観光資源の磨き上げを行い、観光消費への誘導と地域の魅力発信を行う。		
事業内容	・列車からの景観を楽しませられるようおもてなし活動を実施する。 ・沿線の美化活動(草刈り、植栽)を実施する。		
事業主体	町		
対象者	観光列車乗客		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	観光列車を活用し、本町への観光客の流入拡大を目指す。	946						946
R7年度	観光列車を活用し、本町への観光客の流入拡大を目指す。	946						946
R8年度	観光列車を活用し、本町への観光客の流入拡大を目指す。	946						946

No.094

事業名	異文化交流促進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H24　～
事業目的	異文化交流促進事業は、異文化相互理解の活動を通して、高知県四万十市、高岡郡四万十町(以下「高知県四万十地域」という。)と韓国の理想とする社会福祉の実現へ向けて相互交流を推進するとともに、高知県四万十地域の国際化推進を図ることを目的とする。		
事業内容	各地域で活躍する国際交流員と活動連携し、異文化交流を中心とした総合交流の推進や地域活動への参加及び韓国語教室を実施する。		
事業主体	協議会		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	・国際交流員との連携　・地域活動への参加　・韓国語教室の実施							
R7年度	・国際交流員との連携　・地域活動への参加　・韓国語教室の実施							
R8年度	・国際交流員との連携　・地域活動への参加　・韓国語教室の実施							

No.095

事業名	花とみどりのまちづくり推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～
事業目的	花をテーマにしたまちづくりを行うことで、「観光」という視点での本町への誘客や「まちづくり」という視点での本町の活性化へとつなげる。		
事業内容	庁舎周辺に花のプランターを整備し、町民の交流を目指した場所を設ける。また、本事業を全町的に広げる仕組みを作り、各事業所や地域住民の協力も得ながら、町全体として花をテーマにしたまちづくりを行う。		
事業主体	町		
対象者	町		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	花のプランター整備	1,745				1,745		
R7年度	花のプランター整備	1,745				1,745		
R8年度	花のプランター整備	1,745				1,745		

【新規】

No.096

事業名	オートキャンプ場「ウェル花夢」太陽光発電整備事業	担当部署	大正地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R6 ～
事業目的	2次避難場所にも指定されているオートキャンプ場「ウェル花夢」に太陽光発電施設を整備することで、平時の光熱費(電気量)の抑制を図るとともに、災害発生時に備え非常用電源を確保する。		
事業内容	キャンプ場の管理棟(事務所・売店等)に太陽光パネルを整備する。		
事業主体	町		
対象者	観光客・地域住民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	太陽光発電施設整備工事	18,000			18,000			
R7年度								
R8年度								

No.097

事業名	学校給食費無償化事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～
事業目的	子育て世代の負担軽減を目的とする。		
事業内容	町内小中学校に通う児童生徒の給食費を無償化する。		
事業主体	町		
対象者	児童・生徒の保護者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	給食費の無償化	48,000				48,000		
R7年度	給食費の無償化	48,000				48,000		
R8年度	給食費の無償化	48,000				48,000		

No.098

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。		
事業内容	ひとり親家庭の保険診療医療費の自己負担額について、県と町がそれぞれ2分の1を助成する。また、入院時食事療養費の自己負担額については、町が全額助成する。		
事業主体	県、町		
対象者	ひとり親家庭の児童(1歳から18歳到達後の3月31日まで)及びその父又は母		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	ひとり親家庭の保険診療医療費等の自己負担額を助成	7,202		3,581		3,621		
R7年度	ひとり親家庭の保険診療医療費等の自己負担額を助成	7,202		3,581		3,621		
R8年度	ひとり親家庭の保険診療医療費等の自己負担額を助成	7,202		3,581		3,621		

No.099

事業名	乳幼児・児童医療費助成事業	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	乳幼児及び児童の保健の向上及び福祉の増進を図る。		
事業内容	乳幼児及び児童に係る保険診療医療費の自己負担額を助成する。また、入院時食事療養費の自己負担額については、町が全額助成する。		
事業主体	県・町		
対象者	18歳に達する日以降における最初の3月31日までの町内に住所を有する子ども等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	受給資格の認定、助成の実施	43,740		5,573		38,167		
R7年度	受給資格の認定、助成の実施	43,740		5,573		38,167		
R8年度	受給資格の認定、助成の実施	43,740		5,573		38,167		

No.100

事業名	出産祝金支給事業	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～ R7
事業目的	次代を担う子どもの誕生を祝福するとともに健やかな成長を願い、出産祝金を支給し子育て支援に資する。		
事業内容	子どもを出産した町民からの申請に基づき、出生児一人につき10万円の出産祝金を支給する。※令和5年度から支給額変更		
事業主体	町		
対象者	R5.4.1以後に出生した者で、出生後最初に本町に住民登録された子どもの父又は母		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	出産祝金の支給	8,000				8,000		
R7年度	出産祝金の支給	8,000				8,000		
R8年度	出産祝金の支給	8,000				8,000		

No.101

事業名	母子保健事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	母子の健康の保持及び増進を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。		
事業内容	産婦健康診査受診票の交付と費用の助成。保健師、助産師等による育児相談、母乳相談を行う。育児に不安を抱える出産後4月から1年未満の母親と子に対し、専門職の宿泊型や訪問型などで産後ケアを行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	産婦健康診査費の助成、育児・母乳相談及び産後ケア事業の実施	3,568	1,672			1,896		
R7年度	産婦健康診査費の助成、育児・母乳相談及び産後ケア事業の実施	3,568	1,672			1,896		
R8年度	産婦健康診査費の助成、育児・母乳相談及び産後ケア事業の実施	3,568	1,672			1,896		

No.102

事業名	児童虐待防止事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	児童虐待防止対策を推進し、児童の権利を守り、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応、自立に至る支援を行う。		
事業内容	児童虐待の予防に関する相談や個別支援を行なうとともに、要保護児童対策地域協議会の代表者会議、実務者会議、個別支援会議を行う。また、関係機関の職員や民生児童委員等のスキルアップのための研修を行う。		
事業主体	町		
対象者	要保護児童対策地域協議会の構成員または関係機関		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	各種会議の開催、研修への参加、関係機関に向けた研修会の実施	25						25
R7年度	各種会議の開催、研修への参加、関係機関に向けた研修会の実施	25						25
R8年度	各種会議の開催、研修への参加、関係機関に向けた研修会の実施	25						25

No.103

事業名	婚活推進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	結婚を望む独身男女の出会いの機会を創出することにより、婚姻数及び出生数の増加を図る。		
事業内容	婚活に関わるイベントの企画及び相談窓口を民間へ委託し、婚活サポーターと連携しながら、結婚を望む独身男女へのマッチング支援や出会いの機会を提供し、婚姻数の増加に努める。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	婚活推進事業の委託(婚活に関する相談窓口の設置、婚活イベントの実施等)	9,600	6,400			3,200		
R7年度	婚活推進事業の委託(婚活に関する相談窓口の設置、婚活イベントの実施等)	9,600	6,400			3,200		
R8年度	婚活推進事業の委託(婚活に関する相談窓口の設置、婚活イベントの実施等)	9,600	6,400			3,200		

No.104

事業名	妊婦健康診査通院費助成事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	健診の通院費助成を行い、経済的負担を軽減することで、定期的な妊婦健康診査の受診を促し、安心して子どもを産むことができる環境づくりを推進する。		
事業内容	町外の医療機関を受診する際に、妊婦一般健康診査受診票を使用しての健診に対して、14回を上限として1回あたり5,000円の通院費助成を行う。		
事業主体	町		
対象者	四万十町に住所を有する妊婦で、町外の医療機関等で妊婦健診を受けた者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	妊婦健診時の通院費の助成金の支給(町外に限る)	4,510				4,510		
R7年度	妊婦健診時の通院費の助成金の支給(町外に限る)	4,510				4,510		
R8年度	妊婦健診時の通院費の助成金の支給(町外に限る)	4,510				4,510		

No.105

事業名	子ども・子育て支援事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～
事業目的	乳児や養育支援を必要とする家庭に訪問し、助言や養育支援に関する技術的援助を行うことで、子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境をつくる。		
事業内容	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児上の情報提供や助言等を行うことにより、育児不安の緩和を図るとともに、養育支援が必要な家庭に対しては、専門職による具体的な養育支援に関する技術的援助を行い、児童虐待の防止、早期発見に努める。		
事業主体	町		
対象者	18歳未満の児童とその家族、要保護児童等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	乳幼児戸別訪問及び養育支援、ショートステイ事業の実施	534	171	171				192
R7年度	乳幼児戸別訪問及び養育支援、ショートステイ事業の実施	438	139	139				160
R8年度	乳幼児戸別訪問及び養育支援、ショートステイ事業の実施	534	171	171				192

No.106

事業名	乳児・幼児健康診査	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	乳幼児の発達段階に応じた身体および精神面の発育状況・栄養状態・先天的な異常等を早期発見し、専門的な治療へ繋げ、適切な措置を講じる。また、育児に関する情報提供および、育児相談の場を設けることにより、子育て支援の視点で保護者とかかわりを持つ機会をつくる。		
事業内容	法に定められた対象児(1歳6か月児3歳6か月児)に加え、4カ月児及び7カ月児に個別に問診票等を送付する。また、健診当日は、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士・言語聴覚士による指導、医師による診察等を実施する。		
事業主体	町		
対象者	乳児・幼児		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	乳児・幼児健康診査の実施	2,382				2,382		
R7年度	乳児・幼児健康診査の実施	2,382				2,382		
R8年度	乳児・幼児健康診査の実施	2,382				2,382		

No.107

事業名	若者定住促進支援事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～ R8
事業目的	町内に定住するための住宅を取得する若者に対して支援を行うことにより、安心して生活できる住宅環境の確保と地域の活性化を図る。		
事業内容	町内に定住するための住宅を取得する40歳以下の若者に対して、補助金を交付する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	35,000				35,000		
R7年度	補助金の交付	35,000				35,000		
R8年度	補助金の交付	35,000				35,000		

No.108

事業名	私立保育所運営支援事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	私立認可保育所を運営する社会福祉法人に対して金銭的支援を行うことで、町立・私立保育所の保育水準の平準化を図る。		
事業内容	町内の私立認可保育所(3園)を運営する社会福祉法人「窪川児童福祉協会」に対し、保育所運営に関する委託料・補助金及び、法人事務局運営に関する補助金を交付する。		
事業主体	窪川児童福祉協会		
対象者	社会福祉法人		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	委託料・補助金の交付	209,995	77,564	34,906			12,142	85,383
R7年度	委託料・補助金の交付	209,995	77,564	34,906			12,142	85,383
R8年度	委託料・補助金の交付	209,995	77,564	34,906			12,142	85,383

No.109

事業名	奨学金貸付事業	担当部署	学校教育課
会計区分	四万十町奨学金貸付基金	実施年度	H18 ～
事業目的	資力に不安のある家庭の高校・大学生等について、学習の機会を保証する。		
事業内容	世帯の所得状況により貸付を決定し、入学支度金、就学資金、通学費、下宿費を対象に貸付を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	奨学金の貸付	3,000				3,000		
R7年度	奨学金の貸付	3,000				3,000		
R8年度	奨学金の貸付	3,000				3,000		

No.110

事業名	特別支援教育就学奨励費給付事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	小学校及び中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。		
事業内容	小学校及び中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対して、準要保護児童生徒援助費の半額を支給する。		
事業主体	町		
対象者	小中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	奨励費の支給	854	129					725
R7年度	奨励費の支給	854	129					725
R8年度	奨励費の支給	854	129					725

No.111

事業名	放課後児童対策事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	放課後等の安全安心な活動拠点を設け、地域の人材の参画を得て、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		
事業内容	町内1か所で放課後児童クラブ、12か所で放課後子ども教室を開設し、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流等の取組みを実施する。		
事業主体	町		
対象者	町内の小学生		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	放課後子ども教室の運営、児童クラブへの補助金の交付	36,043	2,119	18,764		15,010	150	
R7年度	放課後子ども教室の運営、児童クラブへの補助金の交付	36,043	2,839	18,044		15,010	150	
R8年度	放課後子ども教室の運営、児童クラブへの補助金の交付	36,043	2,839	18,044		15,010	150	

No.112

事業名	多子世帯保育料等軽減事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	安心して子どもを産み、育てる環境づくりに資するため、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。		
事業内容	児童を2人以上養育している世帯の保育料について、第2子を半額、第3子以降を無料とする(平成28年度より第2子半額を追加拡充)。令和元年10月より3歳児以上の保育料無償化。		
事業主体	町、県		
対象者	18歳までの児童を2人以上養育しており、保育所にその第2子以降の児童がいる世帯		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	収入減10,023千円を県補助金3,478千円、ふるさと支援基金で補てん							
R7年度	収入減10,023千円を県補助金3,478千円、ふるさと支援基金で補てん							
R8年度	収入減10,023千円を県補助金3,478千円、ふるさと支援基金で補てん							

No.113

事業名	地域子育て支援拠点事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	地域や関係機関と連携を図り、子育て家庭に対する育児支援を行うことにより、子どもを安心して産み育てる環境づくりを推進する。		
事業内容	育児不安等についての相談指導、保健相談事業への支援、育児教室や講演会等を開催するほか、一時預かり事業、子育てサークル等の育成支援、子育て通信の発行等、子育てに関する情報や交流の場の提供等を行う。		
事業主体	国、県、町		
対象者	保育所未入所の親子(一時預かりは満1歳以上の児童)		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	相談指導の実施、教室や講演会の開催、一時預かり等	14,885	3,005	2,913			644	8,323
R7年度	相談指導の実施、教室や講演会の開催、一時預かり等	14,885	3,005	2,913			644	8,323
R8年度	相談指導の実施、教室や講演会の開催、一時預かり等	14,885	3,005	2,913			644	8,323

No.114

事業名	修学旅行費支援事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～
事業目的	学校ごとに児童生徒数が大きく異なっているため、学校活動である修学旅行費用の保護者負担に大きな差があるため1人当たりの負担軽減を図る。		
事業内容	利用人数によって一人当たりの負担額が異なる貸し切りバスの費用について、平準化を行う。		
事業主体	町		
対象者	児童・生徒の保護者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	バス借上料	500				500		
R7年度	バス借上料	500				500		
R8年度	バス借上料	500				500		

No.115

事業名	不妊治療費助成事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進に寄与することを目的とする。		
事業内容	一般不妊治療(人工授精・タイミング法・排卵誘発法・検査等)は1年度当たり5万円を限度に通算5年間、特定不妊治療は、43歳未満は高知県の助成を含め1回5万円を通算6回まで(40歳から43歳未満は3回)、43歳以上は1回につき10万円を限度に通算3回まで助成する。		
事業主体	町		
対象者	不妊に悩む四万十町在住の夫婦で、医療機関が不妊症と判断し、不妊治療を受けている者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	不妊治療に要した治療費の助成及び高知県特定不妊治療費助成金額を超えて要した治療費の助成	1,250				1,250		
R7年度	不妊治療に要した治療費の助成及び高知県特定不妊治療費助成金額を超えて要した治療費の助成	1,250				1,250		
R8年度	不妊治療に要した治療費の助成及び高知県特定不妊治療費助成金額を超えて要した治療費の助成	1,250				1,250		

No.116

事業名	新生児聴覚検査事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	聴覚検査を実施することにより、聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で療育等適切な措置が講じられるようにすることを目的とし、検査費用を助成する事により保護者の経済的負担軽減を図る。		
事業内容	新生児聴覚検査受診票の交付を行う。また、新生児聴覚検査受診票を使用しての検査に対して、初回検査及び再検査費用5,540円、外来分6,094円の助成を行う。		
事業主体	町		
対象者	新生児		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	受診票の交付をし、定額を補助	477				477		
R7年度	受診票の交付をし、定額を補助	477				477		
R8年度	受診票の交付をし、定額を補助	477				477		

No.117

事業名	ファミリーサポートセンター事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	働きながら子育てできる環境整備、地域の支えあいによる子育て支援の仕組みをつくり、女性の社会参加を促す。		
事業内容	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者と、児童の預かり等による子育ての手助けをしたい人をつなぐことにより、地域の支えあいによる子育て環境を整備する。		
事業主体	町		
対象者	子育て中の保護者と子育ての手助けをしたい人による会員制の組織		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰの委託	3,910	500	2,123				1,287
R7年度	ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰの委託	3,910	500	2,123				1,287
R8年度	ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰの委託	3,910	500	2,123				1,287

No.118

事業名	未熟児養育医療給付事業	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	乳児の健康の保持及び増進を図る。		
事業内容	医師が指定養育医療機関での入院養育が必要であると認めた未熟児等に対し、出生から最初の退院までの期間における医療を給付する。		
事業主体	国・県・町		
対象者	医師により入院養育が必要と認められた町内に住所を有する1歳未満の未熟児等。		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	未熟児の養育に必要な医療の給付	1,200	600	300				300
R7年度	未熟児の養育に必要な医療の給付	1,200	600	300				300
R8年度	未熟児の養育に必要な医療の給付	1,200	600	300				300

No.119

事業名	こども家庭センター「楓」事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	R6 ～
事業目的	改正児童福祉法により、市区町村において、子ども家庭総合支援拠点子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)との意義や機能は維持したうえで組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う。		
事業内容	こども家庭センターに規定する母子保健及び児童福祉の事業を実施するとともに相談・支援体制の強化を図る。		
事業主体	町		
対象者	全ての妊産婦、子育て世帯、こども(18歳まで)		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	こども家庭センターに規定する事業を実施するとともに相談・支援体制の強化を図る。	13,338	8,599	2,296				2,443
R7年度	こども家庭センターに規定する事業を実施するとともに相談・支援体制の強化を図る。	11,286	7,332	1,921				2,033
R8年度	こども家庭センターに規定する事業を実施するとともに相談・支援体制の強化を図る。	11,286	7,332	1,921				2,033

No.120

事業名	教職員住宅解体撤去事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	耐震基準を満たしていない昭和56年6月1日以前に建築された教職員住宅の解体撤去を行う。		
事業内容	大正地区(2棟3戸)・十和地区(4棟7戸)の解体撤去を行う。また、今後も入居が見込めない教職員住宅についても利活用を含め関係各課で協議を行い方向性を決定する。		
事業主体	教育委員会		
対象者	教職員住宅入居者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	十川住宅1棟2戸の撤去	6,500			6,500			
R7年度	大正住宅1棟2戸の撤去	6,500			6,500			
R8年度								

No.121

事業名	妊婦・乳児一般健康診査費助成事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	母子の健康の保持及び増進を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。		
事業内容	母子健康手帳の交付、妊婦・乳児一般健康診査受診票の交付および受診費の助成を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内の妊婦及び乳児		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	母子健康手帳の交付、妊婦・乳児一般健康診査受診票の交付および受診費の助成	9,177		105				9,072
R7年度	母子健康手帳の交付、妊婦・乳児一般健康診査受診票の交付および受診費の助成	9,177		105				9,072
R8年度	母子健康手帳の交付、妊婦・乳児一般健康診査受診票の交付および受診費の助成	9,177		105				9,072

No.122

事業名	小中学校副教材購入事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～
事業目的	小中学校における副教材費を町費負担化し、子育て世代の経済的負担軽減を図る。		
事業内容	年間 小学校 1人当たり10,000円、中学校 1人当たり 15,000円を限度額として町費で負担する。		
事業主体	町		
対象者	小中学生の保護者・教職員等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	学用品費の公会計化	10,560				10,560		
R7年度	学用品費の公会計化	10,560				10,560		
R8年度	学用品費の公会計化	10,560				10,560		

No.123

事業名	出産・子育て応援交付金事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～
事業目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近な相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。		
事業内容	妊婦及び養育者に対し5万円相当のギフトを支給、オンラインを活用してプッシュ型の情報発信、産婦人科や小児科専門医に24時間の随時メール相談、夜間のビデオ通話可能な相談、助産師へのチャット相談を実施する。		
事業主体	町		
対象者	四万十町在住の妊婦及び子どもの養育者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	妊婦及び養育者に対し5万円相当のギフトを支給し、オンラインを活用し相談体制を強化する。	11,836	5,918	2,959				2,959
R7年度	妊婦及び養育者に対し5万円相当のギフトを支給し、オンラインを活用し相談体制を強化する。	11,736	5,868	2,934				2,934
R8年度	妊婦及び養育者に対し5万円相当のギフトを支給し、オンラインを活用し相談体制を強化する。	11,736	5,868	2,934				2,934

No.124

事業名	子育て世帯住宅取得支援事業費補助金	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～ R7
事業目的	次世代を担う子育て世代の住環境の支援を目的とし、もって本町への移住定住の促進を図りつつ、農山村地域の将来の担い手を充実させていくことにより活力に満ちた地域社会の実現に寄与する。		
事業内容	四万十町内に住宅を取得する満12歳以下の子供を扶養している世帯に補助金を交付する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金交付	40,000				40,000		
R7年度	補助金交付	40,000				40,000		
R8年度								

No.125

事業名	小・中学校施設維持管理事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	全ての教育施設について適切な維持管理を行うことにより、安心・快適な学校環境を維持する。		
事業内容	日常的に点検を行い、危険箇所や老朽化により修繕が必要な箇所を発見した際は、早急に改修等を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	小中学校施設の維持修繕	17,500						17,500
R7年度	小中学校施設の維持修繕	17,500						17,500
R8年度	小中学校施設の維持修繕	17,500						17,500

No.126

事業名	学校防災対策事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	地震発生を学校放送で校内の児童生徒に事前に分かりやすく知らせるための緊急地震速報受信端末と屋外避難時用の防災ヘルメットを各校に整備する。また、学校施設の危険個所を把握し改善することで児童生徒の安全管理に努める。		
事業内容	緊急地震速報装置を全小中学校に設置する。(令和4年度に更新済み)		
事業主体	町		
対象者	小中学校児童生徒及び教職員		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	ヘルメットの更新及び各学校での防災学習	3,600						3,600
R7年度	各学校での防災学習							
R8年度	各学校での防災学習							

No.127

事業名	地域学校協働本部事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校・家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で子どもたちを育む体制を整備する。		
事業内容	学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画による地域の実情に応じた取組を有機的に組み合わせて、授業等における学習補助や教員の業務補助、校内の環境整備、学校行事の運営支援などの学校支援等、様々な教育支援活動を行う。		
事業主体	小・中学校区別の地域学校協働本部		
対象者	小・中学生、校区における学校関係者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	関係団体への活動支援	3,891		2,588				1,303
R7年度	関係団体への活動支援	3,891		2,588				1,303
R8年度	関係団体への活動支援	3,891		2,588				1,303

No.128

事業名	外国語活動推進事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	さまざまな国の人達とコミュニケーションを促進することにより、外国語をより身近なものとし児童生徒の語学学習意欲を増進させるとともに、住民の国際理解と国際感覚の増進を図る。		
事業内容	5名の外国語指導助手(ALT)、2名の国際交流員(CIR)を招致。ALTは、中学校の外国語授業の助手及び小学校の外国語活動の助手として勤務する。CIRは、保育所の訪問や一般向けの異文化ふれあい教室を開催する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	ALT及びCIRの招致及び外国語活動の支援	36,750						36,750
R7年度	ALT及びCIRの招致及び外国語活動の支援	36,750						36,750
R8年度	ALT及びCIRの招致及び外国語活動の支援	36,750						36,750

No.129

事業名	学校適正配置推進事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	将来的に児童生徒数の減少が見込まれているため、適正配置計画に基づき全ての児童生徒が集団の中でも自己の良さを発揮できる学習・生活集団としての適正な規模を目指し、児童生徒の学習環境の改善を図る。		
事業内容	小規模校の保護者に対し、学校統合への説明会を行い、適正配置計画による適正な学校規模の実現を図る。また、適正配置計画の見直しを行い進捗管理する。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	交流事業(現時点で小学校の統合判断は未定)	1,000						1,000
R7年度	交流事業(現時点で小学校の統合判断は未定)	1,000						1,000
R8年度	交流事業(現時点で小学校の統合判断は未定)	1,000						1,000

No.130

事業名	ICT教育推進事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	高度情報化社会に対応できる力を身に付けることは重要であり、特に未来を担う子ども達には、発達段階に応じてICTに適切に触れながら情報活用能力を育成することが必要なことから、学校での学習を通してその育成を図り、ICT の活用による教育の質の向上を目指す。		
事業内容	ICT(情報通信技術)機器類(タブレットPC、無線LAN、電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書、教育支援用ソフト等)の維持管理及び再構築を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	教職員や児童生徒用のパソコン等の更新、ICT機器の導入、サポート体制の構築	70,000				70,000		
R7年度	教職員や児童生徒用のパソコン等の更新、ICT機器の導入、サポート体制の構築	70,000				70,000		
R8年度	教職員や児童生徒用のパソコン等の更新、ICT機器の導入、サポート体制の構築	70,000				70,000		

No.131

事業名	地域教育推進事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	地域特性や特殊性を踏まえ、学校毎に児童又は生徒・保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を推進する。また、学校単位で課題を把握し、教員の指導力と児童生徒の学力の向上を図る。		
事業内容	保護者・地域・教職員が共に連携して実施する自主的・主体的な活動を支援する。また、各学校において、学力に対する課題と改善方策を認識し、課題解決等に向けて自主的かつ主体的に研究・取組を支援する。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	キャリア教育及び校内研究の推進	6,350						6,350
R7年度	キャリア教育及び校内研究の推進	6,350						6,350
R8年度	キャリア教育及び校内研究の推進	6,350						6,350

No.132

事業名	理科教育振興事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	理科教育を通じて、科学的な知識と技能を習得させるとともに、科学技術分野の人材育成のため理科教育の振興を図る。		
事業内容	計画的に予算を配当し、各学校で理科及び算数・数学設備の備品を購入する。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	各学校への備品整備	1,300	650					650
R7年度	各学校への備品整備	1,300	650					650
R8年度	各学校への備品整備	1,300	650					650

No.133

事業名	学力向上対策事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	学力の現状について調査・分析を行い、学校単位で学力向上に向けた研究を行い、教職員の指導力と児童生徒の学力向上に寄与することを目的とする。		
事業内容	調査・分析を行い学力向上対策を検討し、教職員研修会を実施するなど、学校単位で教職員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上につなげる。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	学力検査の実施・調査等	2,500						2,500
R7年度	学力検査の実施・調査等	2,500						2,500
R8年度	学力検査の実施・調査等	2,500						2,500

No.134

事業名	学校図書館支援員配置事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H25 ～
事業目的	児童生徒の読書活動の推進をはじめ，図書環境の充実を図ることを目的とする。		
事業内容	学校図書館支援員を配置し、図書館活動の充実を図る。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	学校図書館支援員の配置	6,225						6,225
R7年度	学校図書館支援員の配置	6,225						6,225
R8年度	学校図書館支援員の配置	6,225						6,225

No.135

事業名	特別支援教育支援員配置事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	通常学級での学習が困難な児童生徒や学習はできるが一定の支援が必要な児童生徒に対して、発達段階や実情に応じた適切な教育・育成が行える環境を確保する。		
事業内容	知的・自閉症・情緒障害など、特別な支援を要する児童生徒の支援を行うための特別支援教育支援員を配置する。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	特別支援教育支援員の配置	79,000				79,000		
R7年度	特別支援教育支援員の配置	79,000				79,000		
R8年度	特別支援教育支援員の配置	79,000				79,000		

No.136

事業名	教育研究所運営事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	児童・生徒の学力等について十分に実態を把握し、詳細な分析を行い、解決策の方向性等を研究する。また、不登校・引きこもり傾向となっている児童・生徒及び義務教育終了後に進路が決定していない者等に対して教育支援センターを通じて支援を行う。		
事業内容	教育研究活動を実施するとともに教職員研修への協力を行う。また、教育相談員・SSWによるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などに対応し、円滑な学校就学への支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内の児童・生徒及び義務教育終了後、進路未決定等の16～19歳の者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	教育研究所及び教育支援センターの運営	22,000		4,000		18,000		
R7年度	教育研究所及び教育支援センターの運営	22,000		4,000		18,000		
R8年度	教育研究所及び教育支援センターの運営	22,000		4,000		18,000		

No.137

事業名	要保護及び準要保護児童生徒援助費給付事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者に対して、就学に必要な経費について支援を行い、義務教育を受ける機会を保障する。		
事業内容	学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、給食費について、規定に基づき援助する。		
事業主体	町		
対象者	経済的理由によって義務教育を受けることが困難な児童生徒の保護者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	援助費の支給	17,454						17,454
R7年度	援助費の支給	17,454						17,454
R8年度	援助費の支給	17,454						17,454

No.138

事業名	通学対策事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	児童・生徒の通学手段の確保及び通学に係る費用に対して保護者の経済的負担軽減を図ることを目的とする。		
事業内容	スクールバスの更新を計画的に行う。 遠距離通学児童生徒に対する助成(補助金の交付)を行う。 通学する児童・生徒に対するヘルメットの助成(補助金の交付)を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校の児童生徒		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	ヘルメット購入の助成、スクールバス運行・購入(窪川中15人乗り1台)	53,942	1,660	60		2,222		50,000
R7年度	ヘルメット購入の助成、スクールバス運行・購入(広瀬・井崎線15人乗り1台)	53,942	1,660	60		2,222		50,000
R8年度	ヘルメット購入の助成、スクールバス運行・購入	50,060		60				50,000

No.139

事業名	学校運営等支援事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	学校運営協議会の開催、学校行事の充実、相談活動の支援など学校運営に関する各活動を支援する。		
事業内容	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内の小中学校		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援	3,000						3,000
R7年度	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援	3,000						3,000
R8年度	学校運営協議会の開催、連携行事への協力、相談活動の支援	3,000						3,000

No.140

事業名	四万十町奨学金等返済支援事業補助金	担当部署	人材育成推進センター
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～ R7
事業目的	次世代を担う若者の奨学金返済の一部へ支援を行い、就学意欲の向上及び若手人材の確保を図り、もって定住促進と活力に満ちた地域社会づくりに寄与する。		
事業内容	奨学金等の返済を行っている若者に一定期間、返済金の一部を支援し、経済的負担の軽減による若者の高等教育機関への進学意欲の向上と地元定着や移住促進を図る。		
事業主体	町		
対象者	町内在住の40歳未満で奨学金等の返済を行っている者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	奨学金等返済支援補助	4,800				4,800		
R7年度	奨学金等返済支援補助	6,000				6,000		
R8年度								

No.141

事業名	統合型校務支援システム運営事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	教員の働き方改革の推進は喫緊の政策課題であり、教員の日々の授業以外の事務的業務を情報システムに集約し電子化することで、学校現場の業務負担軽減と効率化を図り、教員が児童生徒と向き合う時間の創出や教育の質の向上につなげることを目的とする。		
事業内容	基本機能である児童生徒情報管理、時数・出欠管理、成績管理、保健管理、日常所見、特別支援学級、指導要録、教員勤務時間管理等で、グループウェアでは、メッセージ、文書管理スケジュール等で構成し児童生徒情報の確実な共有と円滑な引継ぎによる教育の質の向上を図る。		
事業主体	町		
対象者	町立小中学校児童・生徒及び教職員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	統合校務支援システムの運営負担金	4,000				4,000		
R7年度	統合校務支援システムの運営負担金	4,000				4,000		
R8年度	統合校務支援システムの運営負担金	4,000				4,000		

No.142

事業名	学校給食センター維持管理事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	児童生徒の将来にわたる健康の保持増進を図る。		
事業内容	給食センター(窪川・大正・十和)の運営		
事業主体	教育委員会		
対象者	児童、生徒		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	施設・設備維持管理事業	2,480						2,480
R7年度	施設・設備維持管理事業	2,480						2,480
R8年度	施設・設備維持管理事業	2,480						2,480

No.143

事業名	町内高校入学祝い金事業	担当部署	人材育成推進センター
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	町内高校への入学意欲の向上と保護者の負担軽減及び高校存続を図るために、窪川・四万十両校に進学する生徒等に対して、祝い金を交付する。		
事業内容	窪川・四万十両校に進学する生徒等に対して、1人10万円を入学祝い金として交付する。		
事業主体	町		
対象者	窪川・四万十両校へ進学する生徒の保護者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	町内高校入学祝い金	3,100				3,100		
R7年度	町内高校入学祝い金	2,800				2,800		
R8年度	町内高校入学祝い金	3,700				3,700		

No.144

事業名	学校施設トイレ洋式化事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～ R7
事業目的	家庭や公共施設で洋式トイレが普及しているなか、小中学校のトイレは和式が未だ主流となっている。災害時に避難所となる可能性があるため、バリアフリーにも配慮してトイレの洋式化を進める。		
事業内容	トイレスペース1か所あたりに1個以上、特に女子トイレは複数個のトイレの洋式化を行う。		
事業主体	教育委員会		
対象者	児童、生徒、教職員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	川口小改修工事・監理、仁井田小・七里小実施設計	62,000	20,000		42,000			
R7年度	仁井田小・七里小改修工事・監理、影野小・米奥小実施設計	124,000	40,000		84,000			
R8年度	影野小・米奥小改修工事・監理	124,000	40,000		84,000			

No.145

事業名	学校校舎建築事業(十川小中学校)	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～ R10
事業目的	十川小学校、十川中学校の校舎の改築又は長寿命化。		
事業内容	老朽化した現在の十川小学校・十川中学校の校舎の改築又は長寿命化を検討し施設整備を行う。		
事業主体	教育委員会		
対象者	児童、生徒		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	十川小中全体計画、地元協議							
R7年度	十川小中全体計画、地元協議、十川小中基本設計	15,000						15,000
R8年度	十川小中全体計画、地元協議、十川小中実施設計	15,000						15,000

No.146

事業名	町内高校給食支援事業	担当部署	人材育成推進センター
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	学食・売店が廃止されている町内高校の生活環境の向上や保護者の負担軽減を図るため、安価で安定した給食を提供する。		
事業内容	窪川・四万十両校に窪川給食センターで提供する給食を配食する。(最低配食数:各校30食以上／日)		
事業主体	町		
対象者	窪川・四万十両校の生徒・教員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	給食の提供	6,800						6,800
R7年度	給食の提供	6,800						6,800
R8年度								

No.147

事業名	非構造部材耐震改修事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～ R7
事業目的	地震動による天井材や照明器具、内・外装材など非構造部材の高所からの落下物を防止することで、人命の安全確保に加えて避難所としての機能維持を行う。		
事業内容	天井材、外壁、内壁などの構造体(躯体)以外の部材や、落下の危険性のある照明器具、空調等、転倒の危険性のある書架等について耐震化対策を実施する。		
事業主体	教育委員会		
対象者	児童、生徒、教職員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	実施設計(窪川小・窪川中・大正中)	9,900	3,300		6,600			
R7年度	改修工事(窪川小・窪川中・大正中)	336,600	112,200		224,400			
R8年度								

No.148

事業名	学校施設大規模改修事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～ R10
事業目的	老朽化した小中学校の校舎及び屋内運動場等を適正な改修・維持保全に努めることで、安全・安心な教育環境の整備を行うことを目的とする。		
事業内容	現有する学校施設を躯体の耐用年数まで長く使い続ける長寿命化改修に取り組む。		
事業主体	教育委員会		
対象者	児童・生徒・教職員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	東又小校舎・屋体改修工事、田野々小実施設計、北ノ川小基本設計	315,000	99,999		214,900			101
R7年度	東又小校舎・屋体改修工事、田野々小校舎・屋体改修工事、北ノ川小実施設計、十川小中基本設計	320,000	99,999		211,900			8,101
R8年度	北ノ川小改修工事、十川小中実施設計	151,000	50,000		100,000			1,000

No.149

事業名	学校図書館電算化事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～
事業目的	学校図書館の情報システム導入により、これまで課題となっていた学校図書館の機能強化、活性化による学校図書館活用教育の充実を図り、さらに基本的業務の効率化と職員の負担軽減を実現する。		
事業内容	蔵書管理、貸出・返却、予約や延滞の管理、利用者の登録、各種統計(蔵書数、分類別蔵書数、貸出冊数等)、町立図書館の情報システム連携(インターネット経由)、他校の学校図書館との連携(インターネット経由)		
事業主体	町		
対象者	児童・生徒・教職員・地域住民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	電算化システムの導入	10,000						10,000
R7年度	電算化システムの運用	1,000						1,000
R8年度	電算化システムの運用	1,000						1,000

【新規】

No.150

事業名	学校給食センター施設設備等整備事業	担当部署	学校教育課
会計区分	一般会計	実施年度	R6 ～
事業目的	児童生徒の将来にわたる健康の保持増進を図るため、安心安全な学校給食を安定的に提供できる環境を整備する。		
事業内容	各学校給食センター(窪川・大正・十和)の経年劣化等により不具合が生じている施設設備等の計画的な整備を実施する。		
事業主体	教育委員会		
対象者	児童、生徒		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	学校給食センター施設設備等整備事業	65,732			65,700			32
R7年度	学校給食センター施設設備等整備事業	2,684			2,600			84
R8年度	学校給食センター施設設備等整備事業、配送車更新	3,950			1,800			2,150

No.151

事業名	人材育成推進事業「未来塾」	担当部署	人材育成推進センター
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	四万十町人づくり戦略に基づく「未来塾」を推進するため、幼少期から高校卒業までの児童・生徒及び保護者等に対し、地域の愛着と誇りを育む機会の提供と、本町でしかできない特色ある教育を推進し、「やさしい教育のまち」としてのブランド化を目指す。		
事業内容	人材育成の教育現場である町内高校の存続と魅力化を推進する「高校応援大作戦」の実施のほか、学力の定着や向上へのきっかけづくり、地域固有の資源等を学ぶ機会などを通じ、主体的に学ぶ意欲の醸成を支援する。		
事業主体	町		
対象者	幼児から高校生、保護者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	町営塾運営、通学助成、教育振興会補助、海外研修、高校生ビジコンの実施、等	70,000				70,000		
R7年度	町営塾運営、通学助成、教育振興会補助、海外研修、高校生ビジコンの実施、等	70,000				70,000		
R8年度								

No.152

事業名	人材育成推進事業「四万十塾」	担当部署	人材育成推進センター
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	地域の魅力を生かし、地域を支え発展させる人材を育てるため、地域活性化の意識醸成の場を創出し、地域づくりに参画する中核的人材の育成と住民協働体制の強化、地域や業種を超えた人材ネットワークの形成を積極的に推進する。		
事業内容	町内で新たな事業や活性化に向け挑戦する人材に対し必要な知識や技術等を習得する地域イノベーター養成講座を開設。また、ビジネスプランコンテストを開催し起業・創業機会を支援するとともに、若者が集う交流・活動の機会を創出する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	イノベーター養成講座、ビジネスプランコンテスト、トライセクター人材育成事業 等	4,000				4,000		
R7年度	イノベーター養成講座、トライセクター人材育成 等	4,000				4,000		
R8年度								

No.153

事業名	人材育成推進事業「産業振興塾」	担当部署	人材育成推進センター
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～ R7
事業目的	地域資源を生かし、産業を支え発展させる人材を育成するため、町内外の知見を結集するとともに、希望する分野での実践の場づくりに努め、研究と試行を積み重ねながら、個々の目標実現に向けた支援を行う。		
事業内容	基幹産業である農業分野を中心として地域課題解決の仕組みづくりを主体的に学び実践する機会を提供し、産業の担い手や地域リーダーを創出。また、町内事業者等に対して、社員教育や人材育成の重要性を啓蒙するとともに、中核人材の育成・確保に向けた取組みを支援する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	農業者ネットワーク、事業所向け講座 等	4,000				4,000		
R7年度	農業者ネットワーク、事業所向け講座 等	4,000				4,000		
R8年度								

分野別施策に基づく事務事業

基本方針	生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり
政策目標	4.まちの将来を担う人を育むまち
施策目標	(9)現在と未来を担う人材育成の推進

【新規】 No.154

事業名	四万十町ふるさとワーキングホリデー	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	R6 ～
事業目的	県外に在住している方に本町に一定期間滞在してもらい、働きながら町内での生活体験や地域住民との交流を通じて、UIターン就職に向けた意識を高めるほか、参加者の移住関心度を高め、本町への移住のすそ野を広げる。		
事業内容	総務省ふるさとワーキングホリデー制度の趣旨を理解する県外在住者が、町内の農家で一定期間就労しながら、生活体験や地域住民等との交流を通じ移住意欲を高める。参加者に対し、交通費や宿泊費等の補助を行う。		
事業主体	町		
対象者	都市住民及び町内の農家		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	参加者の募集・受け入れ、交通費・宿泊費等の補助	570		285				285
R7年度								
R8年度								

No.155

事業名	住民自治事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	地域住民との協働のまちづくりを推進するため、各行政区の代表を行政区長として委嘱を行うことにより、行政情報の周知を図るとともに、住民主体の協働の自治活動の促進及び自治意識の向上・啓発を推進する。		
事業内容	各地区区長会及び区長連絡会の開催、区長等に対する各種研修事業を実施する。また、行政区の再編を行うことにより、適正規模の自治組織の構築を図る。		
事業主体	町		
対象者	区長等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	区長報酬、区長連絡会委員報酬等	27,890						27,890
R7年度	区長報酬、区長連絡会委員報酬等	27,890						27,890
R8年度	区長報酬、区長連絡会委員報酬等	27,890						27,890

No.156

事業名	集落活動センター支援事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	人口減少や高齢化が進む本町において、集落機能の維持や地域活動の担い手確保等の課題を解決するため、集落同士の連携等により地域コミュニティの再生や自立の仕組みづくりに向けた取り組みを促進する。		
事業内容	施設を拠点とした地域づくりを推進するため、集落活動センターの持続可能な施設管理を行うため指定管理委託料、施設管理委託料及び光熱水費支援などの行う。		
事業主体	町		
対象者	地区の住民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	施設管理委託、光熱水費支援、指定管理料等	3,122						3,122
R7年度	施設管理委託、光熱水費支援、指定管理料等	3,122						3,122
R8年度	施設管理委託、光熱水費支援、指定管理料等	3,122						3,122

No.157

事業名	地区集会施設整備支援事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	地域コミュニティ活動の拠点である集会施設の整備支援により、自治組織の育成と集落活動の維持・活性化を図る。		
事業内容	地域の自治組織が主体的に取り組む集会施設の整備に対して補助金を交付する。		
事業主体	自治会		
対象者	自治会		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	3,000				3,000		
R7年度	補助金の交付	3,000				3,000		
R8年度	補助金の交付	3,000				3,000		

No.158

事業名	地区活動支援事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	住民自治の発展と豊かで活気ある地域を創造するため、地域のコミュニティ活動を支援する。		
事業内容	自治会が取り組む活動に対する補助金の交付やその活動支援等を行う。地区活動支援(該当地区が実施する活動に要する経費)、地域活動支援(複数の地区等が共同で実施する活動に要する経費の一部)、地区単独版支援(該当地区が実施する活動に要する経費の一部)が対象となる。		
事業主体	町		
対象者	自治会		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	地区活動支援交付金等の交付	5,275				5,275		
R7年度	地区活動支援交付金等の交付	5,275				5,275		
R8年度	地区活動支援事業交付金の交付	5,275				5,275		

No.159

事業名	集落支援員制度	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	高齢化の進行や人口の減少に伴い、地域活動の担い手不足が深刻化する中、住民と行政との相互連携により、住民が主体となった協働による地域づくりを推進することを目的とする。		
事業内容	地域の課題解決に取組む地区に集落支援員を配置し、担当地区と関係機関との連絡調整や課題整理、地域コミュニティの活性化につながる活動等への支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	町		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	集落支援員報酬等(りん家・けやき・こだま) 166,000円×12月×3ヶ所	5,976						5,976
R7年度	集落支援員報酬等(りん家・けやき・こだま) 166,000円×12月×3ヶ所	5,976						5,976
R8年度	集落支援員報酬等(りん家・けやき・こだま) 166,000円×12月×3ヶ所	5,976						5,976

No.160

事業名	大正北部地域づくり推進事業	担当部署	大正地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	大正北部には、自然体験や交流、移住定住等につながるような地域資源があるが、人口減少や少子高齢化が加速し、集落の維持が難しくなってきており、地域の課題解決や地域の活性化に向けた取り組みを進める。		
事業内容	大正北部地域の現状や課題を把握し、地域の将来にむけた取り組みを推進するため、地域づくりの基本構想を策定する。		
事業主体	町		
対象者	大正地域住民及び町外来訪者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	集落の活性化(関係人口・交流人口づくり等)	7,000		6,000				1,000
R7年度								
R8年度								

No.161

事業名	戦没者遺族等支援事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	戦争による死亡に関し、国家補償の精神に基づき、遺族を援護する。		
事業内容	遺族会が行う遺族会活動、各地区における慰霊祭、町内7地区の遺族会の連合会の活動に対し補助を行う。		
事業主体	遺族会(町内7地区)遺族会連合会、区長会		
対象者	遺族会、遺族会連合会、区長会		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	遺族会活動・慰霊祭執行費用に対する補助	2,071						2,071
R7年度	遺族会活動・慰霊祭執行費用に対する補助	2,071						2,071
R8年度	遺族会活動・慰霊祭執行費用に対する補助	2,071						2,071

No.162

事業名	大正・十和地域まちづくり推進協議会	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	大正・十和地域の持続的な発展及び次代の後継者の育成を目的として設置した”まちづくり推進協議会”を運営する。		
事業内容	大正・十和地域の振興全般について意見を述べ、助言すること等を目的に会議を開催する。		
事業主体	町		
対象者	協議会委員10名		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	地域の持続的な発展及び次代の後継者育成を目的として、地域振興全般について協議	440						440
R7年度	地域の持続的な発展及び次代の後継者育成を目的として、地域振興全般について協議	440						440
R8年度	地域の持続的な発展及び次代の後継者育成を目的として、地域振興全般について協議	440						440

No.163

事業名	基幹集落センター整備事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～
事業目的	町民の地域活性化拠点として、産業振興、コミュニティー活動の向上を図るため、多目的機能を発揮する施設を整備する。		
事業内容	作屋地区、七里地区それぞれの自治活動拠点として機能していた作屋就業改善センター及び七里集会所が老朽化し、取り壊しの予定となっている。このため、代替となる施設として、松葉川全体のコミュニティー活動をより推進するため、拠点となる基幹集落センターを整備する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	本体工事 設計管理費 美本購入費	242,500			240,000			2,500
R7年度	作屋就業改善センター取り壊し	20,000			20,000			
R8年度								

No.164

事業名	影野駅周辺整備事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～
事業目的	JR影野駅舎の閉鎖に伴って、駅周辺に公衆トイレ整備したことにより利便性確保を図った。また、整備されたトイレを活用しながらイベント等を開催しながら、交流人口の拡大と地域づくり活動の活性化につなげる。		
事業内容	駅周辺のスペースを活用しながら集客イベント等を実施し、収益性や地域の活性化などを行い、事業の継続ができるようであれば駅舎を改修し地域振興を図っていく。		
事業主体	町		
対象者	JR利用者及び観光客		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	施設管理	190						190
R7年度	施設管理	190						190
R8年度	施設管理	190						190

【新規】

No.165

事業名	地区集会施設維持支援事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R6 ～
事業目的	地域コミュニティ活動の拠点である集会施設の維持に係る経費の支援を行うことにより、自治組織の育成と集落活動の維持・活性化を図る。		
事業内容	自治会が負担する集会施設の維持に係る必要経費(光熱水費、浄化槽の法定検査手数料)の基本額に対して補助金を交付する。		
事業主体	町		
対象者	自治会		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	551				551		
R7年度	補助金の交付	551				551		
R8年度	補助金の交付	551				551		

No.166

事業名	人権教育推進支援事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	すべての住民が個人の価値を尊び、一人ひとりの人権が守られ、人権を尊重する社会づくりを促進する。		
事業内容	人権教育活動に取組んでいる「町人権教育研究協議会」と協働し、様々な講座や勉強会などを開催するとともに、人的、物的及び金銭的支援を行う。		
事業主体	四万十町人権教育研究協議会		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	人権教育研究協議会への役員参加、事務局担当、補助金交付等	2,593						2,593
R7年度	人権教育研究協議会への役員参加、事務局担当、補助金の交付等	2,593						2,593
R8年度	人権教育研究協議会への役員参加、事務局担当、補助金の交付等	2,593						2,593

No.167

事業名	人権尊重のまちづくり事業	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～
事業目的	町民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを目指す。		
事業内容	人権に対する正しい理解の普及に努めるとともに、人権課題に対する様々な取り組みを促進する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	啓発活動の実施	529		336				193
R7年度	啓発活動の実施	529		336				193
R8年度	啓発活動の実施	529		336				193

No.168

事業名	重層的支援体制整備事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～
事業目的	複合化・複雑化した支援ニーズに対応する重層的な支援体制を構築するため、「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」 の3つの支援を一体的に行う。		
事業内容	地域の実情に応じた「重層的相談支援体制」構築に向け、健康福祉課、高齢者支援課、社協等各相談窓口で実現可能な相談体制を協議、構築していく。令和6~7年度を移行期間として重層的支援会議の構築・運営を行い、令和8年度からは重層的支援体制整備事業へと移行する。		
事業主体	町		
対象者	町、社会福祉協議会		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	重層的支援会議の構築・運営	7,000	5,250					1,750
R7年度	重層的支援会議の運営	7,000	5,250					1,750
R8年度	重層的支援会議の運営	7,000	5,250					1,750

No.169

事業名	図書館管理運営事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～ R6
事業目的	町民の読書活動や学習活動を支援するために必要な図書・資料の整備や情報の提供等により、利便性の充実と蔵書の有効活用を図る。また、子どもの読書活動を推進し、もって子どもの健やかな成長に資する。		
事業内容	町立図書館の適正な職員配置と資料の充実を図り、読み聞かせボランティアの拡大、学校との連携強化を行う。また、遠隔地への図書館サービスが行き渡るように、移動図書館車のサービスを充実させていく。		
事業主体	町		
対象者	町民、町内に通学・勤務等する者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	図書館管理運営(職員の配置、講習会等の実施。図書の貸出、移動図書館、読み聞かせ等業務)	54,482				4,000		50,482
R7年度	図書館管理運営(職員の配置、講習会等の実施。図書の貸出、移動図書館、読み聞かせ等業務)	54,482				4,000		50,482
R8年度	図書館管理運営(職員の配置、講習会等の実施。図書の貸出、移動図書館、読み聞かせ等業務)	54,482				4,000		50,482

No.170

事業名	美術館管理運営事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～ R6
事業目的	美術その他芸術文化に関する住民の知識及び教養の向上を図り、本町の芸術文化の振興に寄与する。		
事業内容	美術品及び美術に関する資料の収集、保管および展示を行う。また、年間を通じて町内出身作家や四万十町に関わりのある作家や作品の展覧会を開催する。		
事業主体	町		
対象者	町民、来訪者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	美術館管理運営(美術品の収集活用、展覧会の開催、創作活動の支援等を行い芸術振興を図る)	3,796					30	3,766
R7年度	美術館管理運営(美術品の収集活用、展覧会の開催、創作活動の支援等を行い芸術振興を図る)	3,796					30	3,766
R8年度	美術館管理運営(美術品の収集活用、展覧会の開催、創作活動の支援等を行い芸術振興を図る)	3,796					30	3,766

No.171

事業名	国際交流促進事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	国際感覚を身に付けた人材を育成するため、子どもから高齢者まで幅広い町民が参加できる事業を開催し、より広範囲な交流を図る。また、次代を担う中学生が海外生活の体験を通して外国文化に触れることで、広い視野を持った地域リーダーの育成と国際交流を図る。		
事業内容	異文化ふれあい教室や韓国語教室、保育所訪問等を実施することで、異文化を体験し知識を深めるとともに、異文化理解の場を提供する。海外生活の体験を通して外国文化に触れることができる海外派遣事業では、参加者の募集や選考、補助金の支出を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	異文化ふれあい教室等の実施、補助金の交付	630						630
R7年度	異文化ふれあい教室等の実施、補助金の交付	630						630
R8年度	異文化ふれあい教室等の実施、補助金の交付	630						630

No.172

事業名	窪川四万十会館改修事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H28　～
事業目的	町内で唯一の500人規模収容可能な文化ホール(音楽・芸能・講演・映画観賞等多目的な活用が可能)を有する「窪川四万十会館」(平成7年築)の設備の改修(更新)を行い、施設の長寿命化及び有効活用を図る。		
事業内容	経年劣化による修繕不能な設備(舞台機構・照明・音響等)の優先順位等を考慮した年度別中期計画に基づき、改修(更新)工事を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町民等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	トイレ改修工事	39,606			39,600			6
R7年度	舞台機構・照明・音響等設備機器更新	16,544			16,500			44
R8年度	舞台機構・照明・音響等設備機器更新	16,900			16,900			

No.173

事業名	重要文化的景観管理・保存・活用事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H21　～
事業目的	四万十町の豊かな自然と共生した町民の生活・生業によって築かれ、受け継がれてきた良好な景観を地域資源として守り活かす意識を育み、地域への愛着・誇りを高め、地域の文化に根差した生活・生業の存続を後押しする。		
事業内容	文化的景観整備管理委員会に諮りつつ、四万十川流域の豊かな自然と良好な景観を未来に継承するように努める。		
事業主体	町、重要構成要素所有者		
対象者	町民、重要構成要素所有者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	整備計画の見直し、重要な構成要素改修(曽我神社)等	16,255	10,565					5,690
R7年度	整備委員会開催、調査官派遣等	383						383
R8年度	整備委員会開催、調査官派遣等	383						383

No.174

事業名	文化財保存・管理及び文化振興事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19　～
事業目的	文化財の調査や保存のために施設・設備を適正に管理するとともに、これらを活用した地域づくりを推進し、後世に引き継ぐ。また、地域に親しまれてきた芸能行事の保存・活用に努める。		
事業内容	国・県の指導の下、文化財保護審議会等に諮りつつ、文化財保存のための管理等を行う。また、文化芸術活動の担い手として、文化協会などの支援に努める。		
事業主体	町、文化財所有者、文化協会		
対象者	文化財所有者、町民等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	文化財の調査、保存(修繕・改修等)、補助金の交付	1,200						1,200
R7年度	文化財の調査、保存(修繕・改修等)、補助金の交付	1,200						1,200
R8年度	文化財の調査、保存(修繕・改修等)、補助金の交付	1,200						1,200

No.175

事業名	窪川B＆G海洋センター管理運営事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	海洋性スポーツ、レクリエーション活動等を通じて町民の体力向上と健全な青少年の育成を図る。		
事業内容	指定管理により、窪川B&G海洋センターを運営し町内生涯スポーツの推進を行う。		
事業主体	町(指定管理)		
対象者	町民等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	窪川B＆G海洋センター指定管理費、施設改修事業の設計	60,755			1,600			59,155
R7年度	窪川B＆G海洋センター指定管理費、LED化等	96,750			8,300		29,295	59,155
R8年度	窪川B＆G海洋センター指定管理費	59,155						59,155

No.176

事業名	社会体育推進事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	年齢、性別、体力などに応じた適切な運動の実践を通して、健康で明るい人づくり・町づくりを目指し、町民すべてが参加可能なスポーツ活動を関係団体等と協働して計画実施するとともに健康体力づくりの意欲を育てる取組みを実践する。		
事業内容	住民が参加しやすい大会や教室の開催や、関係団体が主体的に行うスポーツ・レクリエーション活動への支援を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	関係団体等への活動支援	9,160						9,160
R7年度	関係団体等への活動支援	9,160						9,160
R8年度	関係団体等への活動支援	9,160						9,160

No.177

事業名	シルバー大学事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	高齢者の健康維持・増進や相互交流による生きがいづくりを進めるとともに、人生で培った経験や知識を共有し合うことで、地域の発展に寄与する。		
事業内容	広報や例年の登録受講生を通じ新規受講生を募り、年間を通じて講演会、県外研修、軽スポーツなどの場を提供する。		
事業主体	町		
対象者	町内の60歳以上の受講希望(登録)者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	講演会・研修会等の実施	826						826
R7年度	講演会・研修会等の実施	826						826
R8年度	講演会・研修会等の実施	826						826

No.178

事業名	青少年わんぱく学校事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	小学生の豊かな個性と能力の伸長、集団の中での行動力等の醸成を助長する。又、自発的な中・高生の参加・協力を得ることによって、指導者的な立場で物事を考えられる力等を持った人材の育成を図る。		
事業内容	「友情、規律、連帯」の精神を基本として、学校・学年が違う小学生(中・高生を含めた入校生)に、学校や家庭などでは体験できないような活動の機会を年間を通じて提供する。		
事業主体	町		
対象者	町内の小学・中学・高校生		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	夏休みの宿泊研修や、ふるさと学習など各種体験活動を実施	2,000					400	1,600
R7年度	夏休みの宿泊研修や、ふるさと学習など各種体験活動を実施	2,000					400	1,600
R8年度	夏休みの宿泊研修や、ふるさと学習など各種体験活動を実施	2,000					400	1,600

No.179

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	町民ニーズに沿ったスポーツ活動の機会や場を提供することにより、町民等の生きがいづくりや健康の維持・増進を図る。		
事業内容	総合型スポーツクラブ活動への支援を行う。また、平成30年度から総合型スポーツクラブを核とした地域スポーツハブ事業に取り組み、地域スポーツの推進を図る。		
事業主体	町、NPOくぼかわSC、大正・十和SC		
対象者	町民、スポーツクラブ及び会員、地域スポーツ関係団体		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	総合型地域スポーツクラブ支援補助金	2,021						2,021
R7年度	総合型地域スポーツクラブ支援補助金	2,021						2,021
R8年度	総合型地域スポーツクラブ支援補助金	2,021						2,021

No.180

事業名	各種文化講座等開催事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	町民等の心身の健康維持・増進、教養の醸成、文化的な生活の向上を助長するとともに、生きがいのある文化的な町づくりを推進する。		
事業内容	時代や町民ニーズに配慮しながらも、生涯の各時期に必要な、又年齢や性別等にこだわらない多様な講座や講演会などを開催する。		
事業主体	町		
対象者	町民及び町内に職場を有する者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	文化講座等の開催	350						350
R7年度	文化講座等の開催	360						360
R8年度	文化講座等の開催	360						360

No.181

事業名	文教施設設備整備・改修事業(きらら大正改修事業)	担当部署	大正地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～ R7
事業目的	「きらら大正」は、災害時に2次避難所としての役割も有しているが、開館後30年近く経過し、老朽化や耐用年数超過の設備も増えている。舞台音響や照明、吊物等の更新及び雨漏り防止や内外装の改修を行い、施設の長寿命化を図りながら有効活用をすすめる。		
事業内容	1994年(H6)築後、耐用年数が大幅に超過している設備(音響、舞台吊物、舞台照明、可動イス、空調 等)の更新及び建物本体の修繕・改修を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民等利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	可動イス更新、空調改修(談話室)、音響更新	16,000			16,000			
R7年度	屋根天井雨漏り、外壁防水工事、フロアシート交換、舞台袖幕取替	18,500			18,500			
R8年度								

No.182

事業名	社会体育施設改修事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～
事業目的	体育の普及振興等を図り、町民の心身の健全な発達に寄与するための社会体育施設の長寿命化を目的とした機能維持と省エネ・CO2削減のための夜間照明のLED化を進めていく。		
事業内容	老朽化した社会体育施設の長寿命化を図るための改修。水銀灯が生産中止となったため、タイミングを見計らいながら各施設の照明を順次LED化していく。		
事業主体	町		
対象者	町民・施設利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	勤労者体育センター照明LED化、床改修工事	5,000			5,000			
R7年度								
R8年度								

No.183

事業名	窪川運動場再整備事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～
事業目的	窪川運動場は高知国体(2002)時に大規模整備と資機材整備が行われて以降20年あまり軽微な修繕等で対応してきたが、全体的な老朽化が進み通常使用にも支障をきたす状況となった為運動場内の再整備と資機材整備を行い、町民の社会体育活動の活性化を図っていく。		
事業内容	スポーツトラクター等資器材の入替えを行い、運動場の維持管理を行う。また、タイミングを見計らいながら照明設備の更新(LED化)を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民・施設利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	ｽﾎﾟｰﾂﾄﾗｸﾀｰ本体、部品購入	11,000			11,000			
R7年度								
R8年度								

No.184

事業名	図書館十和分館整備事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～
事業目的	町立図書館十和分館を整備する。		
事業内容	町立図書館十和分館の整備に向け、整備検討委員会を立ち上げ、十和分館の在り方とともに、立地や規模等の検討を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	図書館十和分館整備検討委員会を開催	350						350
R7年度								
R8年度								

【新規】

No.185

事業名	景観計画・景観条例改訂事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R6 ～
事業目的	四万十町の豊かな自然と人々の暮らしの中で築かれた良好な景観を守り、育て、創って、未来へと引き継ぐために、景観法及び景観行政団体が定める景観計画に基づき必要な事項を定め、四万十川流域の他の景観行政団体と協調して、四万十川をはじめとした良好な景観の形成に資する。		
事業内容	四万十川流域の他の景観行政団体と協調し、景観条例及び景観条例施行規則の改定(見直し)を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民、景観行政団体、事業者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	四万十町景観条例、四万十町景観条例施行規則の見直し	3,000	1,000					2,000
R7年度								
R8年度								

No.186

事業名	特定健康診査等事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	国民健康保険事業特別会計	実施年度	H20 ～
事業目的	メタボリックシンドローム対策の柱として、糖尿病や高脂血症、高尿酸血症などの生活習慣病の発症や重症化を予防する。		
事業内容	町内を巡回する集団健診、または医療機関での個別健診等により受診。保健指導が必要と判定された方には、各地区での結果説明会、または個別訪問により保健指導を行う。30歳代の国保被保険者に対し、健康診査の早期介入を図る。		
事業主体	町		
対象者	四万十町国民健康保険被保険者で30歳以上の者。		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	特定検診診査及び保健指導の実施。30歳代の方に対し集団健診への勧奨。特定健診未受診者対策。	22,412		12,603				9,809
R7年度	特定検診診査及び保健指導の実施。30歳代の方に対し集団健診への勧奨。特定健診未受診者対策。	22,412		12,603				9,809
R8年度	特定検診診査及び保健指導の実施。30歳代の方に対し集団健診への勧奨。特定健診未受診者対策。	22,427		9,037				13,390

No.187

事業名	国民健康保険特別会計繰出金(財政調整繰出分)	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	構造的に脆弱な国民健康保険財政の安定的運営と保険税の平準化を図る。		
事業内容	一般会計からの法定繰入となる保険基盤安定制度、国保財政安定化支援事業、出産育児一時金及び事務費とは別に、決算補てん等目的でない繰入れを行う。		
事業主体	町		
対象者	四万十町国民健康保険被保険者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	国民健康保険特別会計への繰出し	20,000						20,000
R7年度	国民健康保険特別会計への繰出し	20,000						20,000
R8年度	国民健康保険特別会計への繰出し	20,000						20,000

No.188

事業名	健康増進事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町民の身体的、精神的な健康の保持増進と、疾病の予防、早期発見、健康不安の解消等を目指し、健康づくりを推進する。		
事業内容	食事、運動、予防等健康に関する知識の普及啓発、心身の健康に関する相談や家庭での健康管理等についての指導、助言、検診結果に基づく訪問での保健指導等を行う。また、健康づくり団体(2団体)への活動補助金の交付を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	健康教育、訪問による保健指導、健康づくり団体への補助金の交付、増進計画プロポ、健康イベント	1,774		577				1,197
R7年度	健康教育、訪問による保健指導、健康づくり団体への補助金の交付	1,774		577				1,197
R8年度	健康教育、訪問による保健指導、健康づくり団体への補助金の交付	1,774		577				1,197

No.189

事業名	24時間健康相談事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	急なケガや病気、育児等に対する不安を解消または軽減することで、住民が安心して暮らすことができる地域づくりを推進する。		
事業内容	医師や保健師等による、健康・医療・介護・育児等に関する通話料無料の24時間年中無休の電話相談の実施。またWeb相談も実施することで、電話相談が困難な方にも対応している。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	業務委託(医療の専門職が助言)による、24時間通話無料及びWebの健康相談を実施	3,110				3,100		10
R7年度	業務委託(医療の専門職が助言)による、24時間通話無料及びWebの健康相談を実施	3,110				3,100		10
R8年度	業務委託(医療の専門職が助言)による、24時間通話無料及びWebの健康相談を実施	3,110				3,100		10

No.190

事業名	健康診査・がん検診・成人歯科事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	健康診査・がん検診に対する関心を高め、疾病やがんの早期発見・早期治療につなげることで、死亡の減少や医療費の抑制を図る。歯周疾患の早期発見・治療につながるよう成人歯科検診を実施する。(成人歯科はR元年度～)		
事業内容	各地区での健康診査・がん検診の実施。対象者に子宮・乳がん検診の無料クーポン券の送付。生活保護受給者に対し、健診費用を補助する。集合契約に登録のある歯科医療機関において、受診票を利用し受診した場合に一部費用助成。妊婦は歯科健診を受診した場合に助成する。		
事業主体	町		
対象者	町民(健康診査・がん検診)・20歳～70歳の節目年齢の方、並びに妊婦(成人歯科)		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	健康診査・各種がん検診の実施・成人歯科検診	25,732	403	780			639	23,910
R7年度	健康診査・各種がん検診の実施・成人歯科検診	25,732	403	780			639	23,910
R8年度	健康診査・各種がん検診の実施・成人歯科検診	25,732	403	780			639	23,910

No.191

事業名	健康ステーション事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	町民の健康意識の向上・定着、介護予防につながる健康寿命の延伸を図るとともに、医療費並びに介護給付費の抑制を図る。		
事業内容	講演会や健康イベント等を実施し、生活習慣病の改善・介護予防、健康寿命の延伸等を図る。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	講演会や健康イベント等の実施	5,832		550				5,282
R7年度	講演会や健康イベント等の実施	5,832		550				5,282
R8年度	講演会や健康イベント等の実施	5,832		550				5,282

No.192

事業名	大正診療所医療機器整備事業	担当部署	国民健康保険診療所
会計区分	国民健康保険大正診療所特別会計	実施年度	H28 ～
事業目的	地域医療を担う診療所として、上質な医療提供体制の維持・充実に努め、地域住民の疾病予防・早期対応・健康回復を図るとともに、公衆衛生の向上に寄与する。		
事業内容	医療機器の計画的な更新及び導入を行う。		
事業主体	町		
対象者	患者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	病床ベッド、臨床化学分析装置ドライケム、自動体外式除細動器(AED)	4,982		1,200	3,700			82
R7年度	病床ベッド、手動式除細動器、電子カルテ更新	35,600		2,000	2,800		30,800	
R8年度								

No.193

事業名	十和診療所医療機器整備事業	担当部署	国民健康保険診療所
会計区分	国民健康保険十和診療所特別会計	実施年度	R2 ～
事業目的	地域医療を担う診療所として、上質な医療提供体制の維持・充実に努め、地域住民の疾病予防・早期対応・健康回復を図るとともに、公衆衛生の向上に寄与する。		
事業内容	医療機器等の計画的な更新及び導入を行う。		
事業主体	町		
対象者	患者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	全自動血圧計、乾式臨床化学分析装置生化学検査機、検体前処理用装置遠心器、マイクロ波治療器	2,630		1,165	1,400			65
R7年度	ベッドサイドモニター、電動自動間欠索引装置(首用)、電子カルテ更新	9,256		876	870		7,500	10
R8年度	多機能心電計	3,070		1,535	1,500			35

No.194

事業名	大正・十和地域包括医療ケア推進事業	担当部署	国民健康保険診療所
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	大正・十和地区唯一の医療機関である診療所が地域包括ケアシステムの構築及び推進をリードすることにより「四万十町版大正・十和地域包括医療ケアシステム」を確立し、医療、介護、保健・福祉が相互に連携し、町民の生活を支えることを目的とする。		
事業内容	大正・十和地域の地域包括ケアシステムの一環として、地域包括支援センターや薬剤師と協力体制を築き、地域住民が入退院を繰り返すことがないように退院時から在宅生活のフォローを行う。併せて健康増進事業にも注力し、地域住民の健康保持・増進事業を行う。		
事業主体	町及び関係機関		
対象者	大正・十和地域住民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	●退院患者へのフォローアップ事業●地域包括ケア推進事業●健康増進事業(ピラティス教室)							
R7年度	●退院患者へのフォローアップ事業●地域包括ケア推進事業●健康増進事業(ピラティス教室)							
R8年度								

No.195

事業名	住宅等改造支援事業(高齢者福祉)	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	身体の状況等に応じて、既存住宅を安全かつ利便性に優れたものに改修等することにより、本人及び介護者の負担軽減を図る。また、地域での総合的な在宅生活支援に必要な建築物の改修等を行うことにより、在宅福祉の促進を図ることを目的とする。		
事業内容	要介護・要支援認定者を含む世帯や、シニア世代等がスタッフとして参画して生きがいづくりの推進となる事業を継続する地区が行う改修等に補助金を交付する。(障害者に対応する部分については別予算)		
事業主体	町		
対象者	介護保険の要介護者及び要支援者を認定された者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	4,998		2,499				2,499
R7年度	補助金の交付	4,998		2,499				2,499
R8年度	補助金の交付	4,998		2,499				2,499

No.196

事業名	四万十町あったかふれあいセンター事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無に関わらず誰もが集える拠点施設において、訪問、相談、生活支援など生活を支える多様なサービスを提供することにより、住み慣れた地域での安心な暮らしを守る。		
事業内容	センターの運営委託による、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	業務委託によるセンターの運営	69,345	2,250	32,435		34,500		160
R7年度	業務委託によるセンターの運営	69,345		34,672		34,600		73
R8年度	業務委託によるセンターの運営	69,345		34,672		34,600		73

No.197

事業名	在宅介護手当	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	家庭において、重度の要介護者を介護している者に手当を支給することにより、介護者を激励しその労に報いるとともに、在宅福祉の推進を図ることを目的とする。		
事業内容	要件を満たす介護者に対して、月額2万円の在宅介護手当を支給する。		
事業主体	町		
対象者	町に住所を有する重度の要介護者を3か月以上在宅で介護している者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	在宅介護手当の支給	21,120				21,100		20
R7年度	在宅介護手当の支給	21,120				21,100		20
R8年度	在宅介護手当の支給	21,120				21,100		20

No.198

事業名	地域老人クラブ活動事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	高齢者の生きがい及び健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現及び保健福祉の向上に資することを目的とする。		
事業内容	老人クラブ等が行う事業の実施に必要な経費に対して、補助金の交付を行う。		
事業主体	町		
対象者	町内の老人クラブ		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	1,755		1,169				586
R7年度	補助金の交付	1,755		1,169				586
R8年度	補助金の交付	1,755		1,169				586

No.199

事業名	福祉タクシー・バス利用券交付事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	高齢者、障害(児)者等の社会活動の範囲を広め、福祉の増進を図ることを目的とする。		
事業内容	次のいずれかに該当する者に対して利用券を交付する。①町内に住所を有する80歳以上の者②身体障害者手帳1級又は2級所持者③療育手帳A1又はA2所持者④精神障害者保健福祉手帳1級又は2級所持者⑤65歳以上79歳未満の運転免許証返納者		
事業主体	町		
対象者	要件を満たす町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	福祉タクシー・バス利用券の交付	15,562				15,562		
R7年度	福祉タクシー・バス利用券の交付	15,562				15,562		
R8年度	福祉タクシー・バス利用券の交付	15,562				15,562		

No.200

事業名	配食サービス事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	食事の確保が困難な高齢者等に対し、定期的な訪問による栄養バランスのとれた食事の提供及び安否確認を行う配食サービスを実施することにより、自立した生活を確保することを目的とする。		
事業内容	調理が困難な高齢者等の自宅に食事を配達し、安否確認を行う。高齢者等本人の必要性に応じてケース会議にて公費負担での利用回数等を決定する。		
事業主体	町		
対象者	身体上、精神上又は環境上の理由により、調理が困難な居宅において生活する町民等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	業務委託による配食サービスの実施	42,881				42,881		
R7年度	業務委託による配食サービスの実施	42,881				42,881		
R8年度	業務委託による配食サービスの実施	42,881				42,881		

【新規】 No.201

事業名	津波避難のための介護予防事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	介護保険事業特別会計	実施年度	R6 ～
事業目的	興津・志和地区における災害時避難行動要支援者を対象に、自分で身を守る意識を高め、避難行動に必要な体力の維持・向上を目指す。		
事業内容	リハビリ専門職が両地区に出向いて、介護予防に関する講話や筋力向上のための運動指導を実施する。		
事業主体	町		
対象者	興津・志和地区の災害時避難行動要支援者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	委託料	6,459					6,459	
R7年度	委託料	6,459					6,459	
R8年度	委託料	6,459					6,459	

No.202

事業名	シルバー人材センター運営費補助事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	高齢者の就業機会の確保と提供に努め、事業の円滑な推進に必要な支援を行い、生きがいづくりの推進及び地域福祉の向上を図ることを目的とする。		
事業内容	シルバー人材センターの運営に要する経費に対する補助金の交付や、就労希望のある高齢者に対してシルバー人材センターの紹介を行う。		
事業主体	町		
対象者	四万十町シルバー人材センター		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	6,000						6,000
R7年度	補助金の交付	6,000						6,000
R8年度	補助金の交付	6,000						6,000

No.203

事業名	中山間地域介護サービス確保対策事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	中山間地域に住む介護が必要な高齢者が、必要な介護サービスを受けて安心して暮らし続けることができるよう、中山間地域における介護事業者の経営の安定化により、介護サービスの充実を図ることを目的とする。		
事業内容	次の介護サービスを提供する介護サービス提供事業者に補助金を交付する。①訪問介護②訪問入浴介護③訪問看護④訪問リハビリテーション⑤通所介護⑥通所リハビリテーション⑦地域密着型通所介護⑧小規模多機能型居宅介護⑨居宅介護支援事業所		
事業主体	町		
対象者	介護サービス事業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	15,399		7,699		7,700		
R7年度	補助金の交付	15,399		7,699		7,700		
R8年度	補助金の交付	15,399		7,699		7,700		

No.204

事業名	窪川荘備品整備事業	担当部署	特別養護老人ホーム
会計区分	特別養護老人ホーム窪川荘特別会計	実施年度	R2 ～
事業目的	介護老人福祉施設運営に必要な備品を整備し、個々に応じた安心安全な介護サービスを提供する。		
事業内容	介護サービス事業に必要な備品の整備(更新・導入等)を行う。		
事業主体	町		
対象者	施設利用者、職員等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	備品整備(介護用・医療用・給食用機器等)	3,000					3,000	
R7年度	備品整備(介護用・医療用・給食用機器等)	3,000					3,000	
R8年度	備品整備(介護用・医療用・給食用機器等)	3,000					3,000	

No.205

事業名	四万十荘備品整備事業	担当部署	特別養護老人ホーム
会計区分	特別養護老人ホーム四万十荘特別会計	実施年度	R3 ～
事業目的	介護老人福祉施設運営に必要な備品を整備し、個々に応じた安心安全な介護サービスを提供する。		
事業内容	介護サービス事業に必要な備品の整備(更新・導入等)を行う。		
事業主体	町		
対象者	施設利用者、職員等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	備品整備(介護用・医療用・給食用機器等)	2,000					2,000	
R7年度	備品整備(介護用・医療用・給食用機器等)	2,000					2,000	
R8年度	備品整備(介護用・医療用・給食用機器等)	2,000					2,000	

No.206

事業名	高齢者生活福祉センター及び十和の里改修事業	担当部署	十和地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～
事業目的	四万十町十和高齢者生活福祉センターの適正な施設管理により、入所者の利便性を高めると共に施設の長寿命化を図る。		
事業内容	外壁・妻面・軒裏改修工事、二階天井採光窓改修工事、内装改修工事、浴室改修工事、照明LED化、内装改修工事、浴室改修工事、その他改修工事		
事業主体	町		
対象者	施設入所者、来訪者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	外壁等改修、2階採光窓改修工事、照明LED化、内装改修工事、浴室改修工事、その他改修工事	38,554			18,900	18,900		754
R7年度	外壁塗装工事、中庭フラット化、玄関照明改修工事、その他改修工事	14,428			7,000	7,000		428
R8年度								

No.207

事業名	介護人材確保対策事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	高齢者のニーズの多様化や介護人材不足の状況が続く中、適切な介護サービスを提供するため、必要な知識、技術を有する人材の確保や育成に取り組み、介護職員の資質向上に努める。		
事業内容	県や介護保険サービス事業所と連携を取りながら、新規雇用対策、離職防止対策、介護専門職以外の支援の仕組みづくり等に取り組む。		
事業主体	町、介護サービス事業所		
対象者	介護サービス事業所		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	介護職員新人研修等	100						100
R7年度	介護職員新人研修等	100						100
R8年度	介護職員新人研修等	100						100

No.208

事業名	社会福祉協議会福祉活動費補助事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	R3 ～
事業目的	社会福祉協議会が行う、地域福祉活動計画の推進、生活困窮者支援・障害者支援・重層的支援体制の確立等の活動を支援し地域福祉の推進を図る。		
事業内容	社会福祉協議会が行う福祉活動(重層的支援・生活困窮事務・相談支援事務・法人事務・民生委員協議会事務局・老人クラブ事務局・身体障害者連盟事務局)に対し補助金を交付する。		
事業主体	しまんと町社会福祉協議会		
対象者	しまんと町社会福祉協議会		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	社会福祉協議会が行う福祉活動(生活困窮・相談支援・法人事務等)に対する補助	60,141						60,141
R7年度	社会福祉協議会が行う福祉活動(生活困窮・相談支援・法人事務等)に対する補助	60,141						60,141
R8年度	社会福祉協議会が行う福祉活動(生活困窮・相談支援・法人事務等)に対する補助	60,141						60,141

No.209

事業名	高齢者補聴器購入補助事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～ R7
事業目的	聴力の低下により日常生活に支障をきたしている中等度難聴の高齢者の補聴器購入費用を助成することにより、コミュニケーション能力の向上及び社会参加の促進を図る。		
事業内容	中等度難聴の高齢者に対し、補聴器購入に係る経費のうち、1/2で5万円を上限に交付する。		
事業主体	町		
対象者	非課税世帯のうち、65歳以上の中等度難聴と診断された者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	1,500				1,500		
R7年度	補助金の交付	1,500				1,500		
R8年度	補助金の交付	1,500				1,500		

No.210

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	担当部署	町民課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～
事業目的	高齢者の身体的、精神的及び社会的な特性を踏まえ、高齢者保健事業を効果的かつ効率的で被保険者の状況に応じたきめ細かなものとする。(介護予防・フレイル対策)		
事業内容	事業の企画・調整等を担当する保健師を中心にKDBシステムを活用した地域の健康課題の分析等を実施し、地域を担当する保健師等による高齢者への個別的支援(ハイリスクアプローチ)や通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)を行う。		
事業主体	町		
対象者	介護保険及び後期高齢者医療制度の被保険者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	地域の健康課題の分析等による一体的取組の推進							
R7年度	地域の健康課題の分析等による一体的取組の推進							
R8年度	地域の健康課題の分析等による一体的取組の推進							

No.211

事業名	高齢者助け合いサービス事業	担当部署	高齢者支援課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～
事業目的	高齢者等の軽微な生活支援や生活支援と一体的に実施する移動支援を行い、住み慣れた地域での生活を支援するとともに、外出の機会を確保することで閉じこもりを防止することを目的とする。		
事業内容	①利用者に必要な支援内容の把握や調整、サポーターとのマッチング ②利用者の日常生活に関する支援 ③関係機関等との連絡調整		
事業主体	町		
対象者	要支援、要介護認定者又は事業対象者のうち、日常生活に関する支援等を必要とする者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	業務委託による高齢者助け合いサービス事業の実施	2,000	2,000					
R7年度	業務委託による高齢者助け合いサービス事業の実施	2,000	2,000					
R8年度	業務委託による高齢者助け合いサービス事業の実施	2,000	2,000					

No.212

事業名	障害者自立支援給付事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	障害者及び障害児に必要な障害福祉サービスを支給することにより、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援する。		
事業内容	障害児・者が、居宅介護等の介護・訓練等給付を利用した場合の支援費を事業者に支給する。		
事業主体	町		
対象者	身体・知的・精神障害者、難病患者、障害児で、援護実施機関が四万十町になっている者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	介護・訓練等給付事業・補装具費給付事業	567,272	283,246	141,623				142,403
R7年度	介護・訓練等給付事業・補装具費給付事業	567,272	283,246	141,623				142,403
R8年度	介護・訓練等給付事業・補装具費給付事業	567,272	283,246	141,623				142,403

No.213

事業名	地域生活支援事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	障害者等が能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、障害者等の福祉の増進を図る。		
事業内容	意思疎通支援事業・日中一時支援事業・移動支援事業・成年後見制度利用支援事業・生活訓練事業・日常生活用具給付等事業・地域活動支援センター事業・自発的活動支援事業・相談支援事業・自動車運転免許取得・改造助成事業・手話奉仕員養成講座事業		
事業主体	町		
対象者	身体・知的・精神障害者、難病患者、障害児等で援護実施機関が四万十町の者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	地域生活支援事業	27,250	2,731	1,365				23,154
R7年度	地域生活支援事業	27,250	2,731	1,365				23,154
R8年度	地域生活支援事業	27,250	2,731	1,365				23,154

No.214

事業名	重度心身障害者医療費助成事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分について助成を行う。		
事業内容	重度心身障害者の医療費の自己負担分を助成。		
事業主体	町		
対象者	身障手帳1級又は2級、療育手帳A1又はA2及び18歳未満で同B2かつ身障3、4級		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	医療費自己負担分の助成	52,786		26,393				26,393
R7年度	医療費自己負担分の助成	52,786		26,393				26,393
R8年度	医療費自己負担分の助成	52,786		26,393				26,393

No.215

事業名	障害者自立支援医療事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	心身の障害の除去・軽減を図り、自立した日常生活と社会生活を営むために必要な医療について、医療費を一部公費負担し、自己負担額を軽減する。		
事業内容	「更生医療」「育成医療」については、対象となる障害・医療について、申請受理し、県の判定を経て、自立支援医療費支給の決定等と支給を行う。「精神通院」は、実施主体が県であるため、町では、申請受け付け、進達、受給者証交付等の事務処理を行う。		
事業主体	町、県		
対象者	身体障害者及び身体に障害を有する児童。通院による精神医療を継続的に要する者。		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	障害者自立支援医療給付事業	30,137	15,029	7,514				7,594
R7年度	障害者自立支援医療給付事業	30,137	15,029	7,514				7,594
R8年度	障害者自立支援医療給付事業	30,137	15,029	7,514				7,594

No.216

事業名	難聴児補聴器購入費助成事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～
事業目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入を助成することにより、言語の取得、教育等における発達を支援する。		
事業内容	補聴器の購入費(製造も含む)の一部を助成する。		
事業主体	町		
対象者	身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	助成金の交付	36		17				19
R7年度	助成金の交付	36		17				19
R8年度	助成金の交付	36		17				19

No.217

事業名	住宅等改造支援事業(障害者福祉)	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	居住者の身体の状況等に応じて、既存の住宅を安全かつ利便性に優れたものに改修・改造することにより、居住者及び介助者の生活における負担の軽減を図る。		
事業内容	身体障害児・者を含む世帯において、居住者の身体の状況等に応じて安心できる住宅に改修・改造する者に対して補助金を交付する。(介護保険制度の要介護者及び要支援者については別予算)		
事業主体	町		
対象者	別途要件を満たす障害者・児		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	1,332		666				666
R7年度	補助金の交付	1,332		666				666
R8年度	補助金の交付	1,332		666				666

No.218

事業名	福祉活動推進事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	お年寄りから子どもまで、また障害者などすべての住民が地域において安心して充実した生活が送れるよう福祉の充実を図り、ともに支えあう地域づくりを推進する。		
事業内容	事業の目的、性格、必要性及び事業者の負担能力等を勘案し予算の範囲内において補助金を交付する。		
事業主体	町		
対象者	四万十町に居住する者が主体となって運営している団体		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	障害者連盟活動補助金・家族会活動補助金の交付	350						350
R7年度	障害者連盟活動補助金・家族会活動補助金の交付	350						350
R8年度	障害者連盟活動補助金・家族会活動補助金の交付	350						350

No.219

事業名	腎臓機能障害者通院助成事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	腎臓機能に障害を有する者のうち、人工透析療法を受けている者の経済的負担を軽減することを目的とする。		
事業内容	人工透析療法を受けている者に対し、通院に要する費用の一部を助成する。		
事業主体	町		
対象者	通院距離が片道2km以上の者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	通院助成	1,092						1,092
R7年度	通院助成	1,092						1,092
R8年度	通院助成	1,092						1,092

No.220

事業名	地域活動支援センター事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～
事業目的	障害者等の地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。		
事業内容	地域活動支援センターを開所し、障害者等の実情に応じた社会参加や就労支援、相談体制の拡充、居場所作りや啓発活動などを行い、地域活動の拠点作りと地域共生社会の実現を推進する。		
事業主体	町		
対象者	障害児者(精神・知的・身体)・発達障害・ひきこもり・難病等の者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	地域活動支援センター事業	5,519						5,519
R7年度	地域活動支援センター事業	5,519						5,519
R8年度	地域活動支援センター事業	5,519						5,519

No.221

事業名	生活排水対策事業	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	生活排水の適正処理を推進し、河川環境への負荷軽減に向けて対応する。		
事業内容	生活排水浄化施設の適正な維持管理を行い、家庭排水等に関する排出対策の啓発を行う。また、定期的に水質検査を実施し、四万十川方式及び合併浄化槽の導入による水質の変化の調査を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民、事業所		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	生活排水浄化施設の維持管理	14,100				14,000		100
R7年度	生活排水浄化施設の維持管理	14,100				14,000		100
R8年度	生活排水浄化施設の維持管理	14,100				14,000		100

No.222

事業名	不法投棄対策	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	適切な廃棄物の排出方法の徹底を図り、不法投棄を防止し、生活環境・自然環境の保全を行う。		
事業内容	不法投棄の未然防止の啓発及び対策等を行い、不法投棄件数を削減する。不法投棄防止パトロールをする。また、不法投棄多発地帯に防止対策の看板を設置する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	不法投棄防止パトロール、不法投棄防止看板設置。	980						980
R7年度	不法投棄防止パトロール、不法投棄防止看板設置。	980						980
R8年度	不法投棄防止パトロール、不法投棄防止看板設置。	980						980

No.223

事業名	環境学習事業	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	環境保全、循環型社会形成に向け、町民及び事業所へそれぞれの活動を促進するための取組を行う。		
事業内容	町内のイベント、社会科見学、水生生物調査等にて、環境保全・循環型社会の重要性を啓発し、活動を促進する。		
事業主体	町		
対象者	町民、事業所		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	環境学習(社会科見学・イベント時環境啓発)	180				180		
R7年度	環境学習(社会科見学・イベント時環境啓発)	180				180		
R8年度	環境学習(社会科見学・イベント時環境啓発)	180				180		

No.224

事業名	特定外来生物の駆除業務	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	四万十川流域の豊かな自然の理解と自然保護意識の啓発を目的とし、特定外来生物の駆除を行い、保護活動を推進し希少生物の保全を図る。		
事業内容	住民と協働によるオオキンケイギク等、特定外来生物の啓発及び駆除を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	特定外来生物の駆除・自然保護の啓発	50				50		
R7年度	特定外来生物の駆除・自然保護の啓発	50				50		
R8年度	特定外来生物の駆除・自然保護の啓発	50				50		

No.225

事業名	環境美化活動の推進	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町民が清潔で暮らしやすい環境づくり、再度来訪したくなる美観を保全する。		
事業内容	町内一斉清掃を実施することで生活環境及び環境を保全する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	窪川地区清掃活動	314						314
R7年度	窪川地区清掃活動	314						314
R8年度	窪川地区清掃活動	314						314

No.226

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	生活排水の適正処理を推進し、河川環境への負荷軽減に向けて対応する。		
事業内容	合併浄化槽の普及、家庭排水等に関する排出対策の啓発を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	合併処理浄化槽補助金	27,030	8,343	8,343		10,344		
R7年度	合併処理浄化槽補助金	27,030	8,343	8,343		10,344		
R8年度	合併処理浄化槽補助金	27,030	8,343	8,343		10,344		

No.227

事業名	四万十川保全活用事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～ R8
事業目的	四万十川保全活用基本計画に基づき、「四万十川の水産資源と川をよりよく活かす」、「天然アユを増やす」、「関わる人を育てる」、の3つの基本方針に沿った施策を実施する。		
事業内容	資源の底上げとしての種苗放流や、町内における遡上や降下状況調査、漁場の整備等を行う。また、四万十産アユの消費拡大やPR活動を実施することで、内水面漁業の振興による地域活性化を図る。水質検査や景観整備を行い、河川環境の維持に努める。		
事業主体	町		
対象者	町民、遊漁客を中心とした来町者、内水面漁業者、四万十川に関わる事業者、教育関係者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	天然資源増加のための各種調査、アユ資源の消費促進のための取組、景観整備 等	27,500				27,500		
R7年度	天然資源増加のための各種調査、アユ資源の消費促進のための取組、景観整備 等	27,500				27,500		
R8年度	天然資源増加のための各種調査、アユ資源の消費促進のための取組、景観整備 等	27,500				27,500		

【新規】

No.228

事業名	ヤイロチョウのさえずるまちづくり推進事業	担当部署	大正地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R6 ～ R8
事業目的	町の鳥であるヤイロチョウについて、町民の認知度を高めるとともに住民意識の醸成を図る。		
事業内容	ヤイロチョウの生態等について、子どもや親子を対象とした学習の機会を設け、「聞く・見る・学ぶ」の体験学習などを行う。		
事業主体	NPO法人等		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	体験学習等	800						800
R7年度	体験学習等	800						800
R8年度	体験学習等	800						800

No.229

事業名	廃棄物適正処理業務	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	家庭等から排出される一般廃棄物の適正な収集運搬・処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。また、南海トラフ地震などの災害時に発生する大量の災害ごみに関する初動体制を周知徹底することにより「災害に強いまち」を目指し、住民の健康・生命の安全を図る。		
事業内容	ごみ集積所に排出される家庭からの一般廃棄物の収集運搬を行うなど、適正なごみ処理を行う。また、大量に発生が予想される災害ごみの分別方法や収集ルートの徹底、仮置場の確保などごみ収集運搬及び処理に関する体制を検討し、有事に備える。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	収集運搬業務の委託、適正処理の啓発、塵芥処理収集車購入、ごみ集積所整備事業、ごみ袋購入	79,600			6,500		30,703	42,397
R7年度	収集運搬業務の委託、適正処理の啓発、塵芥処理収集車購入、ごみ袋購入	78,600			6,500		30,703	41,397
R8年度	収集運搬業務の委託、塵芥処理収集車購入、ごみ袋購入、災害時廃棄物仮置場進入路拡幅工事	95,040			22,900		30,703	41,437

No.230

事業名	廃棄物減量推進事業	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	廃棄物の発生の抑制・減量・再資源化を推進し、町民・事業所と連携し循環型社会の形成を目指す。		
事業内容	一般家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化するために購入する生ごみ処理容器等に対して補助を行う。各家庭等より生ごみを収集し堆肥化するための取り組みを支援する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	生ごみ処理容器等購入補助金、生ごみ堆肥化事業	4,310					350	3,960
R7年度	生ごみ処理容器等購入補助金、生ごみ堆肥化事業	4,310					350	3,960
R8年度	生ごみ処理容器等購入補助金、生ごみ堆肥化事業	4,310					350	3,960

No.231

事業名	四万十町木質バイオマス利用推進事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	町のバイオマス資源の中でも最も多い木質バイオマスの需給環境の整備により、経済の地域内循環と環境にやさしいまちづくりを推進する。		
事業内容	森林整備に伴う低質材や未利用材等の利活用について町内外の需要地に対し燃料製造や原木の流通販売を推進し、木質資源の循環、地産地消・外商を図る。そのため、これらに必要な施設や環境整備を行う。		
事業主体	森林組合、林業事業体、森林所有者等		
対象者	森林組合等林業事業体、森林所有者、自伐林家など		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	施設整備・資機材導入	1,000			1,000			
R7年度	施設整備・資機材導入	1,000			1,000			
R8年度	施設整備・資機材導入	1,000			1,000			

No.232

事業名	CO2削減の推進	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	環境負荷の少ない持続可能な脱炭素社会の実現を目指す。		
事業内容	町事務事業で排出される二酸化炭素量の削減目標値を5%に設定、その達成に向けた取り組みを行う。また、地球温暖化対策について、クールビズ等の新国民運動「COOL CHOICE(賢い選択)」の周知、太陽光発電設備等の補助事業を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町・町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	COOL CHOICEの周知(広報等)。太陽光発電設備等の補助事業。公用車EV購入。	16,000		8,000		5,000		3,000
R7年度	COOL CHOICEの周知(広報等)。太陽光発電設備等の補助事業。電気自動車等の補助事業	14,500		8,000		6,500		
R8年度	COOL CHOICEの周知(広報等)。太陽光発電設備等の補助事業。電気自動車等の補助事業	14,500		8,000		6,500		

No.233

事業名	廃棄物処理施設運転管理事業	担当部署	環境水道課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	クリーンセンター銀河から排出される焼却施設ダイオキシン類等測定分析数値、また、若井グリーンセンターから排出される処理水がそれぞれ基準値及び協定値以内で適正な運転を実施する。		
事業内容	廃棄物処理施設長期包括委託したクリーンセンター銀河及び若井グリーンセンターの運転管理業者の運転状況が適正に出来ているかをチェックシート等で確認、指導することで適正な運転管理を実施する。焼却灰をセメントの材料にリサイクルし、埋立貯留施設の延命化を図る。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	廃棄物施設長期民間委託、ダイオキシン類等測定分析(排ガス・水質)、補助金交付(ごみ・し尿)	446,740					40,618	406,122
R7年度	廃棄物施設長期民間委託、ダイオキシン類等測定分析(排ガス・水質)、補助金交付(ごみ・し尿)	388,575					40,618	347,957
R8年度	廃棄物処理施設包括的長期民間委託、補助金交付(ごみ・し尿)	601,698					40,000	561,698

No.234

事業名	食品ロス啓発推進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	地球規模の課題となっている食品ロスを削減するための取り組みを実施し、環境にやさしいまちづくりを推進する。		
事業内容	家庭及び事業所の食品ロスの削減に向け、大学や民間企業と連携して啓発活動を行い、環境負荷低減のまちづくりを推進していく。		
事業主体	町		
対象者	町民、企業、団体		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	保育所・小学校・一般家庭・事業所への啓発活動	2,000				2,000		
R7年度	保育所・小学校・一般家庭・事業所への啓発活動	2,000				2,000		
R8年度	保育所・小学校・一般家庭・事業所への啓発活動	2,000				2,000		

No.235

事業名	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線経営維持事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の運行を存続させる。		
事業内容	経営維持に必要な資金について、高知県及び沿線市町村(四万十市、宿毛市、土佐清水市、四万十町、黒潮町、大月町、三原村)が基金を積立てる。		
事業主体	運営協議会、沿線自治体		
対象者	沿線の住民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	負担金及び補助金の支出	12,301			4,997			7,304
R7年度	負担金及び補助金の支出	12,301			4,997			7,304
R8年度	負担金及び補助金の支出	12,301			4,997			7,304

No.236

事業名	路線バス車両購入費補助金事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	利用者の少ない既存バス路線をはじめとする生活交通再編に伴い、老朽化したバスの買換えを行う。		
事業内容	バス事業者が路線バスとして運行するバス車両を購入する経費を町が補助する。		
事業主体	バス事業者		
対象者	バス事業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	23,000		11,500				11,500
R7年度	補助金の交付	23,000		11,500				11,500
R8年度	補助金の交付	23,000		11,500				11,500

No.237

事業名	四万十町生活交通再編事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	高齢者など、誰もが気軽に外出できる機会を確保する。		
事業内容	町がバス事業者に対して依頼するバス路線の運行経費に対する補助金の交付、地域住民のニーズに応じた路線バスの再編等を行う。		
事業主体	町		
対象者	乗合バス事業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	路線バス運行費補助金の交付、コミュニティバスの運行委託	111,000						111,000
R7年度	路線バス運行費補助金の交付、コミュニティバスの運行委託	111,000						111,000
R8年度	路線バス運行費補助金の交付、コミュニティバスの運行委託	111,000						111,000

No.238

事業名	予土線利用促進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	沿線住民のマイレール意識の醸成を図るとともに、地域外には観光路線としてPRすることにより予土線の利用を促進する。		
事業内容	施設整備等関連事業の実施、高知県予土線利用促進対策協議会に対する負担金の支出等を行う。		
事業主体	町、予土線利用促進対策協議会		
対象者	沿線の住民、観光客		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	協議会への負担金の支出	2,934						2,934
R7年度	協議会への負担金の支出	2,934						2,934
R8年度	協議会への負担金の支出	2,934						2,934

No.239

事業名	携帯電話等不感地域解消事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H20 ～
事業目的	携帯不感地区を解消し、情報格差を是正することにより、生活の利便性や安全安心に対する住民への公平なサービスの提供を図る。		
事業内容	携帯電波圏外の世帯に対し、ケーブル回線を活用したフェムトセル(室内簡易アンテナ)設置を行うことにより携帯不感世帯の解消を図る。具体的な取り組みや費用負担について、携帯事業者がフェムトセルを設置、町がケーブル使用料を負担することにより、対象者の負担は無しとする。		
事業主体	町		
対象者	携帯電波不感地域の町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	フェムトセルの展開を行う							
R7年度	フェムトセルの展開を行う							
R8年度	フェムトセルの展開を行う							

No.240

事業名	ケーブルシステムの管理運営	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	地域間の情報格差を是正し、行政・文化・教養情報等の住民生活に必要な情報提供を行うとともに、住民の高度情報化ニーズに応える。		
事業内容	指定管理者制度により、ケーブルネットワークシステムの効果的かつ効率的な運用と、設備の維持管理を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	指定管理者による管理運営及び機器等の更新	225,516			8,000	192,100	17,450	7,966
R7年度	指定管理者による管理運営及び機器等の更新	212,516			8,000	179,100	17,450	7,966
R8年度	指定管理者による管理運営及び機器等の更新	235,516			5,000	205,100	17,450	7,966

No.241

事業名	公営住宅整備事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	既存の町営住宅は建築年次が古い建物が多く、耐震性能に課題があるため、計画的に建替え等を行うことにより、入居者の安全確保を図る。		
事業内容	町営住宅509戸(令和3年4月現在)のうち、耐震基準を満たしていない167戸について、計画的に廃止や建替えを行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	北琴平第2団地(単独)現地建替え(R6～8)	124,000			124,000			
R7年度	北琴平第2団地(単独) 現地建替(R6～8)	124,000			124,000			
R8年度	北琴平第2団地(単独)現地建替(R6~8)	124,000			124,000			

No.242

事業名	国土調査事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	地籍の明確化を図るとともに、土地の開発及び保全並びに土地利用の高度化に資する。		
事業内容	一筆ごとの土地について、土地登記簿及び公図に基づき、土地所有者等の立会を得て、土地所有者、地番、地目、筆界を調査するとともに、地籍測量を行い、地籍簿及び地籍図を作成する。		
事業主体	町		
対象者	土地所有者、利害関係人		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	国土調査法に基づく地籍調査の実施	157,578		118,183				39,395
R7年度	国土調査法に基づく地籍調査の実施	170,358		127,768				42,590
R8年度	国土調査法に基づく地籍調査の実施	185,659		139,244				46,415

No.243

事業名	生活環境整備事業補助金	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	一軒家への進入路等、町道に認定されていない生活道路の整備や、生活排水等により環境に悪影響を及ぼしている排水路の整備、現に居住する住居に係る危険木の伐採などを実施することにより、生活環境の安全・向上を図る。		
事業内容	生活道路、生活排水整備、危険木伐採に補助金を交付する。		
事業主体	申請者		
対象者	個人又は団体		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	10,000				10,000		
R7年度	補助金の交付	10,000				10,000		
R8年度	補助金の交付	10,000				10,000		

No.244

事業名	橋梁点検調査業務	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～
事業目的	町が管理する橋梁の現状を把握、診断し、当該道路橋に必要な措置を特定するために必要な情報を得るためのものであり、安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図る等の橋梁に係る維持管理を適切に行うために必要な情報を得ることを目的に実施する。		
事業内容	5年に1回の点検(近接目視による点検調査、必要に応じて触診や打音等の非破壊検査等)を行う。		
事業主体	町		
対象者	道路利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	橋梁点検調査業務	101,000	63,250		37,700			50
R7年度	橋梁点検調査業務	101,000	63,250		37,700			50
R8年度	橋梁点検調査業務	101,000	63,250		37,700			50

No.245

事業名	橋梁長寿命化修繕事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H26 ～
事業目的	橋梁点検調査で診断された、判定区分Ⅲ「早期措置段階」及びⅣ「緊急措置段階」に対し修繕工事を行い、地域住民の安心・安全な生活並びに道路利用者の通行の安全を確保する。		
事業内容	点検調査後、判定Ⅲ・Ⅳの診断結果の橋梁における修繕工事を行う。		
事業主体	町		
対象者	道路利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	橋梁修繕	402,000	253,000		149,000			
R7年度	橋梁修繕	402,000	253,000		149,000			
R8年度	橋梁修繕	402,000	253,000		149,000			

No.246

事業名	町道維持管理業務	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町道の維持管理を行うことにより、住民の安心・安全な生活並びに道路利用者等の通行の安全を図る。		
事業内容	町道の直営・請負による維持補修・占用等許可業務・安全対策(舗装の陥没補修、側溝の土砂取り除き、未舗装の凹凸整備、草刈り、枝伐採等)を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	道路維持補修工事	100,250				100,250		
R7年度	道路維持補修工事	100,250				100,250		
R8年度	道路維持補修工事	100,250				100,250		

No.247

事業名	道路改良事業(社会資本整備総合交付金分)	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～ R8
事業目的	町道は通勤・通学及び農林水産物等の搬出路でもある。しかし、未改良区間は幅員が狭く一般車両の行き違いができないばかりでなく、大型車両の通行に支障をきたしている。本事業を実施することにより、町民生活の利便性や安全安心を確保し、地域振興基盤の向上を図る。		
事業内容	未改良路線の改良、老朽した舗装・側溝の改修、落石防護柵等の安全施設の設置を行う。		
事業主体	町		
対象者	道路利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	未改良路線の改良、橋梁耐震化、落石防護網の設置	783,000	461,150		320,900			950
R7年度	未改良路線の改良、橋梁耐震化、落石防護網の設置	700,000	402,500		297,500			
R8年度	未改良路線の改良、橋梁耐震化、落石防護網の設置	700,000	402,500		297,500			

No.248

事業名	町営住宅の長寿命化事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	町営住宅の長寿命化を図る。		
事業内容	町営住宅の長寿命化を図るため、主に外壁・屋根廻りの塗装替え等を計画的に行う。		
事業主体	町		
対象者	町営住宅入居者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	外壁木部の塗装 大奈路及び大正東山第1	3,500						3,500
R7年度	外壁木部の塗装 大正東山第1及び今成	3,500						3,500
R8年度	外壁木部の塗装 今成団地	3,500						3,500

No.249

事業名	トンネル点検調査業務	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	町の管理するトンネルの現状を把握し、トンネルの耐荷性や耐久性に悪影響を及ぼしている損傷を早期に発見し、効率的な維持管理を実施するために不可欠である損傷や異常の健全度を把握することが目的である。		
事業内容	トンネル(5年に1回の点検)、近接目視による点検調査、必要に応じて触診や打音等の非破壊検査等を行う。		
事業主体	町		
対象者	道路利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	トンネル点検調査業務(5年に1回、次回R10)							
R7年度	トンネル点検調査業務(5年に1回、次回R10)							
R8年度	トンネル点検調査業務(5年に1回、次回R10)							

No.250

事業名	定住促進住宅建設事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～ R7
事業目的	移住、定住を促進し地域の活性化に資する。		
事業内容	町内に定住している者又は定住しようとしている者に対して住宅を賃貸する。		
事業主体	町		
対象者	町への移住及び定住希望者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	定住促進住宅の建築工事(定住住宅3戸)	105,832			79,200			26,632
R7年度	定住促進住宅の建築工事(定住住宅3戸)	105,446			79,000			26,446
R8年度								

No.251

事業名	トンネル長寿命化修繕事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	トンネル点検調査で診断された、判定区分Ⅲ「早期措置段階」及びⅣ「緊急措置段階」に対して修繕工事を行い、地域住民の安心・安全な生活並びに道路利用者の通行の安全を確保する。		
事業内容	点検調査後、判定区分Ⅲ・Ⅳの診断結果のトンネルにおける修繕工事を行う。		
事業主体	町		
対象者	道路利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	トンネル修繕	100,000	63,250		36,700			50
R7年度	トンネル修繕	100,000	63,250		36,700			50
R8年度	トンネル修繕	100,000	63,250		36,700			50

No.252

事業名	高規格道路周辺整備事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～ R7
事業目的	高規格道路の整備を円滑に進めるため、整備により不利益を受ける地域の生活環境、産業基盤の改善を図ること。		
事業内容	公共施設の整備、地元地区要望に基づくこと。高規格道路の中心線から500mの範囲内における、道路改良事業(市町村道、赤線)、橋梁耐震事業、河川改修、法定外公共物(青線)など機能向上を目的とした事業のみ。		
事業主体	町		
対象者	平串・富岡地区、見付地区、金上野地区		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	水路の改修、農道の拡幅工事	40,000		20,000	5,000			15,000
R7年度	水路の改修、赤線の拡幅工事	6,000		3,000				3,000
R8年度								

No.253

事業名	道路施設長寿命化事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～ R10
事業目的	道路の適正な管理を行うため、老朽化が進行する舗装や小構造物等について、計画的に修繕工事を行うことで長寿命化を図り、地域住民の安心・安全な生活並びに道路利用者の通行の安全を確保する。		
事業内容	舗装の表層に係る補修(切削、オーバーレイ、路上再生等)、小規模構造物の補修・更新、法面・斜面の小規模対策、橋梁の修繕(一定規模以下)		
事業主体	町		
対象者	道路利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	舗装修繕工事	120,000			120,000			
R7年度	舗装修繕工事	120,000			120,000			
R8年度	舗装修繕工事	120,000			120,000			

No.254

事業名	水道施設改良事業	担当部署	環境水道課
会計区分	水道事業会計	実施年度	R4 ～
事業目的	四万十町内に28施設ある旧簡易水道施設は今日まで良好に維持管理を継続してきたが、近年の異常気象等により、既存の施設では対応が難しい状況になっている。住民生活に直結する「安心・安全な水道の供給」を確保するため本事業を実施する。		
事業内容	取水改良工事、浄水場浸水対策工事、異常通報装置設置工事等		
事業主体	町		
対象者	水道利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	取水改良工事、管路改良工事	11,000			11,000			
R7年度	取水改良工事、管路改良工事	11,000			11,000			
R8年度	取水改良工事、管路改良工事	11,000			11,000			

No.255

事業名	緊急自然災害防止対策事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～ R7
事業目的	地方公共団体において災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に緊急に実施する必要がある事業。		
事業内容	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として策定する緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」と連携して実施される事業。(河川、道路防災、漁港防災、農道防災、林道防災、急傾斜地崩壊対策等)		
事業主体	町		
対象者	施設利用者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	河川、道路防災	15,000			15,000			
R7年度	河川、道路防災	15,000			15,000			
R8年度								

No.256

事業名	自治体DX推進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R5 ～ R8
事業目的	デジタル技術を積極的に活用することにより、地場産業の高度化や新たな産業の創出、行政サービスを含む生活インフラの確保、暮らしの質を向上させ、地域で若者が安心して暮らし続けられる地方を作り出し、四万十町全体のデジタル化を促進する。		
事業内容	「推進体制の構築における人材育成及び人材確保」「情報システムの標準化・共有化」「行政手続きのオンライン化」「キャッシュレス化」「セキュリティ対策」「マイナンバーカードの普及促進」「テレワークの推進」「デジタルデバイド解消(スマサポ事業)」「オープンデータ」		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	「書かない窓口本稼働」「コンビニ交付本稼働」	4,909						4,909
R7年度	「書かない窓口本稼働」「コンビニ交付本稼働」	4,909						4,909
R8年度	「書かない窓口本稼働」「コンビニ交付本稼働」	4,909						4,909

【新規】 No.257

事業名	大正橋適正化事業	担当部署	大正地域振興局
会計区分	一般会計	実施年度	R6 ～
事業目的	文化的景観の重要構成要素及び登録有形文化財である大正橋は、昭和3年に架橋されたが、平成28年度の橋梁点検によりⅣ判定(緊急措置段階)となり全面通行止となっている。今後の方針として、修繕して保存または撤去等の判断を行い、必要な事業を実施していく。		
事業内容	令和5年度に作成する判断用基礎資料により、関係課、執行部と協議し今後の方針を決定する。方針については説明会を行うなどし、方針に沿った具体的な事業(詳細設計、工事等)を実施。		
事業主体	町		
対象者	地域住民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	方針説明資料作成委託業務	1,000						1,000
R7年度								
R8年度								

No.258

事業名	防災施設整備・管理事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18　～
事業目的	南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、応急対策に必要な施設等の整備や維持管理、情報伝達手段の確保・充実を図り、非常時の応急活動や孤立対策に役立てる。		
事業内容	大規模災害時に住民へ情報伝達を行うための通信手段の充実を図る。また、自主防災組織が地域避難施設の運営のために必要な整備の補助や有事の際に必要な応急対策整備や維持・管理を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民・自主防災組織等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	音声告知保守、河川等監視カメラ照明設備整備、補助金の交付	27,255				9,000		18,255
R7年度	音声告知保守、河川等監視カメラ照明設備整備、補助金の交付	27,255				9,000		18,255
R8年度	音声告知保守、河川等監視カメラ照明設備整備、補助金の交付	27,255				9,000		18,255

No.259

事業名	交通安全対策事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18　～
事業目的	交通安全対策基本法の規定に基づき、住民の生命、身体及び財産を保護するため、交通事故の発生を防ぐよう交通安全対策の推進を図る。		
事業内容	要望があった地域へカーブミラーを配布するとともに、危険性の高い箇所にガードレール等の交通安全施設を設置する。また、警察や交通安全協会、交通安全関係団体と連携し、街頭指導やドライバーサービスを通じた交通安全啓発を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町民、来町者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	カーブミラー配布、ガードレール整備、補助金の交付、交通安全指導謝金	3,284						3,284
R7年度	カーブミラー配布、ガードレール整備、補助金の交付、交通安全指導謝金	3,284						3,284
R8年度	カーブミラー配布、ガードレール整備、補助金の交付、交通安全指導謝金	3,284						3,284

No.260

事業名	自主防災組織育成事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18　～
事業目的	自主防災組織の活動を強化・充実させることで、住民の自助・共助による防災意識の向上を図るとともに、防災活動の行動力を高め、災害に強いまちづくりを推進する。		
事業内容	各自主防災組織や自主防災組織連絡協議会の活動に対して補助金を交付することで活動の強化を図るとともに、各自主防災組織が中心となって避難計画や避難所運営マニュアルを更新していく中で、共助意識の一層の向上を図る。		
事業主体	町、町内自主防災組織		
対象者	町民、町内自主防災組織		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	9,200				9,200		
R7年度	補助金の交付	9,200				9,200		
R8年度	補助金の交付	7,600				7,600		

No.261

事業名	消防水利施設整備事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18　～
事業目的	火災時における迅速な現場対応に備えるための設備を整備することにより、住民の生命・財産の安全を確保する。		
事業内容	消防水利の無い地区を解消するため、必要な個所に消火栓を設置するとともに、迅速な消火活動が行えるよう、併せて消火栓BOXも整備する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	消火栓及び消火栓BOXの整備	3,589		1,794				1,795
R7年度	消火栓及び消火栓BOXの整備	5,800		1,900				3,900
R8年度	消火栓及び消火栓BOXの整備	5,800		1,900				3,900

No.262

事業名	津波避難対策推進事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H24　～
事業目的	南海トラフ巨大地震で想定される津波災害への対策を講じることにより、沿岸部の「命を守り、つなぐ」取り組みを推進する。		
事業内容	興津・志和地区に最大級の津波からも命を守り、安全に避難行動や避難生活が送れるよう、各種設備等を整備し、維持管理する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	津波避難路等維持管理	5,000				5,000		
R7年度	津波避難路等維持管理	5,000				5,000		
R8年度	津波避難路等維持管理	5,000				5,000		

No.263

事業名	住宅耐震化促進事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	H23　～
事業目的	南海トラフ巨大地震に備えて町民の安全を確保するとともに、災害発生時の避難や物資輸送を円滑に行うため、既存住宅の耐震化や老朽住宅の除却、危険なブロック塀の耐震化を行う。		
事業内容	災害発生時の「命を守る」対策として、個人住宅やブロック塀の耐震化を行う。また、老朽住宅の除却費用の一部や、緊急輸送道路として指定されている道路沿いの建築物の耐震化や除却費用の一部を助成することで安全な避難経路を確保するとともに緊急時の物資輸送を円滑に行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	住宅耐震、ブロック塀対策、空き家対策、緊急輸送道路沿道建築物耐震、土砂災害対策	236,466	105,831	67,788			150	62,697
R7年度	住宅耐震、ブロック塀対策、空き家対策、緊急輸送道路沿道建築物耐震、土砂災害対策	194,744	84,969	57,357			150	52,268
R8年度	宅耐震、ブロック塀対策、空き家対策、緊急輸送道路沿道建築物耐震、土砂災害対策	165,902	70,551	50,151			150	45,050

No.264

事業名	消防設備等整備事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町内各集落をはじめ、町全体として「災害に強いまち」を目指して、消防設備の充実を図る。		
事業内容	消防自動車の定期的な更新を行うとともに、必要に応じて消防屯所等の改修・整備を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	水槽車(本署)整備	70,000			70,000			
R7年度	川口分団積載車、本署軽運搬車、本署指令車整備	27,800			27,800			
R8年度	本署ポンプ車整備	29,000			29,000			

No.265

事業名	災害時医療救護に関する業務	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	南海トラフ地震等の災害時における医療救護体制の構築及び医療救護所の整備を推進する。		
事業内容	災害医療救護実務担当者ネットワーク会議において医療救護体制の協議・検討を行うとともに、災害時に医療救護所で必要な資材等の整備(備蓄)を行う。また、医療救護所における訓練を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町民(町職員等)		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	医療救護所の資機材の補充や保管管理、医療救護所訓練の実施	200						200
R7年度	医療救護所の資機材の補充や保管管理、医療救護所訓練の実施	200						200
R8年度	医療救護所の資機材の補充や保管管理、医療救護訓練の実施	200						200

No.266

事業名	災害時要配慮者支援事業	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	H25 ～
事業目的	災害時要配慮者への情報伝達体制や避難支援体制の整備を図ることにより、地域の安心・安全体制を強化する。		
事業内容	災害時要配慮者名簿を整備し、災害時に要配慮者の情報を避難支援者が迅速に活用できるよう平時から情報共有する。また個々の状況に応じた対応ができるよう個別支援計画を策定する。		
事業主体	町		
対象者	高齢者、障害者、難病患者等		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	災害時要配慮者名簿の整備、個別支援計画策定等	3,726		400				3,326
R7年度	災害時要配慮者名簿の整備、個別支援計画策定等	3,726		400				3,326
R8年度	災害時要配慮者名簿の整備、個別支援計画策定等	3,726		400				3,326

No.267

事業名	燃料タンク対策事業	担当部署	農林水産課
会計区分	一般会計	実施年度	H26　～
事業目的	南海トラフ巨大地震による二次被害リスクを軽減するため、農業協同組合等が行う農業用燃料タンクの防災対策を推進する。		
事業内容	事業主体が整備する燃料タンク整備、防油堤の整備等に要する経費について、補助金を交付する。		
事業主体	JA、園芸農家、燃料販売事業者等		
対象者	園芸農家		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	14,625		9,750				4,875
R7年度	補助金の交付	14,625		9,750				4,875
R8年度	補助金の交付	14,625		9,750				4,875

No.268

事業名	消費者行政推進事業	担当部署	にぎわい創出課
会計区分	一般会計	実施年度	H29　～
事業目的	消費者教育を推進するとともに、消費者トラブル等の情報発信、消費生活相談窓口の周知徹底及び体制強化を図る。また、地域全体による高齢者の見守りや関係機関との連携を図ることにより、被害の未然防止や拡大防止に努める。		
事業内容	四万十町消費者行政推進連絡協議会の運営、消費者トラブル事例の情報発信、消費生活相談員の育成及び相談窓口の周知徹底と体制強化、消費者教育の推進		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	啓発パンフレット等作成、関係団体との連携強化	1,000		1,000				
R7年度	啓発パンフレット等作成、関係団体との連携強化	1,000		1,000				
R8年度	啓発パンフレット等作成、関係団体との連携強化	1,000		1,000				

No.269

事業名	地域ため池総合整備事業(負担金)	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R2　～
事業目的	地震時や台風等の豪雨出水時に備え、ため池を耐震改修することにより、堤体の決壊を防ぎ、下流域の災害を防止するとともに安定したかんがい用水の確保を図り、農業経営の安定に努め住民の安全を確保する。		
事業内容	県工事によるため池〔奈路池、小久保川下池、小屋ヶ谷池、下谷池　他23池〕の改修に要する工事負担金の支出を行う。		
事業主体	高知県(須崎農業振興センター)		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	県営ため池改修工事負担金の支出	10,000			10,000			
R7年度	県営ため池改修工事負担金の支出	10,000			10,000			
R8年度	県営ため池改修工事負担金の支出	10,000			10,000			

No.270

事業名	吉見川浸水対策事業	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～ R8
事業目的	平成26年8月の11号台風により、住家・店舗等の床上浸水150棟、床下浸水111棟の浸水被害が発生した。これを解消するためポンプ場と調整池の整備等を行い、浸水災害対策を強化し住民の安心・安全を図る。		
事業内容	第2ポンプ場の完成後、第1ポンプ場の代替え案として排水ポンプ車の購入及びポンプ場東側用地に今後の防災活動の拠点となる防災倉庫を建設した。今後は事業計画の変更を行い、第1ポンプ場代替え施設の建設を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	事業計画の変更	21,000	11,000					10,000
R7年度	実施設計	50,000	25,000					25,000
R8年度	実施設計	50,000	25,000					25,000

No.271

事業名	地域安全活動推進事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	住民の地域安全に関する意識の高揚を図り、犯罪、事故及び災害の無い安全で安心な地域社会を実現する。		
事業内容	地域安全協議会や四万十ポリスと連携し、防犯パトロールや各種防犯啓発活動、子供の見守り活動等を実施する。また、地域の防犯環境の整備のため、地区の防犯灯設置に対し助成を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	防犯パトロール、地域見守り、補助金の交付	4,700						4,700
R7年度	防犯パトロール、地域見守り、補助金の交付	4,650						4,650
R8年度	防犯パトロール、地域見守り、補助金の交付	4,650						4,650

No.272

事業名	常備消防体制整備事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	消防法、消防組織法の規定に基づき、常備消防体制の強化・充実を図ることにより、地震や火災による被害を軽減し、住民の生命、財産を守る。		
事業内容	高幡消防組合を通じ、四万十清流消防署及び西分署の体制強化を図る。		
事業主体	町		
対象者	町民、来町者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	高幡消防組合負担金	431,923						431,923
R7年度	高幡消防組合負担金	430,000						430,000
R8年度	高幡消防組合負担金	430,000						430,000

No.273

事業名	非常備消防体制整備事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18　～
事業目的	消防法、消防組織法の規定に基づき、非常備消防体制(消防団)の強化・充実を図ることにより、地震や火災による被害を軽減し、住民の生命、財産を守る。		
事業内容	消防団活動を充実・強化させるため、消防団が使用する各種装備品を充実させるとともに、新規消防団員の拡大を図る。		
事業主体	町		
対象者	町民、来町者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	消防団の活動支援	39,850						39,850
R7年度	消防団の活動支援	50,000						50,000
R8年度	消防団の活動支援	50,000						50,000

No.274

事業名	災害対応連携推進事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18　～
事業目的	南海トラフ地震等の大規模災害発生時の応急・復旧対応を円滑に行うため、公的機関や民間事業者等との協力・連携を推進する。		
事業内容	他の地方公共団体や民間事業者、NPO等と災害時応援協定を締結するとともに、協定に基づいた広域連携・相互応援体制を構築する。また、災害現場で活動できる人材を育成するため、職員を対象とした小型重機研修やドローン資格取得研修等も実施する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	福祉避難所開設、災害対策活動、災害時応援協定	2,100						2,100
R7年度	福祉避難所開設、災害対策活動、災害時応援協定	1,800						1,800
R8年度	福祉避難所開設、災害対策活動、災害時応援協定	1,800						1,800

No.275

事業名	避難設備・運営体制整備事業	担当部署	危機管理課
会計区分	一般会計	実施年度	H18　～
事業目的	災害時の避難に必要な避難補助用具の整備や避難所生活で必要となる設備や資機材及び運営体制を整備することで、避難時や避難生活の負担軽減を図る。		
事業内容	避難個別計画や避難所運営マニュアル、ハザードマップの策定に併せて、避難補助用具や浄水装置、発電機、備蓄品等の資機材を整備するとともに、避難所開設に必要な設備の整備も推進する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	備蓄品等整備、避難所土砂災害対策工事負担金	12,000						12,000
R7年度	備蓄品等整備、避難所土砂災害対策工事負担金	6,000						6,000
R8年度	備蓄品等整備、避難所土砂災害対策工事負担金	12,000						12,000

No.276

事業名	再犯防止推進業務	担当部署	健康福祉課
会計区分	一般会計	実施年度	R4　～
事業目的	犯罪を犯した者等の実情に応じ支援をすることで、多様化する社会において孤立することなく、再び社会の一員となることにより、再犯による犯罪被害を防止するための行動指針を策定する。		
事業内容	令和5年度に策定した再犯防止推進計画に基づき、啓発活動等の状況を確認し評価を行う。		
事業主体	町　高幡保護区保護司会		
対象者	犯罪をした者又は非行少年、若しくは非行少年であった者のうち支援が必要な者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	再犯防止推進計画の啓発・評価	22						22
R7年度	再犯防止推進計画の啓発・評価	22						22
R8年度	再犯防止推進計画の啓発・評価	22						22

No.277

事業名	単独災害復旧事業補助金	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R3　～
事業目的	自然災害により被害を受けた農地及び農業用施設、生活道路、宅地において、国、県及び町の災害復旧事業に該当しないものについて、復旧を支援する。		
事業内容	農地及び農業用施設、生活道路、宅地の災害復旧に要する経費に対して補助金を交付する。		
事業主体	申請者		
対象者	農地等の所有者又は所有者に委託された耕作者又は管理者又は受益者又は利用者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金の交付	1,000						1,000
R7年度	補助金の交付	1,000						1,000
R8年度	補助金の交付	1,000						1,000

【新規】　No.278

事業名	老朽建築物除却事業(町単)	担当部署	建設課
会計区分	一般会計	実施年度	R6　～　R8
事業目的	避難路及び住宅が立ち並ぶ地域の安全性を確保するとともに、当該地域の住環境の整備改善及び地域の活性化を促進するため、当該地域に存する老朽化した住宅のうち、国費の対象にならない除却を行う者に対し予算の範囲内で補助金を交付する。		
事業内容	除却に要する経費の「50%」を補助(限度額住宅:500,000円、倉庫等200,000円)		
事業主体	住宅の所有者		
対象者	住宅の所有者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					(単位:千円)
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	補助金交付	15,000				15,000		
R7年度	補助金交付	12,500				12,500		
R8年度	補助金交付	10,000				10,000		

No.279

事業名	ファイリングシステムの維持管理業務	担当部署	総務課
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	本町が目指す自治の3つの柱の一つである「情報の公開・共有」を推進するため、町民、議会、町長等の共有財産として公文書の適正管理を行う。		
事業内容	公文書管理法に準拠した管理手法の「ファイリングシステム」による適正管理を実施する。		
事業主体	町		
対象者	町職員		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	公文書の適正管理	1,000						1,000
R7年度	公文書の適正管理	700						700
R8年度	公文書の適正管理	700						700

No.280

事業名	意見公募手続業務	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H21 ～
事業目的	町政における公正の確保と透明性の向上及び町民参加の促進を図り、開かれた町政運営と協働のまちづくりを推進する。		
事業内容	町民生活や事業活動に直接かつ重大な影響を与える条例及び規則などを制定する際、条例に基づく意見公募手続を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	意見公募手続き制度の実施及び管理							
R7年度	意見公募手続き制度の実施及び管理							
R8年度	意見公募手続き制度の実施及び管理							

No.281

事業名	四万十町通信の発行業務	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町行政に関する必要な情報を町民に提供し、町と町民及び町民相互の情報交流を円滑にするとともに、行政運営の透明性の向上を図る。		
事業内容	毎月1回の四万十町通信の発行を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民、広告主、町外定期購読者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	四万十町通信の発行	9,250					250	9,000
R7年度	四万十町通信の発行	9,250					250	9,000
R8年度	四万十町通信の発行	9,250					250	9,000

No.282

事業名	集落担当職員制度の運用管理業務	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H23 ～
事業目的	職員と自治会の連携を図ることにより、町民と行政の協働のまちづくりを推進し、自治会組織の活性化及び行政運営の円滑化を図る。		
事業内容	各自治会に担当職員を配置し、自治会と行政との連絡調整や行政情報の提供等を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	集落担当職員活動の実施及び管理							
R7年度	集落担当職員活動の実施及び管理							
R8年度	集落担当職員活動の実施及び管理							

No.283

事業名	行政出前講座	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	住民と行政の協働のまちづくりを推進するため、行政が行っている事務事業の住民周知や理解を進める。		
事業内容	行政が行っている事務事業について、職員が講師となり、希望する住民組織等に出前講座を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	行政出前講座の周知及び実施							
R7年度	行政出前講座の周知及び実施							
R8年度	行政出前講座の周知及び実施							

No.284

事業名	行政番組の作成業務	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H19 ～
事業目的	町行政に関する必要な情報を町民に提供し、町と町民及び町民相互の情報交流を円滑にするとともに、行政運営の透明性の向上を図る。		
事業内容	四万十ケーブルテレビを活用し、各課紹介や保育所紹介などのほか、随時の行政情報を作成して放送する。毎週月曜日に更新する15分間の番組編成で、1日数回のコミュニティ番組や文字放送とあわせて放送する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	行政番組の作成等	2,200						2,200
R7年度	行政番組の作成等	2,200						2,200
R8年度	行政番組の作成等	2,200						2,200

No.285

事業名	四万十町ホームページの運用管理業務	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町行政に関する必要な情報を町内外に発信し、町民等の情報交流を円滑にするとともに、行政運営の透明性の向上を図る。		
事業内容	各課が作成した記事等の内容を審査し、ウェブサイトにアップロードして適切な情報管理を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	町ホームページの運用管理	670						670
R7年度	町ホームページの運用管理	670						670
R8年度	町ホームページの運用管理	670						670

No.286

事業名	情報共有促進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	有効的かつ効率的な行政情報の提供・発信や、町民からの情報収集を行うことで、行政サービス等の的確な周知を行うとともに、行政と住民との情報共有を図り、効率的な町政運営を目指す。また、町内外とのコミュニケーションを活発にし、交流人口及び関係人口の創出を目指す。		
事業内容	四万十町情報共有促進プランに基づき、広報紙や回覧文書、ホームページやSNS運用の見直しを行う。SNS上では、ユーザーとのコミュニケーションを充実させ、関連企画を実施する。また、町民生活の現状や町民の声を町政に反映させるため、アンケート調査を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民及び町外		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	広報物の見直し、SNSの運用、関連企画、アンケート調査、公式LINEの運用、プレスリリース	2,255				2,255		
R7年度	広報物の見直し、SNSの運用、関連企画、アンケート調査、公式LINEの運用、プレスリリース	2,255				2,255		
R8年度	広報物の見直し、SNSの運用、関連企画、アンケート調査、公式LINEの運用、プレスリリース	2,255				2,255		

No.287

事業名	広報戦略推進事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R1 ～
事業目的	令和元年~3年度は「広報戦略」として町内外への四万十町の統一されたイメージの定着を図り、一定成果を得た。今後はそのイメージを守りつつ、外部の力(知名度)を地域の力に変えて、地域が元気になることを目的とする。		
事業内容	R元年度に庁内のPTと委託業者とともに作り上げた広報戦略マニュアルをもとに、行政内部の意識統一を図っていくとともに、町民全体が四万十町をPRしていける取り組みを行う。		
事業主体	町		
対象者	町民及び町外		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	四万十町情報発信スキルアップ事業	500						500
R7年度	四万十町情報発信スキルアップ事業	500						500
R8年度	四万十町情報発信スキルアップ事業	500						500

No.288

事業名	SDGsの推進	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	R2 ～
事業目的	経済・社会・環境の3側面が調和した持続可能な社会を実現するため、町民・企業・団体・学校等の様々な主体が連携しながら、地域の社会的課題の解決に向けて取り組むことで、SDGsの達成に貢献するとともに総合振興計画に掲げるまちの将来像の実現を目指す。		
事業内容	SDGsに関する研修会等を開催し、町民や事業者等にSDGsへの理解を深めていただくとともに、SDGsに取り組む団体や事業者等を募集し、その取り組みを広く周知していくことで、SDGsの普及啓発に取り組む。		
事業主体	町		
対象者	町民、企業、団体、学校等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	研修会等の開催、広報活動の実施	500				500		
R7年度	研修会等の開催、広報活動の実施	500				500		
R8年度	研修会等の開催、広報活動の実施	500				500		

No.289

事業名	町史編さん事業	担当部署	生涯学習課
会計区分	一般会計	実施年度	R4 ～ R8
事業目的	令和8年3月20日に合併20年を迎えることから合併20周年記念誌を制作するとともに、昭和59年以降、発刊のない十和村史の続編を制作する。		
事業内容	合併協議会発足後からの四万十町の変遷に関わる資料を収集し、四万十町の変遷を中心とした記念誌と、現十和村史の続編を制作する。現在保有している資料及び編集の過程で収集した資料は将来の町民の利用に供することを想定して、整理・保存・管理する。		
事業主体	町		
対象者	町民等		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	委員会(年4～6回)記念誌及び村史制作業務	4,450				4,450		
R7年度	委員会(年4～6回)記念誌及び村史制作業務	8,706				8,706		
R8年度	委員会(年4～6回)記念誌及び村史制作業務	13,035				13,035		

No.290

事業名	人事評価業務	担当部署	総務課
会計区分	一般会計	実施年度	H28 ～
事業目的	四万十町を分権型社会にふさわしい組織に変容させていくために、組織の担い手である職員自身の意識改革と能力開発を効果的に推進し、能力と個性を十分に発揮できる組織づくりを行う。		
事業内容	「能力評価」及び「業績評価」を実施し、求められる人材の育成、職務成果の向上、適正な人事管理の維持を図る。成績上位者及び下位者に対して、勤勉手当率の変動及び昇給時の昇給号給数の変動の措置を講ずる。		
事業主体	町		
対象者	町職員		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	制度の検証・職員研修の実施	1,000						1,000
R7年度	制度の検証・職員研修の実施	1,000						1,000
R8年度	制度の検証・職員研修の実施	1,000						1,000

No.291

事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	担当部署	総務課
会計区分	一般会計	実施年度	H27 ～
事業目的	人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されるため、公共施設等の全体の状況を把握し、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図り、最適な配置を目指す。		
事業内容	公共施設等総合管理計画の見直し及び具体的な推進のため、所管課による現地調査や施設カルテの作成、施設体系ごとの個別施設計画を策定し、長寿命化や統廃合を含めた将来的な公共施設の適正な管理に努める。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	計画のローリング	2,500						2,500
R7年度	計画のローリング	2,500						2,500
R8年度	計画のローリング	2,500						2,500

No.292

事業名	新地方公会計制度	担当部署	総務課
会計区分	全会計及び関係団体(連結財務諸表)	実施年度	H21 ～
事業目的	新地方公会計制度に対応した統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行う。		
事業内容	財務書類の作成及び公表、財務書類による財務分析及び活用を行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	前年度決算等に基づく財務書類の作成(業務委託)	2,750						2,750
R7年度	前年度決算等に基づく財務書類の作成(業務委託)	2,750						2,750
R8年度	前年度決算等に基づく財務書類の作成(業務委託)	2,750						2,750

No.293

事業名	中期財政計画の進行管理業務	担当部署	総務課
会計区分	普通会計をベースとした全会計	実施年度	H19 ～
事業目的	今後の予算編成や財政運営の指針として定め、毎年度見直しを行うことにより、計画的な予算の執行と財政の効率化に努めるとともに、持続的で健全な財政運営を図る。		
事業内容	総合振興計画「個表」及び決算等をもとに中期財政計画の見直しを行う。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	計画のローリング							
R7年度	計画のローリング							
R8年度	計画のローリング							

No.294

事業名	職員研修事業	担当部署	総務課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	職場研修、職場外研修を推進し、基礎的又は専門的な知識を体系的に習得させることにより、職員の自己啓発意欲を向上させるとともに、職員の人材育成(能力の向上等)を推進することにより、住民に対して質の高いサービスを提供する。		
事業内容	本町独自の研修を実施するとともに、市町村アカデミーやこうち人づくり広域連合などが実施する研修会の参加、職員の自主的な研修を奨励する。		
事業主体	町		
対象者	町職員		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	職員研修の推進(実施・参加)、助成金の交付	1,470					200	1,270
R7年度	職員研修の推進(実施・参加)、助成金の交付	1,470					200	1,270
R8年度	職員研修の推進(実施・参加)、助成金の交付	1,470					200	1,270

No.295

事業名	高幡広域市町村圏事務組合	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H22 ～
事業目的	広域的に処理することが適当な事務事業について調整を行い、事務事業の効率化を図る。また、実施可能な一部事務組合同士の合併について研究及び検討を進める。		
事業内容	各種会議の開催、中学生海外研修事業等のふるさと市町村圏事業、介護及び障害認定審査会の開催等を行う。		
事業主体	高幡広域市町村圏事務組合		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	負担金の支出	4,200						4,200
R7年度	負担金の支出	4,200						4,200
R8年度	負担金の支出	4,200						4,200

No.296

事業名	高知県中西部電算協議会	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H24 ～
事業目的	複数の自治体間で業務システムを共同利用することにより、導入及び維持管理に係る経費の低減等、行政コストの削減を図る。		
事業内容	電算システム外部委託『住民情報システム利用、住民情報システム業務』、共同化『ネットワーク保守、グループウェア保守、ホームページ保守、財務会計・人事給与・起債管理システム保守、水道・水道企業会計システム保守、河川等監視カメラシステム保守、セキュリティ強化対策』		
事業主体	町		
対象者	町職員(中土佐町・四万十町)		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	電算システム外部委託	125,848						125,848
R7年度	電算システム外部委託	125,848						125,848
R8年度	電算システム外部委託	125,848						125,848

No.297

事業名	町税等の収納率向上対策	担当部署	税務課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	町税及び町税に準ずる強制徴収公債権、非強制徴収公債権、私債権等の公平・公正な負担の実現		
事業内容	徴収職員のスキルアップ(法的な知識や滞納整理のノウハウを身につけるなど)を図り、納税者及び納付者の自主納付の意識を喚起し、法令に基づいた滞納整理により公平・公正な負担の実現と収納率向上を図る。		
事業主体	町		
対象者	町税及び強制徴収公債権の納付義務者、非強制徴収公債権及び私債権の納付義務者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	滞納税等の徴収	14,000		7,300				6,700
R7年度	滞納税等の徴収	14,000		7,300				6,700
R8年度	滞納税等の徴収	14,000		7,300				6,700

No.298

事業名	指定管理者制度導入施設の運用管理業務	担当部署	総務課
会計区分	一般会計	実施年度	H18 ～
事業目的	指定管理者制度の導入を進めるとともに、既導入施設についてはその管理状況を確認することにより、公共性の確保に留意しながら、行政サービスの向上や行政運営の効率化を図る。		
事業内容	施設の特性や事務事業の内容を踏まえ、行政サービスの向上とコストの削減が効果的に進められる施設については指定管理者制度を計画的に導入する。また、更新時期を迎えた指定管理施設については、条例の選定基準に照らし総合的に審査を実施し、候補者を選定する。		
事業主体	町		
対象者	民間事業者		

(単位:千円)

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	更新及び新設における指定管理施設の指定管理者の選定	100						100
R7年度	更新及び新設における指定管理施設の指定管理者の選定	100						100
R8年度	更新及び新設における指定管理施設の指定管理者の選定	100						100

No.299

事業名	スマート定住事業	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H29 ～
事業目的	IoT技術を活用することにより、事務の効率化や地域の課題解決を目指す。また、四万十町内において情報通信技術を活用し、地域住民が生涯に渡って住み続けることができる生活環境の強化に資すること目的としスマート定住事業を推進する。		
事業内容	農業IoT(ドローン・センサー)により農業者の負荷軽減・収穫量増を目指す。また、繁忙期などで人手を必要としている町内事業者さんと、四万十町の暮らしや雰囲気を体験してみたい定住希望者を双方に紹介することができるシステム「しまんとJOIN」を運用する。		
事業主体	町		
対象者	町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	「農業IoT」「しまんとJOIN」	1,866						1,866
R7年度	「農業IoT」「しまんとJOIN」	1,866						1,866
R8年度	「農業IoT」「しまんとJOIN」	1,866						1,866

No.300

事業名	行政評価を活用したまちづくりの推進	担当部署	企画課
会計区分	一般会計	実施年度	H30 ～
事業目的	四万十町まちづくり基本条例に規定する町政運営及び行政評価に取り組み、効率的かつ効果的なまちづくりを推進する。また、評価結果等は町民に分かりやすく公表し、同条例に規定する情報共有及び説明責任の一つとするとともに、今後の協働によるまちづくりの推進に活用する。		
事業内容	町政運営において、評価と改善を重視したCAPDサイクル(PDCAサイクルの応用でCの評価からサイクルをスタートするもの)に取り組む。なお、評価結果は公表する。		
事業主体	町		
対象者	職員、町民		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	内部評価の実施、外部評価の実施、計画・予算への反映							
R7年度	内部評価の実施、外部評価の実施、計画・予算への反映							
R8年度	内部評価の実施、外部評価の実施、計画・予算への反映							

No.301

事業名	下水道事業の公営企業会計への適用(農業集落排水含む)	担当部署	環境水道課
会計区分	下水道事業特別会計	実施年度	R3 ～ R6
事業目的	将来にわたり持続可能な経営を確保するために、「経営の見える化」による経営基盤の強化を目的とする。		
事業内容	経営状況(損益情報・ストック情報等)の的確な把握等を行い、経営の効率化や経営改革の推進を行うため、下水道事業・農業集落排水事業を公営企業会計へ移行する。		
事業主体	町		
対象者	下水道利用者		

	年度別の事業内容等	事業費	財源内訳 (単位:千円)					
			国	県	地方債	基金	その他	一般財源
R6年度	移行事務	3,782			3,700			82
R7年度								
R8年度								

担当課別事業索引

担当課名	事業名または業務名		ページ
総務課	ファイリングシステムの維持管理業務		102
	人事評価業務		106
	公共施設等総合管理計画推進事業		106
	新地方公会計制度		106
	中期財政計画の進行管理業務		107
	職員研修事業		107
	指定管理者制度導入施設の運用管理業務		108
危機管理課	防災施設整備・管理事業		95
	交通安全対策事業		95
	自主防災組織育成事業		95
	消防水利施設整備事業		96
	津波避難対策推進事業		96
	消防設備等整備事業		97
	地域安全活動推進事業		99
	常備消防体制整備事業		99
	非常備消防体制整備事業		100
	災害対応連携推進事業		100
	避難設備・運営体制整備事業		100
企画課	友好都市交流事業		29
	四万十川PR事業		34
	地域資源映像活用事業		34
	異文化交流促進事業		36
	婚活推進事業		40
	住民自治事業		59
	集落活動センター支援事業		59
	地区集会施設整備支援事業		59
	地区活動支援事業		60
	集落支援員制度		60
	大正・十和地域まちづくり推進協議会		61
	基幹集落センター整備事業		61
	影野駅周辺整備事業		62
	地区集会施設維持支援事業	【新規】	62
	四万十川保全活用事業		84
	食品ロス啓発推進事業		86
	土佐くろしお鉄道中村・宿毛線経営維持事業		87
	路線バス車両購入費補助金事業		87
	四万十町生活交通再編事業		87
	予土線利用促進事業		88
	携帯電話等不感地域解消事業		88
	ケーブルシステムの管理運営		88
	自治体DX推進事業		94
	意見公募手続業務		102
	四万十町通信の発行業務		102
	集落担当職員制度の運用管理業務		103
	行政出前講座		103
	行政番組の作成業務		103
	四万十町ホームページの運用管理業務		104
	情報共有促進事業		104
	広報戦略推進事業		104
	SDGｓの推進		105
	高幡広域市町村圏事務組合		107
	高知県中西部電算協議会		108
	スマート定住事業		109
	行政評価を活用したまちづくりの推進		109

担当課名	事業名または業務名		ページ
人材育成推進センター	四万十町奨学金等返済支援事業補助金		53
	町内高校入学祝い金事業		54
	町内高校給食支援事業		55
	人材育成推進事業「未来塾」		57
	人材育成推進事業「四万十塾」		57
	人材育成推進事業「産業振興塾」		57
税務課	町税等の収納率向上対策		108
町民課	ひとり親家庭医療費助成事業		38
	乳幼児・児童医療費助成事業		38
	出産祝金支給事業		39
	未熟児養育医療給付事業		45
	人権尊重のまちづくり事業		63
	国民健康保険特別会計繰出金(財政調整繰出分)		70
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		78
健康福祉課	母子保健事業		39
	児童虐待防止事業		39
	妊婦健康診査通院費助成事業		40
	子ども・子育て支援事業		40
	乳児・幼児健康診査		41
	不妊治療費助成事業		44
	新生児聴覚検査事業		44
	こども家庭センター「楓」事業		45
	妊婦・乳児一般健康診査費助成事業		46
	出産・子育て応援交付金事業		46
	戦没者遺族等支援事業		61
	重層的支援体制整備事業		63
	特定健康診査等事業		70
	健康増進事業		70
	２４時間健康相談事業		71
	健康診査・がん検診・成人歯科事業		71
	健康ステーション事業		71
	四万十町あったかふれあいセンター事業		73
	社会福祉協議会福祉活動費補助事業		77
	障害者自立支援給付事業		79
	地域生活支援事業		79
	重度心身障害者医療費助成事業		79
	障害者自立支援医療事業		80
	難聴児補聴器購入費助成事業		80
	住宅等改造支援事業（障害者福祉）		80
	福祉活動推進事業		81
	腎臓機能障害者通院助成事業		81
	地域活動支援センター事業		81
	災害時医療救護に関する業務		97
	災害時要配慮者支援事業		97
	再犯防止推進業務		101
高齢者支援課	住宅等改造支援事業（高齢者福祉）		73
	在宅介護手当		73
	地域老人クラブ活動事業		74
	福祉タクシー・バス利用券交付事業		74
	配食サービス事業		74
	津波避難のための介護予防事業	【新規】	75
	シルバー人材センター運営費補助事業		75
	中山間地域介護サービス確保対策事業		75
	介護人材確保対策事業		77
	高齢者補聴器購入補助事業		77
	高齢者助け合いサービス事業		78

担当課名	事業名または業務名		ページ
農林水産課	畜産業振興事業		4
	園芸用ハウス整備事業		4
	多面的機能支払事業		4
	環境負荷軽減促進事業		5
	こうち農業確立総合支援事業		5
	中山間地域等直接支払事業		5
	四万十町担い手育成総合支援協議会		6
	シカ個体数調整事業		6
	鳥獣害防止総合対策事業		6
	鳥獣被害対策事業		7
	機構農地集積協力金交付事業		7
	地域計画策定推進緊急対策事業		7
	環境保全型農業直接支払事業		8
	経営体育成支援事業		9
	経営所得安定対策等推進事業		9
	土地改良事業		10
	畜産生産環境対策事業		10
	露地園芸品目生産販売強化事業		11
	地域営農支援事業		11
	新規就農者農地確保等支援事業		11
	農業用ハウス防災対策事業		12
	スマート農業推進事業		12
	新規就農者研修支援事業		13
	新規就農者育成支援事業（ソフト分）		13
	集落営農活性化推進事業		13
	新規就農者育成支援事業（ハード分）		14
	農地集積促進事業費補助金	【新規】	14
	園芸作物等集出荷支援事業		14
	水産業振興事業		16
	森林整備地域活動支援交付金事業		16
	森林整備推進事業		16
	特用林産生産体制支援事業		17
	地域林業総合支援事業		17
	分収造林事業		17
	町有林管理整備事業		18
	自伐林家等支援事業		18
	森林経営管理制度実施事業		18
	森林環境税を活用した林業・木材産業振興事業		19
	漁業就業支援事業		19
	四万十の木ふれあい木育推進事業		19
	四万十川流域森林環境整備事業		20
	四万十町林業円卓会議		20
	林政アドバイザー活用事業		20
	四万十町興津水産物鮮度保持施設改修事業		21
	雇用型漁業支援事業		21
	水産多面的機能発揮対策事業		21
	町産材利用促進助成事業		22
	投石漁礁設置事業		22
	四万十ヒノキブランド化の推進		23
	６次産業化推進事業（産業振興推進総合支援事業）	【新規】	24
	協働の森づくり事業		30
	四万十町木質バイオマス利用推進事業		85
	燃料タンク対策事業		98
にぎわい創出課	ふるさと支援推進事業		23
	地産外商推進事業		23
	ネット利活用特産品情報発信・販売事業		24
	就職支援事業		25

担当課名	事業名または業務名		ページ
にぎわい創出課	勤労者福祉対策		25
	企業立地等促進事業		25
	四万十町コールセンター等立地促進事業		26
	四万十町商工会運営事業		27
	商工業振興助成事業		27
	中心市街地活性化事業（窪川地域）		27
	起業・創業支援事業		28
	事業承継支援事業		28
	中間管理住宅整備事業		29
	移住促進事業		29
	地域おこし協力隊推進事業		30
	滞在型市民農園管理運営事業		30
	各種イベント助成事業		31
	四万十町観光協会運営育成事業		31
	ホビー館推進事業		31
	インバウンド観光推進事業		33
	観光交流拠点施設整備事業		33
	周遊促進事業		34
	コワーキングスペース管理運営事業		35
	松葉川温泉改修事業		36
	観光列車活用事業		36
	花とみどりのまちづくり推進事業		37
	四万十町ふるさとワーキングホリデー	【新規】	58
	消費者行政推進事業		98
建設課	農地耕作条件改善事業		8
	農業基盤整備事業補助金		10
	農地中間管理機構関連整備事業（負担金）		12
	七里地区農業用水利施設改修事業	【新規】	15
	空き家活用促進事業		32
	若者定住促進支援事業		41
	子育て世帯住宅取得支援事業費補助金		47
	景観計画・景観条例改訂事業	【新規】	69
	公営住宅整備事業		89
	国土調査事業		89
	生活環境整備事業補助金		89
	橋梁点検調査業務		90
	橋梁長寿命化修繕事業		90
	町道維持管理業務		90
	道路改良事業（社会資本整備総合交付金分）		91
	町営住宅の長寿命化事業		91
	トンネル点検調査業務		91
	定住促進住宅建設事業		92
	トンネル長寿命化修繕事業		92
	高規格道路周辺整備事業		92
	道路施設長寿命化事業		93
	緊急自然災害防止対策事業		93
	住宅耐震化促進事業		96
	地域ため池総合整備事業（負担金）		98
	吉見川浸水対策事業		99
	単独災害復旧事業補助金		101
	老朽建築物除却事業(町単)	【新規】	101
環境水道課	生活排水対策事業		82
	不法投棄対策		82
	環境学習事業		82
	特定外来生物の駆除業務		83
	環境美化活動の推進		83
	合併処理浄化槽設置整備事業		83

担当課名	事業名または業務名		ページ
環境水道課	廃棄物適正処理業務		85
	廃棄物減量推進事業		85
	ＣＯ２削減の推進		86
	廃棄物処理施設運転管理事業		86
	水道施設改良事業		93
	下水道事業の公営企業会計への適用(農業集落排水含む)		109
大正地域振興局	道の駅「四万十大正」再整備事業		33
	オートキャンプ場「ウェル花夢」太陽光発電整備事業	【新規】	37
	大正北部地域づくり推進事業		60
	文教施設設備整備・改修事業（きらら大正改修事業）		68
	ヤイロチョウのさえずるまちづくり推進事業	【新規】	84
	大正橋適正化事業	【新規】	94
十和地域振興局	大正・十和地域営農体制支援事業		8
	大正・十和園芸作物価格安定事業		9
	土佐茶生産強化事業		15
	十和地域市街地振興事業		28
	四万十町総合交流拠点施設改修事業		32
	四万十川アドベンチャーパークプロジェクト事業		35
	十和観光施設整備事業		35
	図書館十和分館整備事業		69
	高齢者生活福祉センター及び十和の里改修事業		76
学校教育課	学校給食費無償化事業		38
	奨学金貸付事業		42
	特別支援教育就学奨励費給付事業		42
	修学旅行費支援事業		43
	教職員住宅解体撤去事業		45
	小中学校副教材購入事業		46
	小・中学校施設維持管理事業		48
	学校防災対策事業		48
	地域学校協働本部事業		48
	外国語活動推進事業		49
	学校適正配置推進事業		49
	ICT教育推進事業		49
	地域教育推進事業		50
	理科教育振興事業		50
	学力向上対策事業		50
	学校図書館支援員配置事業		51
	特別支援教育支援員配置事業		51
	教育研究所運営事業		51
	要保護及び準要保護児童生徒援助費給付事業		52
	通学対策事業		52
	学校運営等支援事業		52
	統合型校務支援システム運営事業		53
	学校給食センター維持管理事業		53
	学校施設トイレ洋式化事業		54
	学校校舎建築事業（十川小中学校）		54
	非構造部材耐震改修事業		55
	学校施設大規模改修事業		55
	学校図書館電算化事業		56
	学校給食センター施設設備等整備事業	【新規】	56
生涯学習課	四万十川桜マラソン開催支援事業		32
	私立保育所運営支援事業		41
	放課後児童対策事業		42
	多子世帯保育料等軽減事業		43
	地域子育て支援拠点事業		43
	ファミリーサポートセンター事業		44
	人権教育推進支援事業		63

担当課名	事業名または業務名		ページ
生涯学習課	図書館管理運営事業		64
	美術館管理運営事業		64
	国際交流促進事業		64
	窪川四万十会館改修事業		65
	重要文化的景観管理・保存・活用事業		65
	文化財保存・管理及び文化振興事業		65
	窪川Ｂ＆Ｇ海洋センター管理運営事業		66
	社会体育推進事業		66
	シルバー大学事業		66
	青少年わんぱく学校事業		67
	総合型地域スポーツクラブ支援事業		67
	各種文化講座等開催事業		67
	社会体育施設改修事業		68
	窪川運動場再整備事業		68
	町史編さん事業		105
国民健康保険診療所	大正診療所医療機器整備事業		72
	十和診療所医療機器整備事業		72
	大正・十和地域包括医療ケア推進事業		72
特別養護老人ホーム	窪川荘備品整備事業		76
	四万十荘備品整備事業		76

山・川・海　自然が　人が元気です　四万十町

第２次四万十町総合振興計画　令和６年度版実施計画
令和６年３月発行
発行：高知県四万十町
編集：四万十町企画課
〒786-8501　高知県高岡郡四万十町琴平町16-17
TEL：0880-22-3124　　FAX：0880-22-3123
E -mail：103080@town.shimanto.lg.jp